

年次報告書 2019

# インパクトを 追求する



# IFC

# IFC とは

## 目次

理事会からのメッセージ 2
<b>デイビッド・マルパス</b> 世界銀行グループ総裁 からのメッセージ 4
<b>フィリップ・ル・ウエルー</b> IFC 長官からのメッセージ 6
経営陣 11
<b>インパクトを追求する 12</b>
<b>IFC 2019 年次報告 24</b>
業務結果の要約 26
財務結果の要約 27
世界銀行グループ 2019 年度の 成果概要 30
<b>インパクト・ストーリー 34</b>
成長を促進する 36
より良い生活を目指して 50
スケール・アップ 60
持続可能性を促進する 68
<b>IFC の概要 76</b>
IFC の専門知識 77
結果の測定 85
職員と業務 91

詳細は IFC 年次報告書 2019 ウェブサイトを  
ご覧ください：  
[www.ifc.org/AnnualReport](http://www.ifc.org/AnnualReport).

世界銀行グループの一員である IFC は、途上国の民間セクターに特化した世界最大規模の国際開発機関です。

1956 年に設立された IFC は加盟国 185 カ国から構成され、その方針は、これら加盟国によって包括的に決定されます。

IFC は、世界銀行グループの他の機関のものも含めその商品とサービスを活用し市場を創出することで、現在途上国が抱える最大の課題の解決を支援しています。IFC は、資金、知識、国際的な経験、そして革新的な発想をもって、人々に広く利益をもたらす持続可能な市場ベースのソリューションを提供しています。

また IFC は、第三者からのプロジェクトへの資金の動員でも先導的な役割を担っています。困難な環境においても意欲的に活動するとともに、リーダーシップを発揮し民間資金を呼び込むことで、IFC の資金単独で行った場合よりはるかに大きな開発成果をもたらすことができます。

表紙：テクノロジーが大きな役割を果たす今日の世界経済において、IFC は民間セクターの力を高め、開発の最大の課題のひとつであるインパクトのための投資を実現するソリューションを追求しています。

# IFC 理事会

2019年度、理事会は全会一致でデイビッド・マルパスを世界銀行グループ総裁に選出しました。任期は2019年4月9日から5年間です。理事会は、新総裁及び世界銀行マネジメントと協力し、世界銀行グループの中期的ビジョンである「フォワード・ルック」及び資本パッケージの実施、コンプライアンス・アドバイザー・オンブズマンの説明責任フレームワークの強化、IDA18プログラムの業務調整、革新的プロジェクトの規模拡大といった戦略的分野に積極的に取り組んでいます。

理事会は、「フォワード・ルック」及び資本パッケージがもたらす成果を実現するための政策措置や内部改革について議論しました。例えば、民間セクターの動員、組織面・人事面の再編成等です。

理事会は世界銀行グループの「気候変動への適応と強靱性に関する行動計画」を承認しました。また、ジェンダーと開発において改善が見られたことを確認すると共に、あらゆる年代の男女間格差を解消するための世界銀行グループのアプローチを歓迎しました。加えて、多様性と包摂性に関し、スタッフ内及びマネジメント内で進歩があったこと、世界銀行グループ内で、また援助受入国との取組みにおいても一層の多様性と包摂性を促進していく必要性を確認しました。

更に、債務の持続可能性、革新的かつ画期的な技術、人的資本開発、未来の労働のあり方、域内統合、貿易促進、ジェンダー平等といった問題に関して世界銀行グループが果たす指導的役割についても議論し、開発資金動員のためにグループ一丸となって連携していくことの重要性を強調しました。また、世界銀行グループの2大目標と持続可能な開発目標（SDGs）の2030年までの達成に鍵となる生産性向上に向けた改革及び人的資本やインフラへの投資について、民間セクター、金融機関、政府とのパートナーシップを奨励しました。



理事会は、製造、フィンテック、教育、資本市場に関連したセクターの優先課題についてもマネジメントと連携しました。また、エクイティ投資へのアプローチ、IDA18 民間セクター投資枠、そして初の試みである業務報告書についても議論しました。インパクト投資についても、投資収益と共に、測定可能な社会面・環境面へのプラスのインパクトを生み出すための貢献のあり方について議論を開始しました。

理事会は、IDA 諸国と脆弱国を中心とした、民間セクターのソリューションを活用する新規市場やより活力ある市場の開発への IFC の意欲的なアプローチについても言及しました。IFC3.0 を推進するなかで、強固な開発成果を実現するという最終的な目標のもと、世界銀行グループ内や他との川上段階での協力と連携の強化が改めて重視されていることを歓迎しました。プロジェクトの格付制度である「開発効果測定フレームワーク (AIMM)」の採用は開発成果重視の現れであり、これにより理事会が、投資プロジェクトの開発成果をもたらす可能性を評価する能力が向上しました。

#### 後列 (左から)

**Erik Bethel**  
米国 (代理)

**吉田正紀**  
日本

**Werner Gruber**  
スイス

**Adrián Fernández**  
ウルグアイ

**Nathalie Francken**  
ベルギー (代理)

**Kunil Hwang**  
韓国

**Jean-Claude Tchatchouang**  
カメルーン

**Richard Hugh Montgomery**  
英国

**Jorge Alejandro Chávez Presa**  
メキシコ

**Koen Davidse**  
オランダ

**Susan Ulbaek**  
デンマーク

**Guenther Schoenleitner**  
オーストリア

**Yingming Yang**  
中国

**Roman Marshavin**  
ロシア連邦

**Armando Manuel**  
アンゴラ (代理)

#### 前列 (左から)

**Juergen Karl Zattler**  
ドイツ

**Shahid Ashraf Tarar**  
パキスタン

**Aparna Subramani**  
インド

**Hesham Alogeel**  
サウジアラビア

**Anne Kabagambe**  
ウガンダ

**Merza Hussain Hasan**  
クウェート (筆頭理事)

**Kulaya Tantitemit**  
タイ

**Patrizio Pagano**  
イタリア

**Christine Hogan**  
カナダ

**Hervé de Villeroché**  
フランス (共同筆頭理事)

**Fabio Kanczuk**  
ブラジル

# デイビッド・マルパス



世界銀行は、開発を進めるに当たり2つの目標を掲げています。それは、繁栄の共有の促進と極度の貧困撲滅で、どちらも今なお差し迫った課題です。多くの国で貧困削減の歩みが減速または逆行する中、生活水準の引き上げに十分な投資や成長は見込まれていません。貧困国は、基本的な開発を進めていく上で数多くの課題に直面しています。例えば、清潔な水、電力、保健、教育、雇用、民間セクターの競争力等の著しい不足、経済・社会への女性の全面的参画に対する障壁、貧困層のための就業機会創出や支援の代わりに富裕層ばかりを利するような政策、環境・気候変動をめぐる喫緊の課題、更には真の成長を妨げる債務の急増等が挙げられます。

経済成長は、世界各地で貧困削減の大きな推進力となってきました。しかし多くの国々、とりわけ資源に依存する国々では、成長の恩恵が広がることはなく、平均所得は上昇したものの、所得の中央値や下位40%の人々の所得を上げるには至っていません。世界的な成長の鈍化に伴い、所得中央値の伸びは世界の多くの地域で鈍く、貧困国の多くが低下傾向にあります。中所得国では、成長率の低下が中産階級の生活水準を引き下げ、多くの人々の貧困化を招いています。そのため、2030年を目標年とする持続可能な開発目標（SDGs）は一層厳しい状況に直面し、貧困削減のための主要目標の達成が危ぶまれています。

2019年度（2019年6月30日までの1年間）、援助受入国の開発成果向上に向けた世界銀行グループの融資承認額は約600億ドルでした。多くの途上国では投資の見通しが思わしくなく、ヨーロッパでは景気後退リスクがある中、世界銀行グループ（IBRD、IDA、IFC、

MIGA）が有効性と影響を拡大することがこれまで以上に急務となっています。

世界銀行グループの各機関は相互に連携し、世界各地の課題に対応するためのツールを擁しています。2018年10月に総務会の承認を受けたIBRD・IFC資本パッケージにより融資能力が拡大されると共に、IBRDの長期的な財務の持続可能性を確保するための制度面・財政面の改革が進められています。IBRDはまた、持続可能な年間融資限度額の導入を含む財務持続可能性フレームワークを取り入れるなど、財務管理を一段と強化しています。加えて、2019年12月に決定されるIDA第19次増資（IDA19）により世界銀行は、開発成果の確かな達成と世界の最貧困層の生活向上に向けてこれまで以上に貢献することができます。

世界銀行は、成長と開発成果を高めるため、大きな影響力を有する国別プログラムを選りすぐり、重点的に進めています。2019年度、IBRDの貸出承認額は230億ドルを上回りました。世界の最貧国75カ国にグラントや低利の融資を提供するIDAは、融資承認額が220億ドルで、内80億ドル近くをグラントが占めています。このように世界銀行のプログラムは、援助受入国による開発の重点課題達成を可能にするため貢献してきました。

人的資本投資は、長期的な包摂的成長の促進と貧困の緩和に重要な役割を果たします。このことから、人的資本投資に対する需要は2019年度も引き続き増加しました。世界銀行プロジェクトの60%以上がジェンダー格差解消を進めており、経済や社会への女性の本格的な参画を促しています。かつては閉鎖的であったいくつかのコミュニティで、女性と女兒に関連した法的、経済的、社会的条件の改善が

見られるようになりました。しかし、さらなる改善が今後也不可欠です。

法の支配と透明性向上の必要性は、開発の重点課題として益々認識されるようになってきました。開発金融では、資本や新規投資の質向上と有益な配分のために、ソブリン債及び負債類似項目の透明性が不可欠です。

2019年度のIBRD / IDA 融資承認額の内31%に気候変動とのコベネフィットが含まれており、2020年までに28%にするという目標を上回りました。2018年12月、世界銀行は気候変動課題への取組みを推進すると共に、適応策にも軽減策と同等の融資を実施するため、2千億ドルに上る5カ年動員目標を発表しました。

世界銀行の目標は、援助受入国が経済的成功と生活水準の向上を達成することです。国の発展に伴い、世界銀行との関係も進化していきます。こうした変化により、所得がさらに低い国に向けたIBRD貸出を拡大することができるのです。例えば中国は、GDPと所得中央値を大きく押し上げ、繁栄を達成することができました。そのため、世界銀行の支援はより専門的なものへと移行し、貸出は減少傾向にあります。中国の政策は、地球公共財の促進、環境や気候変動の問題への対処、さらには河川におけるプラスチックやマイクロプラスチックの削減へと急速に変化しつつあります。中国は、かつての主要借入国から、開発対話の場で重要な発言力を持つ存在、そしてIDAの主要ドナー国へと進化しているのです。

世界銀行は、サヘル地域やアフリカの角といった脆弱地域で、若者が移住を考えるのではなくその地に留まることができるよう、国家の基盤強化を図っています。脆弱性・紛争・暴力の影響下にある国々に対するIDAの2019年度の融資承認額は80億ドルに達しました。

多くの国で、民間セクターの成長促進による雇用の質と量の向上を目指した意欲的なアジェンダが必要です。これに伴い、民間セクターが国家と公平な立場で競争できるようにビジネス環境の大規模な変革が求められます。こうした変革は、雇用、利益、イノベーションの創出にとって不可欠です。

世界銀行グループは、途上国における民間投資と雇用創出を強化する経済・制度改革への融資を拡大しています。

民間セクターに主眼を置いた最大の国際開発機関であるIFCは、支援を必要とする地域で持続可能な民間投資の市場と機会を創出しています。また、確実に利益が見込め、世界の最貧国への民間投資拡大につながるプロジェクトを準備するため、上流での取組みにより重点を置くようになってきました。MIGAは政治的リスク保証を提供する最大の多国籍機関であり、途上国への外国直接投資の誘致を通じた開発インパクト創出を使命としています。2019年度、MIGAの保証プログラムのおよそ30%が、IDA支援対象国及び脆弱な状況下でのプロジェクトに充てられ、約3分の2が気候変動の適応または緩和に貢献しました。

IBRD/IDA、IFC、MIGAは、開発見通しが改善された低所得国へのコミットメントを拡大すると共に、脆弱性・紛争・暴力の影響下にある国々に資金を振り向けています。援助受入国のニーズや課題に対応するための資金をより多く確保すべく、これからの1年間も世界銀行グループの有効性と財政規律の向上を進めていきます。

何事にも屈することのない賢明なリーダーシップと確たる政策をもってすれば、支援を必要とする人々の生活の質の向上は可能であると私は確信しています。4月に訪問したサブサハラ・アフリカ地域では、開発課題の規模と緊急性を直接目にしました。エチオピアのアビィ首相率いる政府が立ち上げた意欲的な改革、エジプトの世界最大の太陽光発電所に秘められた可能性、2度にわたるサイクロンで壊滅的被害を受けたモザンビークの人々が見せた強靭さ、大統領の平和的交代が初めて実現したマダガスカルの人々の感動。これらを目の当たりにし、私は未来へとつながる道が開けていると希望を抱いています。

途上国の人々は大きな課題に直面しています。世界銀行グループとその職員は一丸となって、あらゆる資源を駆使して、世界中のパートナーと共に生活の質向上のための政策や解決策を実現すべく尽力して行く所存です。



デイビッド・マルパス  
世界銀行グループ総裁

# フィリップ・ル・ウエルー

---

IFC 長官からのメッセージ

2019年度は、IFCが野心的な新戦略「IFC3.0」の本格的な展開を始めて2年目となります。これは、市場を創出し、民間セクターの投資とソリューションを最大限に引き出すことを目的とした戦略であり、特に貧困率が極めて高く脆弱な地域を中心に取り組みました。この戦略を実施するために、IFCはそのビジネスモデルと業務体制も抜本的に改革しました。この新戦略がIFCに求めるものはより能動的に、より高い起業家精神をもって市場機会を捉えること、そして、より革新的な思考をもって開発効果とともに収益性の高いプロジェクトを生み出すことです。





今年度は、IFC3.0の本格展開に向けて、新規ツールやアプローチの導入で大きく前進しました。IFCの国レベルでの連携を強化するため、国別戦略を導入し、新規プロジェクトの創出に注力するべく、川上段階の取組みのための専門部署を立ち上げました。「期待される効果の測定とモニタリング (AIMM)」システムを全ての投資プロジェクトに適用するなど、開発効果の評価測定の強化にも取り組みました。また、意思決定の役割と説明責任の明確化および業務の効率性向上のため、新たに「説明責任及び意思決定の枠組み (Accountability and Decision-Making Framework)」を導入しました。

さらに、既に導入しているIDA18民間セクター投資枠、国別民間セクター診断 (Country Private Sector Diagnostics)、そして「カスケード」アプローチを統合的に運用し、可能な限り民間セクターによるソリューションを追求することとし、限りある公的資金は真に必要な目的のために使うようにしました。

このような取組みを補完するために、組織としてIFCの顧客や加盟国のニーズにより適切に応えられるようにすることを目的として、IFC全体で「適材適所」を実現すべく人材配置や人員体制を見直しました。

## 不安定な市場の中でも結果を出す

今年度は、新興国市場における不安定なマクロ経済により、投資家にとって難しい1年となりました。IFCが業務を展開する多くの国で為替レートは10～30%も下落し、さらに多くの国で成長の鈍化や株価の落ち込みが見られました。

不安定な市況の中、IFCは抜本的な内部改革を推し進めながらも、2019年度は269件のプロジェクトを通じ、191億ドルの長期投融資を実施しました。その3分の1強が、世界銀行の国際開発協会 (IDA) による融資対象となる世界の最貧国と脆弱国 (FCS) の民間セクターの開発に充てられました。さらに、IFCは45億

ドルの短期貿易金融を提供し、そのうち25億ドルはIDA及びFCS諸国を対象としています。

IFCは、引き続き困難な市場において、アドバイザー・サービスにも注力しました。2019年度のアドバイザー・プログラムの約60%がIDA諸国、21%がFCS諸国の顧客向けとなっています。サブサハラ地域は、2019年度のアドバイザー・サービスの約3分の1と最大の割合を占めています。

## 国ごとの発展に焦点を合わせる

IFC3.0を本格的に展開できるかどうかは、国ごとに積極的に川上段階での関与を深められるかが大きく影響します。IFCの2019年度の国別戦略では、プロジェクトや市場の創出が可能な分野や地域が明確化され、より強力なプロジェクトのパイプラインを構築するとともに、今後のIFCの資源配分の指針となります。IFCは、2019年度は25カ国の国別戦略を策定し、2020年度にはさらに26カ国の国別戦略を作成します。

国別の関与を深めるためのもうひとつの重要なステップが、川上段階での取組を進める専門部署の設置です。2019年度に設置されたこの部署は2020年度にも始動する予定です。国別戦略で示された優先課題への取組みにおいて、この専門部署は新たなプロジェクトを提案・企画する業務を推進し、取りまとめる役割を担います。また、世界銀行グループ全体における横断的な川上段階の取組みの調整も行います。

## 「グリーンシュート (経済再生の芽)」を伸ばす

カメルーンのナハティガル水力発電 (Nachtigal Hydropower) プロジェクトは、政府、民間セクターのパートナーや他の開発金融機関、世界銀行グループ内での連携の下、市場創出を目指すIFC3.0戦略を通じて我々が成し遂げられることを明確に示しています。このプロジェクトは、カメルーンの発電能力の約30%

増加に加え、何百万もの人々に適切な価格でのクリーンな電気供給を可能にし、同国の持続的な経済成長を支えるとともに、年間の発電コストを1億ドル削減すると期待されています。

同様に、ルワンダでは、300万世帯以上が利用する銀行システムが抱える約3,000件の住宅ローンに関して、IFCと世界銀行は、資本市場の育成と住宅金融へのアクセスの拡大を通じた住宅ローン市場の基盤構築で協力しています。ルワンダの「アフォーダブル・ハウジング（適切な価格の住宅）プロジェクト」は、住宅ローンのリファイナンスを行う業者の立ち上げを支援し、手頃な価格帯の住宅購入に向けた長期融資を提供することで貸し手に住宅金融の拡大を促すことを意図しています。

世界銀行グループの「スケーリング・ソーラー」プログラムは、これまでの成功を踏まえて更に展開を進め、2019年度は同プログラムをアフリカ4カ国からウズベキスタンまで拡大しました。スケーリング・ソーラーは、民間セクターの資金による系統連系型の太陽光プロジェクトを、競争力のある料金で各国政府が迅速に展開するための「ワンストップ・ショップ」型のプログラムです。ウズベキスタンは発電燃料を天然ガスに大きく依存していますが、2030年までに最大5ギガワットの太陽光発電を達成するという目標を掲げており、まず最初の100メガワット分の発電のための入札はスケーリング・ソーラー方式を活用することになります。

2019年度を通して、IFCと我々の顧客は、40を超える名誉ある賞を受賞しました。いくつかをご紹介しますと、IJグローバル誌より「ディベロップメント・ファイナンス・インスティテューション・オブ・ザ・イヤー（中東及び北アフリカ地域）」を受賞しました。ナハティガル水力発電プログラムは、プロジェクト・ファイナンス・インターナショナル誌より「マルチラテラル・ディベロップメント・ディール・オブ・ザ・イヤー」を、IJグローバル誌より「アフリカン・パワーディール・オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。また、ラテン・ファイナンス誌からは、「ラテンアメリカン・ローカル・キャピタル・マーケット・ディベロップメント優秀賞」を授与されました。

## インパクトを測定する

期待される開発効果を実現するというIFCの強い意志を具現化した、AIMMシステムは、昨年度の全ての新規プロジェクトに適用され、750以上ものプロジェクトが評価及び測定の対象となりました。2019年7月には、パイロットとして、アドバイザー・サービスへもAIMMシステムの採用を開始しました。

# ムーブメント を起こす

## インパクト原則

2019年4月の春季会合において、「インパクト投資の運用原則（The Operating Principles for Impact Management）」が正式に導入されました。60の投資家が同原則の遵守にコミットし、インパクト投資に不可欠である規律、透明性、信頼性をもたらす革新的な基準を承認しました。以降、同原則を採用する機関は増え、新年度はさらに増加する見込みです。

## 当初の署名機関

- 1 IFC
- 2 Actis
- 3 Acumen Capital Partners
- 4 AlphaMundi Group
- 5 Amundi
- 6 AXA Investment Managers
- 7 Baiterek National Managing Holding
- 8 Belgian Investment Company for Developing Countries (BIO)
- 9 Blue like an Orange Sustainable Capital
- 10 BlueOrchard Finance
- 11 BNP Paribas Asset Management
- 12 Calvert Impact Capital
- 13 Capria Ventures
- 14 Cardano Development (ILX Fund and TCX)



- 15 CDC Group
- 16 CDP—Cassa Depositi e Prestiti (CDP- イタリア預託貸付公庫)
- 17 COFIDES (スペイン開発金融公社)
- 18 Community Investment Management (CIM)
- 19 Cordiant Capital
- 20 Credit Suisse
- 21 DEG—Deutsche Investitions- und Entwicklungsgesellschaft mbH (ドイツ投資開発公社)
- 22 Development Bank of Latin America (CAF) (ラテンアメリカ開発銀行)
- 23 European Bank for Reconstruction and Development (EBRD) (欧州復興開発銀行)
- 24 European Development Finance Institutions (EDFI) (欧州開発金融機関)
- 25 European Investment Bank (EIB) (欧州投資銀行)
- 26 FinDev Canada (カナダ開発融資機関)
- 27 Finnfund (フィンランド産業協力基金)
- 28 Flat World Partners
- 29 FMO—the Netherlands Development Finance Company (オランダ開発金融公社)
- 30 IDB Invest, a member of the Inter-American Development Bank Group (米州投資公社、米州開発銀行グループの一員)
- 31 IFC Asset Management Company (AMC)
- 32 IFU—Investment Fund for Developing Countries
- 33 Incofin Investment Management (機関)
- 34 Investisseurs & Partenaires—I&P
- 35 Islamic Corporation for the Development of the Private Sector (ICD, a member of IsDB Group) (イスラム民間開発公社、イスラム開発銀行グループの一員)
- 36 Kohlberg Kravis Roberts & Co.
- 37 LeapFrog Investments
- 38 LGT Impact
- 39 LGT Venture Philanthropy
- 40 MicroVest Capital Management
- 41 Multilateral Investment Guarantee Agency (MIGA) (多数国間投資保証機関)
- 42 Norfund (ノルウェー開発途上国投資基金)
- 43 Nuveen
- 43 Obviam
- 45 Oesterreichische Entwicklungsbank AG (OeEB) (オーストリア開発銀行)
- 46 Overseas Private Investment Corporation (OPIC) (海外民間投資公社)
- 47 Partners Group
- 48 Phatisa
- 49 Proparco (フランス経済協力振興投資公社)
- 50 Prudential Financial
- 51 responsAbility
- 52 STOA Infra & Energy
- 53 Swedfund
- 54 Swiss Investment Fund for Emerging Markets (SIFEM)
- 55 The Rise Fund
- 56 The Rock Creek Group
- 57 UBS
- 58 Water.org
- 59 WaterEquity
- 60 Zurich Insurance Group

# IFC は、IFC3.0 戦略の下、特に民間セクターによる投資と課題解決の恩恵をまだ享受できていない国々で、市場と機会の創出に取り組んでいます。

## スタンダードをつくる

IFC は、常に先陣を切る存在であるべきだと考えています。20 年にわたり、環境面・社会面における基準づくりをリードし、赤道原則やグリーンボンド原則の導入に尽力し、推進してきました。こうした歴史に、新たな 1 ページとして加わったのが、2019 年の世界銀行・国際通貨基金の春季会合においてパートナーと共に立ち上げた「インパクト投資の運用原則」です。

この原則は、インパクト投資市場の信頼性を高めるための市場基準を定めたもので、2019 年 6 月末時点で 63 の機関投資家が同原則の署名機関となり、さらに 40 を超える機関投資家と同原則の署名に向けて協議しています。また、IFC は、同運用原則に関する分析的基盤となる報告書「インパクトを追求する：インパクト投資の可能性 (Creating Impact: The Promise of Impact Investing)」も発表しています。

## 説明責任を果たし、透明性を維持する

IFC にとって説明責任は極めて重要です。我々は、IFC が支援するプロジェクトの恩恵や影響を受ける人々、さらには資金の貸手や借手、加盟国や開発パートナーに対し責任を負っています。

より困難な市場への取組みを強化するのに伴い、IFC は、2019 年 7 月付で、「環境・社会・ガバナンス (ESG) アドバイス・ソリューション局」を、オペレーションを統括する副総裁直属へと機構改革しました。これにより、投資およびアドバイザーのプロジェクトチームによる ESG 関連問題に関して主導力が高まり、プロジェクトや業界毎に ESG の観点から見た影響をより注視することができるようになります。同時に、プロジェクトの全期間を通し、オペレーション・チームから独立した形で精査し、環境及び社会的な (E&S) リスクの管理と説明責任を向上させる

ために、IFC は新たに長官直属の「E&S 政策・リスク局 (E&S Policy and Risk Department)」の設置を発表し、2019 年 7 月より E&S の「監督機関」として業務を行います。

さらに今年度、透明性の向上を目指し、IFC のプログラム、ポートフォリオ、業務運営リスク、パイプラインの概観を含む、業務運営の最新状況を開示する四半期業務報告書を、IFC として初めて理事会に提出しました。加えて、IFC 史上初となる今後数年間のプロジェクトのパイプラインに関する報告書も理事会に提出しました。

## 今後の展望

IFC は、IFC3.0 戦略の下、特に民間セクターによる投資と課題解決の恩恵をまだ享受できていない国々で、市場と機会の創出に取り組んでいます。IFC3.0 を大規模かつ効果的に展開し顧客と加盟国の期待に応えるため、IFC は今後も必要なツールとアプローチの改善を図るとともに、インパクトを追求する投資のための取組みを拡大していきます。その一環として、我々は積極的かつ革新的に川上段階での取組みを加速させるとともに、民間セクターの力を開発課題の解決に最大限活かしていくための「カスケード」アプローチの運用に尽力していきます。



フィリップ・ル・ウエラー  
IFC 長官

# 経営陣

フィリップ・ル・ウエルー  
IFC 長官



IFC の経営陣は、開発資金を最大限活用し、開発成果を最大化し顧客ニーズを満たすことを主眼にしています。また開発分野における長年の経験、幅広い知識、そしてダイバースな考えを強みとしています。経営陣は IFC の戦略や方針も策定します。それらは機会を最も必要としている場所でそれを創出する際の礎となっています。



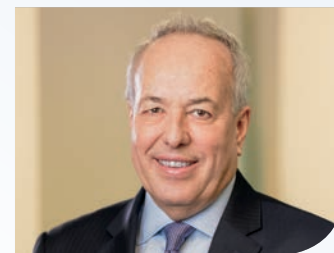
Stephanie Von Friedeburg  
最高執行責任者



Georgina Baker  
ラテンアメリカ・カリブ海地域及びヨーロッパ・中央アジア担当副総裁



Elena Bourganskaia  
首席補佐官



Marcos Brujís  
IFC アセット・マネージメント社最高経営責任者 (CEO)



Karin Finkelston  
パートナーシップ・コミュニケーション・アウトリーチ担当副総裁



John Gandolfo  
財務担当副総裁・トレジャラー



Mohamed Gouled  
リスク・金融担当副総裁



Hans Peter Lankes  
経済・民間セクター開発担当副総裁



Monish Mahurkar  
経営戦略・経営資源担当副総裁



Sérgio Pimenta  
中東・アフリカ地域担当副総裁



Nena Stojkovic  
アジア大洋州地域担当副総裁



Ethiopis Tafara  
法務・コンプライアンスリスク・持続可能性担当副総裁兼顧問

# アジェンダ

## を構成する

### IFC の影響と実績

「新興国市場」という言葉を生み、世界初の新興国市場株式インデックスの基礎となったデータベースを作成。



1981

エクセーター原則を皮切りに、環境基準・社会基準が、商業銀行によるプロジェクトファイナンスで広く使われるようになる。

世界銀行の年次報告書「**Doing Business : ビジネス環境の現状**」を立ち上げ。各国のビジネスを取り巻く規制環境を比較。



2003

持続可能な銀行ネットワーク (**Sustainable Banking Network**) を立ち上げ。新興国市場の持続可能性にコミットした金融規制当局のコミュニティ。



2012



IFC の役割は、投資家と投資アドバイザーにとどまりません。IFC は民間セクターの開発に対する考えを形作っていきます。

共通の目標の下に主要なプレーヤーが集まり、雇用創出、貧困削減、生活の向上を実現すべく、民間資本を動員するために連携します。関係者が協働することにより、IFC の自己資金のみでなし得る以上のインパクトをもたらすことができるのです。リスクを軽減することにより、より多くの投資家から、市場ベースの持続可能で収益性のある投資を促します。

世界最大の民間セクターに特化した国際開発機関として、60 年以上にわたる経験を誇る IFC は、未来を見据え活動しています。2018 年には過去最高となる 55 億ドルに及ぶ増資を実現する一方、世界銀行グループの一員としての強みを生かしていきました。IFC は常に、民間セクターの革新的かつ市場主導型のアプローチを、これを最も必要としているところに届けるための新たな方策を生み出しています。

グリーンボンド原則のとりま  
とめを支援

「効率改善のための優れた  
設計：EDGE」グリーンビル  
ディング基準と認証制度をス  
タート。



2014

国際開発金融機関や開発金融  
機関によるブレンド型融資の  
活用法に関する原則の策定  
で、中心的役割を果たす。



2017

「インパクト投資の運用原則」の  
策定でインパクト投資の市場を  
牽引。



2019



## 国別戦略

### 本年度策定国

アンゴラ アルゼンチン  
アルメニア ブータン 中国  
コートジボワール ドミニカ共和国  
エルサルバドル ガーナ インドネシア ジャマイカ  
メキシコ モンゴル モロッコ ミャンマー  
ナイジェリア 北マケドニア パプアニューギニア  
パラグアイ フィリピン セネガル セルビア  
シエラレオネ 南アフリカ  
東ティモール

### 策定中

アルバニア エジプト  
ブラジル カンボジア 中央アフリカ共和国  
コロンビア コンゴ民主共和国  
エチオピア フィジー ハイチ ホンジュラス  
カザフスタン マダガスカル モルディブ パキスタン  
コンゴ共和国 ルワンダ スリランカ  
トルコ ウクライナ ウズベキスタン  
ベトナム等





# 新たな戦略

## を生み出す

IFCは、政府の限られた公的資金を最大限に活用するため、民間セクターのソリューションを活用し、世界で最も困難な開発課題の解決に取り組んでいます。

IFCは、業務を展開している国において、社会経済情勢、現地のビジネスコミュニティの現状、そして世界の産業界や市場の主なトレンドを分析し、IFCが関与すべき最も有望な分野を特定します。この分析は、2018年7月以降IFCが作成している新規の国別戦略における最も特筆すべき点で、ビジネスの発展と雇用創出に不可欠な、主要な改革の概要を示した、IFC／世界銀行共同の国別民間セクター診断（Country Private Sector Diagnostics: CPSDs）が基となっています。

この国別戦略に沿って、IFCはより初期の段階で一段と積極的な業務を展開することができます。また、IFCの業務が、世界銀行グループの数年にわたる国別パートナーシップ・フレームワークにより深く組み込むことができるようになり、より大きなインパクトを生み出すことを可能にします。

## インパクトを追求する

民間セクター開発を推進するグローバルパートナーである IFC は、その知見を共有し、相乗効果を生み出すとともに、規模を拡大できる最大の可能性を秘めたアイデアを支援します。

本年度、IFC は他の開発金融機関との連携強化につながる新たなパートナーシップを立ち上げました。これらイニシアティブを通し、IFC は、パイロット国で民間セクターへの投資機会を創出するため、フランスのプロパルコ（海外経済協力振興会社）や英国の CDC グループとより密接に連携していきます。

また、他のグループ機関と協働し、毎年低所得国・中所得国向けに動員された民間投資の資金規模を調査するとともに、困難な市場における民間セクターの構築に向けたブレンド型融資の最適な活用方法に関する原則の策定に取り組んでいます。

# 新たなパートナーシップ を築く

## ソート リーダーシップ

今年公表した IFC の報告書「プライベート・エクイティとベンチャーキャピタルにおけるジェンダーバランスの実現を目指して **Moving Toward Gender Balance in Private Equity and Venture Capital**」:75 ページ参照) では、新興国市場のプライベート・エクイティファンドとベンチャーキャピタルファンドにおける投資収益とジェンダーの多様性の関連性を研究しています。

この研究結果と原則は投資家と共有しています。これは資金の配分者そして借手としての女性の役割を取り上げる、重要な報告書です。



## IFC のツール

- ⊕ EDGE グリーンビルディング認証基準
- ⊕ 共同資本市場プログラム (J-CAP)
- ⊕ 世界農業食糧安全保障プログラム
- ⊕ IDA 民間セクター投資枠
- ⊕ IFC インフラ・ベンチャー (InfraVentures)
- ⊕ 協調融資運用ポートフォリオ・プログラム
- ⊕ スケーリング・ソーラー
- ⊕ SME ベンチャー (SMEVentures)



# 機会

## を解き放つ

IFC は、途上国の成長と繁栄のための長期的な基盤の構築を支える改革の推進と市場の創出に重点的に取り組んでいます。こうした未来を見据えた取組みが、民間の資本と知識を新たな方向に導き、人々の生活向上に多大な恩恵をもたらします。

IFC は、これらの取組みにおいて、特に最貧国で、様々な革新的なツールを活用しています。

カメルーンでは人口の約 40% が電気を利用することができません。しかし、IFC とフランス電力公社が共同で新たに開発を進める 12 億ユーロのナハティガル水力発電所 (Nachtigal Hydropower Plant) により、電気の供給量は約 30% 増加すると見込まれています。(54 ~ 55 ページ参照)。

ナハティガル水力発電所に対する融資パッケージは、民間資本を動員すべく、世界銀行及び多数国間投資保証機関 (MIGA) の保証とともに、様々な IFC の商品を活用しています。2023 年に操業開始予定の 420 メガワット級のサナガ川沿いに位置するこの発電所は、IFC と世界銀行の支援を受けた同国政府が実現させた重要なセクター改革が実を結んだ結果であり、高いインパクトをもたらす類似の官民パートナーシップの発展に資するより良い環境を作り出しました。

インパクトを追求する



# インパクト を確認する

「開発効果測定フレームワーク (AIMM)」システムは、IFC の全ての新規投資の開発効果を推定し測定するため、2017 年に導入されました。

この分析ツールにより、IFC のプロジェクトの実効性をプロジェクトの開始段階から評価することができ、また、特に市場を創出する上で、IFC が求める重要な変化に注目しています。AIMM システムは、証拠に基づいており、事前に予測した開発効果の推計値が、モニタリング指標と明確にリンクしています。

今年度、AIMM システムは、カメルーンのナハティガル水力発電所をはじめとする多くのプロジェクトを評価し、IFC のプロジェクトがもたらす開発効果の測定方法を向上させました。

## 測定とモニタリング

AIMM システムは、当初は、新規プロジェクトで期待される開発効果を測定する事に焦点を当て、直近 2 年の間に、IFC の業務で重要な役割を果たすようになりました。現在、同システムはプロジェクトのモニタリング手法の強化にも貢献しています。

2020 年度より、IFC はプロジェクトの開発効果に関する初期の分析と実施管理による評価を関連させます。これにより、より徹底した IFC の効果測定における「端から端まで」というアプローチを採用することができるのです。

2019 年

# グローバルアワード

IFC と我々の顧客は、今年度 40 を超える名誉ある賞を受賞しました。  
これは、幅広い分野における我々の実績を明確に示しています。



## ディベロップメント・ ファイナンス・インス ティテューション・オブ・ ザ・イヤ

中東及び北アフリカ地域  
リグローバル



## マルチラテラル・ディー ル・オブ・ザ・イヤ

カメルーン・ナハティガル水力発  
電所への支援  
プロジェクト・ファイナンス・イ  
ンターナショナル誌 (PROJECT  
FINANCE INTERNATIONAL)



## グリーンボンド・ディベ ロップメント・オブ・ザ・ イヤ

IFC のグリーンファイナンスにお  
けるリーダーシップ、ベスト・プ  
ラクティス及びイノベーション  
気候債券イニシアティブ  
グリーンボンド・パイオニア・  
アワード



## イノベーション・イン・ イネイブリング・ビジネ ス・グロース

新興国の都市における包摂性の向  
上と主な課題への取組みを支援す  
る IFC のシティ・イニシアティブ  
(Cities Initiative)

フィナンシャル・タイムズ  
イノベティブ・ローヤーズ・  
アワード



## インパクト・レポート・ オブ・ザ・イヤ

IFC の「ソーシャルボンド・イン  
パクト・レポート 2018」  
エンバイロメンタル・ファイ  
ナンス (ENVIRONMENTAL  
FINANCE)



## エクセレンス・イン・ ラテンアメリカ・ローカ ル・キャピタルマーケッ ト・ディベロップメント

IFC の「ラテンアメリカ及びカリ  
ブ海地域における資本市場の発展  
におけるリーダーシップ」

ラテン・ファイナンス  
(LATINFINANCE)



# 2019 年度

## 受賞一覧

### グローバル・アワード

#### グローバル

イニシアティブ・オブ・ザ・イヤー／グリーンボンド・ファンド・オブ・ザ・イヤー  
アムンディのファンドであるブラネット・エマージング・グリーン・ワン (Planet Emerging Green One)。IFC とアムンディ・アセット・マネジメントとのパートナーシップ  
エンバイロメンタル・ファイナンス

グリーンファイナンス・コラボレーション・オブ・ザ・イヤー  
アムンディのファンドであるブラネット・エマージング・グリーン・ワン

気候債券イニシアティブ・グリーンボンド・パイオニア・アワード

ジェンダー政策に最も影響力のある世界の 100 人  
ヘンリエット・コルプ IFC ジェンダー事務局 マネジャーを選出  
アポリティカル・ネットワーク (Apolitical Network)

国際影響学会 (IAIA) Individual Award : IAIA  
インディビジュアル・アワード  
ロリ・アナ・コンゾ IFC シニア環境スペシャリストを表彰  
国際影響学会

グローバル・スポンサー・オブ・ザ・イヤー

エネル・グリーン・パワー (Enel Green Power)。IFC が資金を拠出したザンビアのンゴニエ太陽光発電所 (Ngonye solar plant) 及び世界で行われている再生可能エネルギープロジェクト

プロジェクト・ファイナンス・インターナショナル誌

ベスト・スプラナショナル・ダラー・ディール・オブ・ザ・イヤー  
IFC の 2018 年の 20 億ドルのグローバル債の発行

グローバル・キャピタル

パワーフォーマー  
IFC のソーシャルボンド発行  
MTN-i 売債債券アワード (日本)

ディール・オブ・ザ・イヤー  
エマージング・マーケット・フロンティア・フォーリン・エクステンジ・リスク  
IFC のウズベキスタン・スム建て債券の発行

MTN-i 売債債券アワード (日本)

グラント・アワード・フォー・ベスト・アニュアルレポート (米国)  
IFC 年次報告書

ARC アワード

ベスト・アニュアルレポート  
銀行、金融サービス、保険 & 不動産部門  
IFC 年次報告書

インターナショナル・スティービー・アワード

アメリカン・グラフィック・デザイン・アワード  
IFC 年次報告書

グラフィックデザイン USA 誌

### リージョン (地域) アワード

#### 東アジア・太平洋

マルチラテラル・エージェンシー・オブ・ザ・イヤー  
IFC  
アセット・トリプル A アジア・インフラストラクチャー・アワード (The Asset Triple A Asia Infrastructure Awards)

ベスト・マルチラテラル・ボンド  
IFC の地熱発電支援のためのフィリピン・ベソ建てグリーンボンド発行

アセット・トリプル A アジア・インフラストラクチャー・アワード

テップトン・アワード  
IFC のタイへのグリーン投資  
タイ放送協会 (Broadcaster's Association of Thailand)

ディール・オブ・ザ・イヤー  
アーリー・ステージ・テクノロジー  
ジャングル・ベンチャーズ (Jungle Ventures) によるシンガポール・デスクラへの投資  
AVCJ (アジア・ベンチャーキャピタル・ジャーナル: Asian Venture Capital Journal)

#### ヨーロッパ・中央アジア

ベスト・パワー・ディール  
ゾルル・エネルギーが出資するトルコのオスマンガーズィー・エレクトリック社 (Osmangazi Elektrik) の拡張・近代化  
EMEA ファイナンス誌 (EMEA Finance)

ベスト・インフラストラクチャー・ディール  
セルビアのベオグラード・ニコラ・テスラ空港  
EMEA ファイナンス誌

ヨーロピアン・エアポート・ディール・オブ・ザ・イヤー  
セルビアのベオグラード・ニコラ・テスラ空港

リグローバル

ヨーロピアン・オンショア・ディール・オブ・ザ・イヤー  
セルビアのシバック 1 風力発電所

リグローバル

#### ラテンアメリカ・カリブ海地域

ラテンアメリカ・パワーディール・オブ・ザ・イヤー  
ブラジルの CELSE/セルジッベ港プロジェクト

プロジェクト・ファイナンス・インターナショナル誌

ベストボンド・ベストインフラストラクチャー・ファイナンス  
ング・イン・ブラジル  
CELSE/セルジッベ港  
ラテン・ファイナンス

プロジェクト・ファイナンス  
ディール・オブ・ザ・イヤー  
ブラジル・ラテンアメリカ  
CELSE/セルジッベ港

ボンス & ローン誌 (Bonds & Loans)

プロジェクト・ファイナンス・ディール・オブ・ザ・イヤー  
アメリカ  
CELSE/セルジッベ港  
インターナショナル・フィナンシャル・ロー・レビュー誌 (International Financial Law Review)

ブループラネット賞  
インターナショナル  
コスタリカのレバンタソン水力発電計画  
国際水力発電協会

メディカル・エクセレンス・イン・ダイアビティ (糖尿病研究)  
メキシコのクリニック・デル・アスカル (Clinicas del Azúcar) の糖尿病の研究  
プレミオ・ナショナル・デ・サルード、メキシコ (Premio Nacional de Salud, Mexico)

#### 中東・北アフリカ

ベスト・サステナビリティ・プログラム  
IFC とガイアエナジー (Gaia Energy) の再生可能エネルギープロジェクト、モロッコ

EMEA ファイナンス誌

プロジェクト・ファイナンス・アンド・ファイナンス・アチーブメント  
IFC のエジプトの肥料会社とのリファイナンス取極め

EMEA ファイナンス誌

プロジェクト・ファイナンス  
風力  
ヨルダン・大韓風力発電所 (Daehan Wind Power Plant)、コリア・サザン・パワー社 (Korea Southern Power Co) が出資

EMEA ファイナンス誌

ポートフォリオ・カンパニー・オブ・ザ・イヤー  
ソーシャルインパクト  
アフリクインベスト  
アフリクインベスト (AfricInvest) による工科大学 (ESPRI: チュニジア) への投資  
プライベート・エクイティ・アフリカ (Private Equity Africa)

#### サブサハラ・アフリカ

アフリカン・パワーディール・オブ・ザ・イヤー  
カメルーン・ナハティガル水力発電

リグローバル

アフリカン・リファイナンス  
グ・ディール・オブ・ザ・イヤー  
ウガンダ・ブジャガリ水力発電の取極め

リグローバル

ベスト・ウィンドファーム・イン・アフリカ  
ケニア・キペト (Kipeto) 風力発電プロジェクト

EMEA ファイナンス誌

ベスト・ストラクチャー・ファイナンス・ディール・イン・アフリカ  
ガーナ・テマ港拡張

EMEA ファイナンス誌

ベスト・ケミカルズ・ディール・イン・アフリカ  
ナイジェリア・インドラマ・エレメ肥料会社の拡張

EMEA ファイナンス誌

アフリカン・ペトロケミカル・ディール・オブ・ザ・イヤー  
インドラマ・エレメ肥料会社  
プロジェクト・ファイナンス・インターナショナル誌

アフリカン・コモディティーズ・ファイナンス・ディール・オブ・ザ・イヤー  
アデックス・エナジー (Addax Energy) の貿易金融、モーリタニア

TFX マガジン (TFX Magazine)

ウーマン・インベスター  
デベロップメント・パートナーズ・インターナショナル (Development Partners International) のルナ・アラム共同設立パートナー  
兼 CEO を表彰  
プライベート・エクイティ・アフリカ (Private Equity Africa)

エクセブショナル・インベスター  
プライベート・エクイティ・ファンドマネジャー XSMML  
プライベート・エクイティ・アフリカ

デベロップメント・インパクト・ディール・オブ・ザ・イヤー  
リーブフロッグ・インベストメンツのグッドライフ・ファーマシー (ケニア) への投資

プライベート・エクイティ・アフリカ

スペシャリスト・ディール・コース  
ヘリオス・インベストメンツ・パートナーズの GB フーズ (GBFoods) への投資

プライベート・エクイティ・アフリカ

#### 南アジア

ベスト・パートナーシップ・フォー・サステナブル・シュガー  
ケイン・デベロップメント  
DCM シュリーラーム、インド  
ボンスクロ

グリーンカンパニー・オブ・ザ・イヤー  
セイロン商業銀行  
アジア・コーポレート・エクセレンス・アンド・サステナビリティ・アワード

サステナビリティ・アンド・オペレーション・エクセレンス・チャレンジ  
アビシユカル・インド  
新興市場プライベート・エクイティ協会 (EMPEA)

# IFC 2019 年次報告

IFC の 2019 年度の投融資額は、他の投資家から動員した 102 億ドルを含め、総計 191 億ドルに達しました。IFC の包括的なアプローチは、企業が創意性を発揮し、国際競争力のある産業セクターを構築したり、より良い雇用機会を創出するのに役立っています。



東アジア・大洋州地域：

36

億ドル

長期投融資承認額

1,520

万ドル

実行済み零細・中小企業  
融資額

24

億ドル

政府税収

87

億ドル

国内のサプライヤーから  
購入された商品と  
サービス



ヨーロッパ・中央アジ  
ア地域：

13

億ドル

長期投融資承認額

240

万ドル

実行済み零細・中小企業  
融資額

127

億ドル

国内のサプライヤーから  
購入された商品とサー  
ビス

15

件の政策改革

成長を支え投融資を促  
進するために 10 カ国で  
実施



ラテンアメリカ・カリ  
ブ海地域：

62

億ドル

長期投融資承認額

1,400

万ドル

実行済み零細・中小企業  
融資額

1 億 7,910

万ドル

コーポレートガバナンス  
慣行が改善した企業への  
新規融資

138

億ドル

国内のサプライヤーから  
購入された商品とサー  
ビス



中東・北アフリカ地域：

8 億 9,100

万ドル

長期投融资承認額

110

万ドル

実行済み零細・中小企業  
融資額

100

万戸

支援を受けた農家

450

万人

治療を受けることができた患者数



南アジア：

30.0

億ドル

長期投融资承認額

2,160

万ドル

実行済み零細・中小企業  
融資額

5 億 7,500

万ドル

官民パートナーシップを  
通したインフラ投資

150

万戸

支援を受けた農家



サブサハラ・アフリカ：

40.0

億ドル

長期投融资承認額

310

万ドル

実行済み零細・中小企業  
融資額

740

万人

治療を受けることができた患者数

4,700

万人

発電と電力サービスの恩恵を享受した人数

# 業務結果の要約

年度別（6月末終了）、単位：百万ドル

	2019	2018	2017	2016	2015
<b>長期投融資承認</b>					
IFC 自己勘定分	\$ 8,920	\$11,629	\$11,854	\$11,117	\$10,539
プロジェクト数	269	366	342	344	406
対象国数	65	74	75	78	83
<b>資金動員<sup>1</sup></b>	\$10,206	\$11,671	\$ 7,461	\$ 7,739	\$ 7,133
協調融資	\$ 5,824	\$ 7,745	\$ 3,475	\$ 5,416	\$ 4,194
IFC イニシアティブ、その他	\$ 2,857	\$ 2,619	\$ 2,207	\$ 1,054	\$ 1,631
アセット・マネジメント社（AMC）ファンド	\$ 388	\$ 263	\$ 531	\$ 476	\$ 761
官民パートナーシップ（PPP） <sup>2</sup>	\$ 1,137	\$ 1,044	\$ 1,248	\$ 793	\$ 548
<b>投融資承認額合計</b>	\$19,126	\$23,301	\$19,316	\$18,856	\$17,672
<b>投融資実行</b>					
IFC 自己勘定分	\$ 9,074	\$11,149	\$10,355	\$ 9,953	\$ 9,264
協調融資	\$ 2,510	\$ 1,984	\$ 2,248	\$ 4,429	\$ 2,811
<b>投融資実行額合計</b>	\$11,584	\$13,133	\$12,602	\$14,382	\$12,075
<b>ポートフォリオ・エクスポージャー<sup>3</sup></b>					
企業数	1,930	1,977	2,005	2,006	2,033
IFC 自己勘定分	\$58,847	\$57,173	\$55,015	\$51,994	\$50,402
協調融資	\$15,787	\$16,210	\$16,047	\$16,550	\$15,330
<b>ポートフォリオ・エクスポージャー合計</b>	\$74,635	\$73,383	\$71,062	\$68,544	\$65,732
<b>短期資金融資</b>					
平均残高	\$ 3,256	\$ 3,435	\$ 3,185	\$ 2,807	\$ 2,837
<b>アドバイザー・サービス</b>					
アドバイザー・サービス・プログラム支出	\$ 295.1	\$ 273.4	\$ 245.7	\$ 220.6	\$ 202.1
IDA 融資適格国向けプログラムの割合 <sup>4</sup>	59%	57%	63%	62%	65%

1. 中核資金動員の定義—IFC が資金調達に直接関与した結果、IFC 以外の主体から、顧客が利用できる資金として供与された投融資を指す。アンファンディッド・リスクトランスファー 6 億 700 万ドルを除く。これは IFC 自己勘定分に含まれる。
2. IFC が、中央政府や地方政府などの政府主体から委託された主幹アドバイザーを務めたことにより、第三者から官民連携プロジェクトに供与された投融資を指す。
3. ポートフォリオ・エクスポージャーとは、(i) IFC の負債性商品への投資の承認済みエクスポージャー、(ii) IFC のエクイティ投資額の公正価値、及び (iii) 未実行のエクイティ投資への承認総額の合計。2018 年 7 月 1 日より、IFC が保有するエクイティの会計基準に変更が生じたことから、IFC は「ポートフォリオ・エクスポージャー」という新たな概念を導入し、これまでの実行済み分の残高に代わり、IFC のエクイティ投資額の公正価値を採用。そのため、2019 年度の IFC の自己勘定分のポートフォリオ・エクスポージャーとそれ以前の年度のデータは、直接比較できない。
4. 本報告書中の、IDA 融資適格国および脆弱・紛争地域向けアドバイザー・プログラムへの支出割合（%）には、いずれもグローバル・プロジェクトは含まれない。

## 財務結果の要約

年度別（6月末終了）、単位：百万ドル\*

	2019	2018	2017	2016	2015
IFC に帰属する純利益（損失）	93	1,280	1,418	(33)	445
IDA 拠出金	-	80	101	330	340
IDA 拠出金控除前利益	93	1,360	1,523	296	749
資産合計	99,257	94,272	92,254	90,434	87,548
貸出金、出資、および負債証券投資（純額）	43,462	42,264	40,519	37,356	37,578
出資（推定公正価値）	13,113	14,573	14,658	13,664	14,834

### 主要比率

平均資産利益率（GAAP ベース）	0.1%	1.4%	1.6%	0.0%	0.5%
平均資本利益率（GAAP ベース）	0.3%	5.0%	5.9%	(0.1)%	1.8%
翌3年間の予測正味現金需要に対する 現金および短期投資の比率	104%	100%	82%	85%	81%
負債比率	2.2:1	2.5:1	2.7:1	2.8:1	2.6:1
必要資源合計（十億ドル）	21.8	20.1	19.4	19.2	19.2
利用可能資源合計（十億ドル）	27.8	24.7	23.6	22.5	22.6
実行済み貸出金ポートフォリオ総額に対する 貸倒引当金の比率	4.7%	5.1%	6.1%	7.4%	7.5%

\* 新たな会計基準の採用により、2019年の財務結果は、それ以前のデータと直接比較できない。変更内容とその影響についての説明は、経営陣の所見および分析と連結財務諸表（<http://www.ifc.org/FinancialReporting>）で入手可能。

詳細は、財務パフォーマンスの概要（108ページ）を参照のこと。

## 2019 年度の長期投融資承認額

2019年6月30日現在の IFC 自己勘定分 (百万ドル)

合計	\$ 8,920	100.00%	
<b>産業別</b>			
金融市場	\$ 5,024	56.32%	
インフラ	\$ 1,056	11.84%	
製造	\$ 534	5.98%	
観光・小売・不動産	\$ 522	5.85%	
アグリビジネス・林業	\$ 501	5.61%	
ファンド	\$ 499	5.60%	
保健医療・教育	\$ 374	4.20%	
天然資源 <sup>1</sup>	\$ 280	3.13%	
通信・情報技術	\$ 131	1.47%	
<b>地域別<sup>2</sup></b>			
ラテンアメリカ・カリブ海	\$ 2,491	27.93%	
南アジア <sup>3</sup>	\$ 1,848	20.72%	
サブサハラ・アフリカ	\$ 1,724	19.32%	
東アジア・大洋州	\$ 1,575	17.66%	
ヨーロッパ・中央アジア	\$ 745	8.36%	
中東・北アフリカ	\$ 520	5.83%	
グローバル	\$ 16	0.18%	
<b>商品別</b>			
融資 <sup>4</sup>	\$ 7,138	80.02%	
出資 <sup>5</sup>	\$ 999	11.20%	
保証	\$ 742	8.32%	
リスク管理商品	\$ 42	0.47%	

## 2019 年度ポートフォリオ・エクスポージャー<sup>6</sup>

2019年6月30日現在の IFC 自己勘定分 (百万ドル)

合計	\$58,847	100%	
<b>産業別</b>			
金融市場	\$22,622	38%	
インフラ	\$11,193	19%	
ファンド	\$ 4,950	8%	
製造	\$ 4,580	8%	
アグリビジネス・林業	\$ 3,809	6%	
観光・小売・不動産	\$ 2,792	5%	
保健医療・教育	\$ 2,760	5%	
貿易金融	\$ 2,255	4%	
天然資源 <sup>1</sup>	\$ 1,962	3%	
通信・情報技術	\$ 1,926	3%	
<b>地域別<sup>7</sup></b>			
ラテンアメリカ・カリブ海	\$12,245	21%	
南アジア	\$10,856	18%	
東アジア・大洋州	\$ 9,311	16%	
サブサハラ・アフリカ	\$ 8,728	15%	
ヨーロッパ・中央アジア	\$ 8,263	14%	
グローバル	\$ 5,161	9%	
中東・北アフリカ	\$ 4,282	7%	

- IFC の石油、ガス、鉱業に関連した活動を含む。
- グローバル・プロジェクトとして正式に分類された投融資の地域シェアを含む。
- パキスタンとアフガニスタンを含む。
- 融資タイプの準借入商品を含む。
- 持分タイプの準株式商品を含む。
- ポートフォリオ・エクスポージャーとは、(i) IFC の負債性商品への投資の承認済みエクスポージャー、(ii) IFC のエクイティ投資額の公正価値、及び (iii) 未実行のエクイティ投資への承認総額の合計。
- 地域プロジェクトやグローバル・プロジェクトに含まれる国別シェアは除外。

## 2019 年度の環境・ 社会カテゴリ別にみた 長期投融資承認額

カテゴリ	承認額 (百万ドル)	新規プロジェクト数
A	\$ 923	15
B	\$2,301	93
C	\$ 89	18
FI <sup>1</sup>	\$ 29	0
FI-1	\$ 117	1
FI-2	\$3,950	93
FI-3	\$1,511	49
<b>合計</b>	<b>\$8,920</b>	<b>269</b>

1. カテゴリ FI は、これまでに実施したプロジェクトに関連した新規承認額に適用される。カテゴリの定義についてはウェブサイトを ([www.ifc.org/escategories](http://www.ifc.org/escategories)) をご覧ください。

## 承認済みポートフォリオ残高上位国<sup>2</sup>

2019 年 6 月 30 日現在 (IFC 自己勘定分)

国名 世界順位	ポートフォリオ・ エクスポージャー <sup>3</sup> (百万ドル)	世界合計に 占める割合
1 インド	\$8,045	13.67%
2 中国	\$3,832	6.51%
3 トルコ	\$3,675	6.25%
4 ブラジル	\$2,860	4.86%
5 アルゼンチン	\$1,644	2.79%
6 メキシコ	\$1,574	2.67%
7 コロンビア	\$1,499	2.55%
8 南アフリカ	\$1,352	2.30%
9 エジプト	\$1,236	2.10%
10 ベトナム	\$1,168	1.98%

2. 地域プロジェクトやグローバル・プロジェクトに含まれる国別シェアは除外。

3. ポートフォリオ・エクスポージャーとは、(i) IFC の負債性商品への投資の承認済みエクスポージャー、(ii) IFC のエクイティ投資額の公正価値、及び (iii) 未実行のエクイティ投資への承認総額の合計。

## 2019 年度のアドバイザー・サービス

プログラムの支出百万ドル

地域別	支出 (百万ドル)	割合 (%)
合計	\$295.1	100%
サブサハラ・アフリカ	\$ 96.5	33%
東アジア・大洋州	\$ 55.1	19%
ヨーロッパ・中央アジア	\$ 38.9	13%
南アジア	\$ 36.4	12%
ラテンアメリカ・カリブ海	\$ 30.4	10%
グローバル	\$ 20.6	7%
中東・北アフリカ	\$ 17.2	6%

業務分野別	支出 (百万ドル)	割合 (%)
IFC が業務を展開しているフィールドにおけるアドバイザー活動	\$167.4	57%
金融機関グループ	\$ 65.2	22%
取引に関する助言	\$ 43.8	15%
製造・アグリビジネス・サービス	\$ 33.7	11%
インフラ・天然資源	\$ 19.4	7%
通信・メディア・技術・ベンチャーキャピタル・ファンド	\$ 5.2	2%
公正成長・金融・制度 (GP s) グループによるアドバイザー業務	\$114.1	39%
環境・社会・ガバナンス	\$ 13.5	5%

# 世界銀行グループ 2019年度の 成果概要



## 世界銀行グループの各機関

世界銀行グループは、途上国に資金や知識を提供する世界有数の機関であり、貧困の撲滅、繁栄の共有の促進、持続可能な開発の推進という共通の目的を持つ5つの機関で構成されています。

### 国際復興開発銀行 (IBRD)

中所得国及び信用力のある低所得国の政府を対象に貸出を提供。

### 国際開発協会 (IDA)

最貧国の政府を対象に極めて譲許的な条件で資金を提供。

### 国際金融公社 (IFC)

途上国の民間セクター向け投資を促進するための融資、出資、アドバイザー・サービスを提供。

### 多数国間投資保証機関 (MIGA)

新興国への対外直接投資 (FDI) を促進するために投資家や貸手に政治的リスク保証や信用補完を提供。

### 投資紛争解決国際センター (ICSID)

国際投資紛争の調停と仲裁を行う場を提供。

## 世界銀行グループによる支援

年度別 単位：100万ドル

世界銀行グループ	2014	2015	2016	2017	2018	2019
承認額 <sup>1</sup>	58,190	59,776	64,185	61,783	66,868	62,341
実行額 <sup>2</sup>	44,398	44,582	49,039	43,853	45,724	49,395
<b>IBRD</b>						
承認額	18,604	23,528	29,729	22,611	23,002	23,191
実行額	18,761	19,012	22,532	17,861	17,389	20,182
<b>IDA</b>						
承認額 <sup>3</sup>	22,239	18,966	16,171	19,513 <sup>3</sup>	24,010 <sup>4</sup>	21,932 <sup>5</sup>
実行額	13,432	12,905	13,191	12,718 <sup>3</sup>	14,383	17,549
<b>IFC</b>						
承認額 <sup>6</sup>	9,967	10,539	11,117	11,854	11,629	8,920
実行額	8,904	9,264	9,953	10,355	11,149	9,074
<b>MIGA</b>						
総引受額	3,155	2,828	4,258	4,842	5,251	5,548
<b>援助受入国実施信託基金</b>						
承認額	4,225	3,914	2,910	2,962	2,976	2,749
実行額	3,301	3,401	3,363	2,919	2,803	2,590

1. IBRD、IDA、IFC、援助受入国実施信託基金 (RETF) の承認済み額、および MIGA の引受総額を含む。RETF 承認額は、援助受入国が実施するグラントを全て含んでおり、信託基金による活動の一部のみを反映する世界銀行グループのコアポレート・スコアカード記載の承認総額とは異なる。

2. IBRD、IDA、IFC、RETF の実行額を含む。

3. データは、パンデミック緊急ファシリティのための 5,000 万ドルのグラント承認額および実行額を含む。

4. データは、承認された IDA18 IFC-MIGA 民間セクター投資枠の 1 億 8,500 万ドルは含まない。このうち、IDA は保証 3,600 万ドル、デリバティブ 900 万ドルのエクスポート・クレジットを有する。

5. データは、承認された IDA18 IFC-MIGA 民間セクター投資枠の 3 億 9,300 万ドル (このうち IDA のエクスポート・クレジットは保証 1 億 600 万ドル、デリバティブ 2,500 万ドル) 及びエクイティ投資に関連した IFC-PSW からの 100 万ドルは含まない。

6. IFC 自己勘定の長期投融資承認額。短期融資や他の投資家を通じて動員した資金を除く。

# 世界銀行グループ 世界各地での活動

世界銀行グループは、2019 年度も引き続き途上国の支援に尽力し、迅速な成果をはじめ、援助受入国やパートナーとの関係強化、地域の課題解決に向けたグローバルなソリューションの提供に注力しました。

総額 **623**  
億ドル

加盟国の政府・民間企業に対する  
融資、グラント、直接投資、保証  
等の支援総額。

複数の地域にまたがるプロジェクトやグローバルなプロジェクトを含む。地域別内訳は世界銀行の分類による。



# 75

億ドル

東アジア・大洋州地域

# 58

億ドル

ヨーロッパ・中央アジア地域



# 107

億ドル

ラテンアメリカ・カリブ海地域

# 82

億ドル

中東・北アフリカ地域



# 117

億ドル

南アジア地域

# 184

億ドル

サブサハラ・アフリカ地域

# インパクト・ ストーリー

問題解決に向け、IFCが行う積極的かつ組織的なアプローチは、インパクトを高める効果があります。63年間の実績を基に、IFCは革新的な取組みを進めるとともに、近代的なインフラやテクノロジーを活かすことで、人々やコミュニティにより多くの機会をもたらすべく、引き続き民間セクターと協働していきます。

成長を促進する 36 ページ

より良い生活を  
目指して 50 ページ

スケール・アップ 60 ページ

持続可能性を促進  
する 68 ページ

2019 年度、最もインパクトの大きかった IFC のプロジェクトを含む 16 のストーリーを紹介します。

# 成長を促進する

IFC は、成長と雇用創出の可能性が最も大きいセクターを重点的に支援します。

**38** ページ

市場を拓く  
民間投資の  
基盤を整備する

**40** ページ

インフラ  
大きなインパクト  
をもたらす  
長期的なコミットメント

**42** ページ

人的資本  
保健医療・  
教育分野での  
イノベーション



## 44 ページ

アグリビジネス  
農業を強化して  
雇用と市場を  
創る

## 46 ページ

金融へのアクセス  
必要不可欠な  
金融サービスを  
確保する

## 48 ページ

テクノロジー  
新たな  
プラットフォームで  
機会を拡大する



# 貧

困率が改善する一方で、その進捗にはばらつきがあり、依然として極めて多くの人々が極度の貧困状態にあります。世界の貧困層の大半が脆弱な農村地域で暮らしていますが、こうした地域への支援はより難しいのが現状です。今日、我々は開発の重大な局面に立っています。そして、IFCは、機会を待つのではなく、問題解決のために行動する必要があると考えています。



## 民間投資の基盤を整備する

IFCの「市場創出戦略 (Creating Markets strategy)」を展開するにあたり、我々は世界銀行と共に開発機会を追求し、各国政府と協力して民間資金を動員するのに必要な環境を整備しています。

IFCは、市場の発展を妨げる障壁を取り除き、プロジェクトの成果をもたらす健全な枠組みを構築する解決策を導き出すためにパートナーと連携しています。この取組みのひとつが、世界銀行グループが立ち上げた「スケーリング・ソーラー」プログラムです。このプログラムは、途上国が大規模な太陽光エネルギーを、迅速かつ円滑に、そしてより安価に調達できるように支援するものです。スケーリング・ソーラーは、簡潔で透明性が高く、迅速な入札プロセスに則した標準化された書類を提供することにより、ディベロッパーの新規市場への参画を促すものです。これにより、経済規模が大きな国が得る規模の利益を小国も享受できるようになり、入札業者の競争を促進します。

この成果は明らかです。アフリカ4カ国で合意締結に至ったスケーリング・ソーラーは、2019年度、アフリカ大陸を超えウズベキスタンでも行われることになりました。ウズベキスタン政府は、100メ

ガワット級プロジェクトの契約でIFCと合意し、独立系発電事業者を決める同国初の競争入札が実現しました。意欲的な市場改革プログラムを最近導入し、民間投資への扉を開いた同国にとって、これは極めて大きな前進と言えます。

2019年6月までに、エチオピア、マダガスカル、セネガル、ウズベキスタン、そしてザンビアが合計1.2ギガワットの太陽光発電が可能なスケーリング・ソーラーの実施で合意しました。ザンビアを含め、スケーリング・ソーラーによる初の発電所が今年度稼働した市場の一部では、同プログラムにより現地の太陽光発電による電力料金が大幅に削減されました。

2010年に大きな被害をもたらした地震から未だ復興途上にあるハイチでは、IFCと世界銀行が連携し新規市場の開拓に取り組んでいます。同国への世界銀行グループの支援は、ハイチ政府が同国初となるリース会社設立を妨げる法的障壁を撤廃し、民間資金動員に向けた環境の整備に寄与しました。オルタナティブ・インシュランス・カンパニー (Alternative Insurance Company) の子会社であるアイチ・リーシング (Ayiti Leasing) は、中小企業に対し事業に欠かせない機材を企業に有利な条件で貸し出しています。IFCは同社に対し、IDAの民間セクター

投資枠と民間の投資家から動員した資金を含め、1,100万ドルの融資を行い、さらに同社の事業強化を支えるアドバイザーサポートも提供しています。アイチ・リーシングの設立から2年間で、リース資産として660万ドル以上の資金を提供し、その資金の80%以上が最終的に中小企業を対象に貸し出されています。同社は、2020年5月までに少なくとも1,500万ドルの資金提供を行う予定です。

民間セクターのソリューションを活用し、新規市場やより力強い市場を開拓するためのIFCの戦略の遂行には、我々の業務のやり方を変える必要がありました。国別診断・民間セクター別診断に基づく国別戦略は、優先すべきセクターと潜在的な案件を特定するのに役立っており、プロジェクト開始前に開発効果と市場創出の可能性を測定できる開発効果測定フレームワーク (AIMM) は、IFCがプロジェクトを選定・組成する際に効果を発揮しています。これにより、市場の開拓に資するプロジェクトをより生み出すことができるようになります。

**写真：**2019年3月に稼働したザンビアの大規模な太陽光発電所は、世界銀行グループのスケーリング・ソーラー・プログラムを活用して民間資金を調達しました。



## 大きなインパクトをもたらす 長期的なコミットメント

IFCは、生活環境の改善を図るインフラ・プロジェクトの開発を支援しています。特に新興国市場では、急激に進む大規模な都市化により、電力や公共事業、公共交通機関におけるニーズが深刻となっています。

IFCは各国政府、ディベロッパー、投資家と協力し、資金面や技術面で重要なインフラ・プロジェクトを支援しています。ブラジルでは、1.3ギガワット級の「LNG to Power（液化天然ガスの調達から発電所の運営まで一貫して行う事業）」の統合型施設の開発、建設、運営のために、GNA I（UTE GNA I Geração de Energia S.A. I）に対して2億8,800万ドルの15年融資と5億3,400万ドルの現地通貨建てパラレルローンを提供しました。

IFCのGNA Iへの長期融資額は、単一の現地通貨建てコミットメントとしてはIFC史上最大です。2021年に稼働予定の同施設は、同国の電力システムのバックアップとして機能するもので、これにより再生可能エネルギー源の利用を拡大することができます。同工場の稼働により、ブラジルの温室効果ガスの排出量は、二酸化炭素換算値で年間13万9,000トン削減される見通しとなっています。

交通インフラの電動化に向け、IFCはインド初の電動自動車サービス会社であるリチウム（Lithium）へ800万ドルを投資しました。このプロジェクトにより、今後5年間で最大8,000人の運転手の雇用が創出される見込みです。電動モビリティ事業へのIFCの初の投資案件となる同プロジェクトは、交通の電化促進を支援し、年間2万5,000メトリックトン相当の温室効果ガスの削減に貢献すると期待されています。

セルビアでは、ベオグラード・ニコラ・テスラ空港を拡張するため、IFCは自己勘定分7,200万ユーロを含めた1億8,200万ユーロの融資パッケージを提供しました。これは、官民連携（PPP）によるセルビア初の大規模な交通プロジェクトで、これにより同空港の離発着枠は2倍以上拡大し、同国の観光業や輸送産業の発展を支え、経済成長を促進することが期待されています。

IFCは、ベトナムの再生可能エネルギー・プロジェクトを支援するため、フィリピンの電力会社であるACエナジー（AC Energy）が発行した、インフラ投資に焦点を当てたグリーンボンドに7,500万ドル投資しました。同社は、2025年までに、東アジア及び太平洋地域で最大5ギガワット（GW）相当の再生可能エネルギーの発電施設を整備することを目標としています。IFCの投資資金は、ACエナジーのベトナムにおける最大で360MW分の風力及び太陽光発電のプロジェクトに充当され、ACエナジーの地域プロジェクトを支援する3億ドルのグリーンボンドに、国際的な機関投資家の資金を動員する呼び水となりました。



**写真：**IFCが購入したグリーンボンドは、ACエナジーの東アジアと太平洋地域における再生可能エネルギー・プロジェクトを支えています。（40ページ写真）

セルビア（写真左）では、IFCによる1億8,200万ユーロの融資により、ベオグラード・ニコラ・テスラ空港のキャパシティを2倍強に拡張する予定です。



東の一部の国では、保健医療へのアクセスは平等ではありません。サービスの質が均一でなく、長い待ち時間や医師の高い欠勤率が、病気同様に患者を悩ませています。こうした問題の処方箋として期待されているのが、エジプトのテクノロジー企業である

## 保健医療・教育分野でのイノベーション

ヴェジータ (Vezeeta) が新たに開発したウェブサイトとモバイル・アプリです。これらを使い、エジプト、ヨルダン、レバノン、サウジアラビアに居住する患者は、診察を受けたい医療機関を自分で選べるだけでなく、さらに医療機関を評価することができます。

2012年のヴェジータ設立以来、200万人の患者が医者を見つけ診察を予約をするため同社のサービスを利用してきました。特にこれは遠隔地に住む患者にとり有用なサービスです。IFCは、同社の事業拡大を支援するため、100万ドルを投資しました。

これは、人々と社会の繁栄を支える保健医療や教育分野の企業へのIFCの投融資の一例です。2019年度、IFCは同分野の企業に対し、他の投資家から動員した資金を含め6億7,000万ドルの投融資を行い、支援先企業は、4,990万人の患者に医療サービスを、470万人の学生に教育プログラムを提供しました。

メキシコで、死亡や様々な障害の最大の原因となっているのが糖尿病です。IFCは、メキシコのクリニック・デル・アスカル (Clínicas del Azúcar) による低・中所得者層の患者への効果的な医療サービスの拡大に向けた取組みを支援しています。継続的な疾病管理が不可欠であることから、クリニック・デル・アスカルは、多分野から参加する医療チームと、行動科学、そして診察料年間定額制度であるサブスクリプション・モデルを組み合わせたワンストップ・ショップ・アプローチを導入しています。IFCは、同社への400万ドルの出資を通じ、100件の新規診療所の設立と同社のデジタル戦略の策定を支援します。クリニック・デル・アスカルは、2011年以降10万人を超える糖尿病患者に治療を行っており、IFCの支援を受け、今後5年間で200万人まで治療患者数を伸ばしていく予定です。

特に新興市場において質の高い医療機関を確保したい—この思いがIFCの医療品質評価ツール (Health Quality Assessment Tool) の考案の背景にあります。2019年度、ネパールとパキスタンを含む7カ国の医療機関に加え、エチオピアのハレルヤ総合病院が、このツールを活用した包括的な評価を受けることに合意しました。これは、医療機関の運営改善のため、客観的な事実に基づき戦略を策定するというもので、コーポレートプロセスの強化や患者の安全性リスクの最小化、そして投資家や保険会社といった国際的なパートナーから見てより魅力ある企業となるための提言などが含まれます。このツールは、病院や診療所が、国や国際レベルの医療認定を受ける際の準備としても役立ちます。

エチオピアでは教育も同じく重要な優先課題です。IFCは、教育関連のテクノロジー企業で、アフリカ全土を対象にオンラインで就職を支援するゲベヤ (Gebeya) と、アドバイザー・サービス・プログラムで連携しています。このプログラムを通じ、女性が所有あるいは率いる革新的なテクノロジーのスタートアップ企業の強化を図ります。





女性起業家資金イニシアティブ（We-Fi）と市場創出アドバイザー・ウィンドウが支援する「デジタル・ジェンダー・エチオピア・プログラム（The Digital Gender-Ethiopia Program）」では、女性ソフトウェア開発者 250 人に研修を行うとともに、少なくとも女性起業家 20 人にシード・マネーを提供する予定です。

コロンビアでは、サント・トマス大学の 5 つのキャンパスのインフラの改善を支援するため、IFC は 2,500 万ドルの長期融資を提供しました。同大学は、遠隔地や紛争影響下にある地域を含む域内の約 3 万 5,000 人の学生に、質の高い高等教育を提供しています。

写真：IFC は、イノベーションに投資することで、エチオピアの教育テクノロジー企業であるゲベヤヤ（左）、エジプトを本拠地とするオンラインとモバイルを活用した医療情報提供企業のヴェジータ（右上）、そしてメキシコで糖尿病クリニックチェーンを展開するクリニック・デル・アスカル（右下）といった企業を支援しています。





## 農業を強化して 雇用と市場を創る



アグリビジネスは、開発効果を広くもたらし貧困削減への効果が高いことから、IFCの注力分野の一つとなっています。環境の持続可能性や社会の包摂性に配慮しつつ、食料の需要増加と価格高騰という課題に取り組む企業に対し、投融資や助言を通じた支援を行っています。

ラテンアメリカでは、アルゼンチンを拠点に柑橘類を加工・輸出する大手サン・ミゲル社に対し、IFCとパートナーは1億ドルの融資パッケージを取りまとめました。同社のアルゼンチン、ペルー、及びウルグアイでの事業を強化することにより、雇用創出と環境及び社会面でのベスト・プラクティス（最善慣行）の適用を促し、農業生産性の向上が期待できます。



インドでは、低所得層が多いウッタル・プラデーシュ州におけるDCM シュリラム (DCM Shriram) のサトウキビの加工処理能力の向上を支援するため、IFCは同社に対し3,500万ドルの投資を行いました。この投資案件は、IFCが行っていたサトウキビ農家18万5,000人を対象にした先進農業技術の研修を支援するアドバイザー・プログラムとともに取り纏められました。

南アフリカでは、果物の栽培、梱包、輸出を行う南アフリカの家族経営会社であるユナイテッド・エクスポート (United Exports、前ムビザ /Mbiza) の成長を支援するため、IFCは3,000万ユーロの融資と助言を行いました。テクノロジーとインフラの改善により、効率性が向上し、失業率の高いコミュニティにおいて、新たに最大で250名の正社員及び4,200名の季節労働者の雇用を創出すると期待されています。さらに、この雇用の多くを女性が占める見込みです。

写真：サン・ミゲル社の工場で行われるオレンジ加工。IFCとパートナーから、アルゼンチンを拠点とする同社に対し、1億ドルの融資パッケージが提供されました。



## 必要不可欠な金融サービスを確保する

ニュージーランドで苺を収穫しているトンガ人のシオネ・タウは、祖国に残る家族に送金しています。以前は送金費用は高く、その仕組みは複雑でした。まず自分の銀行から現金を引き出し、海外送金代理店と交渉し、さらにトンガで暮らすシオネの妻が現金を受け取れるよう高い手数料を支払わなければなりませんでした。

IFC とトンガ開発銀行 (TDB) が開発した「アヴェ・パアンガ・パウ (「安全な送金」)」と呼ばれる海外送金サービスは、この状況に変化をもたらしました。携帯電話を通じた安全なシステムにより、ニュージーランドの銀行口座からトンガにある銀行の支店や貯蓄口座に安全に送金することができるようになり、タウのように海外で働く人々はより便利になりました。ニュージーランドで働くトンガ

の季節労働者の約半数がこのシステムを利用して利用しています。現在、IFC と TDB は、オーストラリアに住むトンガ人向けパウチャー・システムの導入を実現するための取組みを進めています。

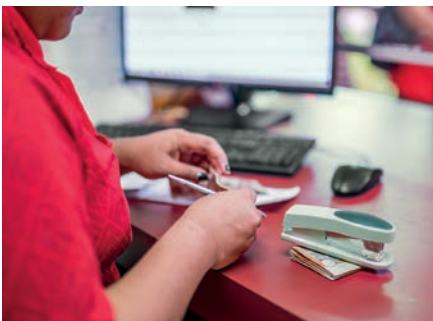
銀行口座、住宅ローン、保険契約、さらにはタオのような家族への海外送金といった基本的な金融サービスへのアクセスは経済成長に不可欠です。これにより、人々や企業が資産を蓄え、収入を増やすとともに金融リスクを減らすことができます。しかし、成人約17億人が未だ銀行口座さえ持たず、途上国の中小企業約2億社が資金を調達する手段を持っていません。

IFC は、何百万人もの個人や零細・中小企業が金融サービスを利用できるよう、金融機関や各国政府と連携しながら、投資や助言を行っています。2019年度、IFC は 87 の金融機関に対し、金融への

アクセス拡大の手法について助言を行いました。IFC が支援している金融機関は、零細・中小企業に対し 2,300 億ドル以上の融資を行いました。

IFC のエクイティバンク・ケニアへの 1 億ドルの劣後ローンも中小企業の金融サービスへのアクセス向上を支援するためのものです。IFC の融資により同行は、中小企業や気候変動ファイナンスへの貸付を拡大し、コスト削減を図るとともに、再生可能エネルギー、グリーン・ビルディング、エネルギー効率の向上、そして気候変動に配慮した農業プロジェクトを支援していきます。

キルギスタンでは、中小企業の金融サービスへのアクセス向上を支援するために、投資顧問会社であるハイランド・キャピタル (Highland Capital) の新たなプライベート・エクイティ・ファンドに 800 万ドル出資しました。この融資パッケージは、IFC の自己勘定から 400 万ドル及び IDA の民間セクター投資枠から 400 万ドルを合わせた金額となっています。



**写真：** IFC とトンガ開発銀行が開発した海外送金サービスにより、ニュージーランドの苺農場で働くシオネ・タウ (右) は、トンガに残る家族への送金が容易にできるようになりました。



同ファンドは、サービス、農産物加工、保健医療、教育、通信、メディア、テクノロジーといった分野の企業に不可欠な成長資本を提供します。

2019年度のIFCの報告書「隠れたセクター：南アフリカの零細・中小企業の機会に関する報告書（The Unseen Sector: A Report on the MSME Opportunity in South Africa）」は、南アフリカの小規模企業の現状を分析し、零細・中小企業の機会拡大に向けた提案を行っています。この分析結果は、IFCの「中小企業プッシュ型プログラム（SME Push Program）」に反映されています。同プログラムは、南アフリカの小規模企業向け融資の拡大と雇用創出のため、今後5～7年間で最大30億ドルの支援を目指しています。



# 現

代の情報通信技術により、貧困層の人々でもさまざまなサービスやリソース、機会を手にすることができるようになり、市場や組織・制度の効率性が向上しました。しかし、世界の人口の半分が依然としてインターネットへのアクセスがありません。

## 新たなプラットフォームで 機会を拡大する

特にアフリカでは、インターネットを利用できる人口は、わずか22%と厳しい状況にあります。IFCとパートナーによるシースクエアド社（CSquared）への最大1億ドルの投融資は、こうした現状に変化をもたらしました。シースクエアド社は、共有インフラの利用を促進し、アフリカのインターネットを依然利用できない人々に、より信頼性の高いインターネット・サービスをより手頃な価格で提供することを目指しています。ガーナとウガンダで1,600キロ強に及ぶ光ファイバーケーブルを敷設した後、同社はリベリアで業務展開を進めています。同国において140キロ相当のケーブルが既に敷設されるなど、同社のネットワークにより、域内における固定及びモバイル・ブロードバンドのデータ通信量は急拡大すると期待されています。

世界各国・地域で、IFCは携帯電話やブロードバンド・サービスのプロバイダーと協力し、ネットワーク・インフラの拡張と整備を支援しています。2019年度、IFCは通信、メディア、及びテクノロジーに、他の投資家から動員した資金も含め3億9,900万ドルの投融資を実行しました。IFCのポートフォリオは現在27億ドルとなっています。

アルゼンチンで、固定及び携帯用の高速接続と有料テレビを提供するテレコム・アルゼンティナー（Telecom Argentina）は、IFCから3億1,000万ドルの融資を受け、現在利用できない地域を含め、ブロードバンド・サービスをさらに拡大する予定です。多くのアルゼンチンの企業が事業拡大のための資金調達に苦慮していた中、IFCからの1億1,000万ドルと国際金融機関から動員した追加資金を含む同社への融資パッケージは、2016年の融資に続く追加融資です。

現在、モザンビークでは、市民の約60%が金融サービスを利用できません。IFCは、モバイル・マネーのプラットフォームを運営するMペサ（M-Pesa）モザンビークに対し、アドバイザリー・サービスを提供し、同国の金融包摂を進めています。アドバイザリー・サービスの開始から10カ月後には、Mペサの利用者数が約70%増加し、プロジェクト開始以降、1,280社を超える中小企業がプラットフォームに加入しました。

ラテンアメリカを拠点とするリフトイット（Liftit）は、トラック運転手と配送サービスを必要とする荷主企業をつなぐテクノロジー企業です。同社は、IFCから280万ドルの出資を受け、メキシコとコロンビアで業務を拡大しました。同社のプラットフォームを通じ、トラック運転手は容易に仕事を得る事ができ、代金の支払いも迅速に行われるとともに、荷主企業はより効率的で確実かつ手頃な価格で配送サービスを利用することができます。

写真：IFCの出資は、リフトイットの事業拡大を支援しています。同社はコロンビアとメキシコで荷主企業とトラック運転手を繋ぐ画期的なデジタル・プラットフォームを提供しています。



また、IFCは、スタートアップ企業と新興国市場の大手企業をつなぐテックエマージ (TechEmerge) のプラットフォームのブラジルへの拡大を支援しました。ブラジルでは、遺伝学と画像診断学における速やかな非侵襲的診断検査と人工知能によるソリューションを含むパイロット・プロジェクトを行うため、7カ国・20社に及ぶテクノロジー企業と15の医療機関を仲介しました。テックエマージは、世界銀行グループが主導し、2016年にインドにて同国の医療ケアと患者の予後の改善を目的に立ち上げられました。



# より良い生活を目指して

IFC の業務は、世界で最も困難な地域で暮らす貧困層の人々の生活向上に寄与しています。

**52** ページ

IDA 諸国と紛争地域  
最も必要としている  
場所で成長を促す

**54** ページ

サブサハラ・  
アフリカ  
アフリカ大陸の  
変化を加速する

**56** ページ

南アジア  
経済を強化する  
民間の解決策



58 ページ

中東及び北アフリカ  
民間投資を通じた  
課題解決

## 最も必要としている場所で 成長を促す



小さな島々からなる東ティモールは、2002年の独立以来最も長く安定した日々が続いています。しかし、多くの脆弱及び紛争影響下にある地域がそうであるように、過去の混乱により、同国のインフラは貧しく、経済発展も進んでいませんでした。

東ティモールの発展を加速すべく、IFCは同国政府と連携し、同国初の官民連携（PPP）プロジェクトであるティバル港プロジェクトを支援しました。2021年に予定されている同港の開港により、既存の港の混雑が緩和され、経済発展を妨げる主要因を軽減すると期待されています。IFCは、同PPPプロジェクトのための法整備を支援するとともに、必要な契約書類の作成、履行を支援し、投資家の関心を引き付ける透明性の高い入札プロセスを促しました。この新しい港により、500名分の直接雇用が創出されます。

この多面的なアプローチは、IFCの脆弱及び紛争影響下にある国家における戦略を明確に示しています。IFCは、制度や組織を構築、強化するとともに投資を促し、民間の起業家精神を醸成する支援を行っており、このアプローチが主要な開発課題への対処として有効であることを証明しています。2019年度、IFCの脆弱及び紛争影響下にある国家への投融資は、他の投資家から動員した資金も含め約5億4,500万ドルに達しました。IFCは、2030年までに、IFCの年間投融資承認額の40%をIDA諸国（世界銀行グループの国際開発協会（IDA）の融資適格国）を対象とする目標を掲げています。

今日、およそ13億人がIDA諸国で暮らしています。IDA諸国のひとつであるアフガニスタンでは、人々は30年に及んだ紛争からの復興に取り組んでおり、IFCはそれらの人々に変化をもたらすべく支援しています。同国の電力消費率は世界最低レベルであり、紛争が残した最も不安定な要因の一つとなっています。電気を使用できる国民はアフガニスタンの人口の30%未満です。アフガニスタンは自国のエネルギーの最大80%を輸入に頼っており、最大で1日15時間停電するなど、停電は頻発しています。IFCは、同国政府と協力し40メガワット級の太陽光発電所の設計に取り組んでいます。この発電所により、同国の太陽光発電能力は2倍以上となり、今後の太陽光発電プロジェクトの新たなモデルになると期待されています。

世界の最貧国において、中小企業は成長の重要な原動力です。しかし、中小企業が利用できる金融サービスは限られており、しばしばその成長の妨げとなっています。IFCの少額融資保証プログラム（SLGP）は、IFCのリスク共有ファシリティ（RSFs）のポートフォリオを取り纏めて管理するもので、世界銀行グループの中小企業の金融アクセス向上に向けた環境整備のためのより包括的な取組みと連携させています。2019年度、IFCはSLGPへの投融資を4億ドル増やしました。同プログラムは、最大1億2,000万ドルまでIDA民間セクター投資枠でファースト・ロスを保証する仕組みとなっており、低所得国における中小企業に対し最大8億ドルの融資が可能になります。たとえば、ハイチでは、マイクロファイ



ナンス企業であるソシエテ・ジェネラル・デ・ソラダリテ（Société Générale de Solidarité/Sogesol）とともに IFC がコミットした 250 万ドルのリスク共有ファシリティは、2023 年までに中小企業やアグリビジネスに対し 500 件を超える融資を可能にすると見込まれており、経済成長と雇用創出が期待されています。

また、IFC は、困難な市場において事業拡大に成功し、そこで得た経験を活かして国境を越えて事業展開を図る企業を支援しています。例えば、IFC は西アフリカ最大の飲料販売グループの一つであるガセリア・グループ（Gaselia Group）に対し、同社のコートジボワール及びマリでの事業の拡張とギニアでのソフトドリンク・プロジェクトの立ち上げを支援するため、2,400 万ユーロの融資パッケージを提供しました。



**写真：**東ティモールの子供たちは明るい未来を信じています。IFC は、かつて紛争で苦しんだ同国の政府が、ビジネスの発展と雇用創出をもたらす新港開発プロジェクトのための投資資金を動員するための支援を行っています。



カメルーンの首都ヤウンデで暮らす48歳の教師マリー・ポーラ・エファゴンとその家族は、停電に常時悩まされています。時には2日にわたり電気が止まることもあります。エファゴンは自分達は幸運だと考えています。なぜなら、カメルーンの人口の約40%が電気を全く使うことができないからです。同国で暮らす人々の生活を向上させ長期にわたる経済成長を実現するため、IFCと世界銀行はナハティガル水力発電

写真：教師であるマリー・ポーラ・エファゴン（上）は、民間出資により建設されたナハティガル水力発電所からの電力供給の恩恵を受ける多くのカメルーン国民の一人です。





## アフリカ大陸の変革を加速させる

所を資金面から支援しています。2023年に操業開始予定の420メガワット級の民間発電所により、同国の既存発電量は約30%増大し、環境に配慮しつつ、何百万という人々へ低価格での電力供給が可能となります。

プロジェクトの早い段階でIFCと世界銀行が支援に乗り出したことにより、技術面、資金面、環境面から見た同発電所の実現可能性を確認し、プロジェクト進行の妨げとなる官僚主義的な問題に対処することができました。世界銀行グループが一丸となり、主なプロジェクト開発や組成面で必要な支援を行いました。IFCは6,000万ユーロを出資し、最大で1億1,000万ユーロ（自己勘定分）の融資を行うとともに、グローバルなシンジケート団（商業銀行4行及び開発金融機関10行）から別途8億600万ドルを動員しました。また金利変動リスクを回避するため金利スワップも行いました。さらに、ナハティガルと共に包括的な地域社会を形成する戦略を策定し、周辺コミュニティが実際に恩恵を享受できるように支援するとともに、ジェンダーに基づく暴力のリスクを削減する方法を検討しています。

ナハティガル・プロジェクトは、アフリカ地域でIFCが進める最大規模の電力投資であり、サブサハラ・アフリカ地域の開発に対するIFCの「川上部分」での活動と積極的なアプローチを示す好事例です。極度の貧困下にある人々の約半数が生活する同地域に対し、IFCは、2019年度に他の投資家から動員した約23億ドルを含め合計で41億ドルの長期投融資を実施しました。

域内の持続可能な開発の実現に向け、テクノロジーやイノベーションを活用する企業を必要とするケースが多くなっています。世界農業食料安全保障プログラムの民間セクター投資枠を活用し、IFCはケニアのスタートアップ企業であるトゥイーガ・フーズ（Twiga Foods）に対し、業務拡張と1万3,000戸を超える農村地区の小規模農家と都市の業者をつなぐ支援をするため、1,030万ドルの協調融資を行いました。携帯電話の技術を利用した同社のプラットフォーム上で、需給調整や24時間以内の農家への支払いが可能となります。また、IFCはトゥイーガ・フーズに対し、世界基準に準拠した食品安全対策の実施と商品のトレーサビリティの徹底において助言を提供しています。

ナイジェリアでは、テクノロジーを駆使したe-ロジスティクスのプラットフォームを提供するコボ360（Kobo360）に

600万ドルを出資しました。同社は、トラックの運転手と輸送サービスを必要とする企業を繋げるプラットフォームを提供しています。IFCの出資は、同社のコスト削減と事業環境が不十分な地域にある企業も含め、中小企業にロジスティクス・サービスの利用を促進するのに役立っています。また、トラックの所有者や運転手に対して、より迅速な支払いに加え、新たに融資や貯蓄制度の提供も可能となります。

IDAの民間セクター投資枠を活用し、IFCは世界的なマイクロファンナンス・ネットワークであるバオバブ・グループ（Baobab Group）にも2,110万ドル相当の多通貨建てのファシリティを通じて融資を行っています。この融資は、同社のブルキナファソ、コートジボワール、コンゴ民主共和国、マダガスカル、ナイジェリア、及びセネガルの系列会社も対象にしています。アフリカ大陸においてデジタル金融サービスの先駆けであるバオバブは、IFCの長年にわたる顧客でもあります。必要な担保や信用履歴を持たない起業家に対しても融資を行うことで知られる同社は、さらに多くの起業家や銀行サービスを十分に受けることができない人々に対しても融資を提供するを旨としています。

写真：南アジアでの機会拡大に向けた取組みの一環として、IFCは、バングラデシュで衣料セクターで働く女性管理職のスキル構築を支援しています。



## 力強い経済を実現するための 民間セクターのソリューション

# ダ

ッカのジナット・ニットウェアズ (Jinnat Knitwears) という縫製会社で、縫製のライン作業をしていたモザーメット・ジェナタ・ハタンは、同僚を監督する管理職に昇進して緊張していました。このバングラデシュの既製服工場でライン作業に従事する労働者の80%は女性ですが、ラインの管理職は20人中19人が男性です。モザーメットは、IFCの「ジェンダーの平等とリターン」(Gender Equality and Returns: GEAR) プログラムに参加し、新しい役職に向けて準備を整えました。技術やソフト面のスキル研修を組み合わせた同プログラムにより、ハタンのような女性がキャリア構築に向けて必要なスキルを習得することができます。

GEARは、バングラデシュの衣料産業が国際競争力をつけ、全ての労働者にとり持続可能かつ安全な職場となるよう支援するIFCのプログラムの一つです。衣料産業は、バングラデシュの輸出の8割以上を占め、400万人以上の雇用を創出する同国経済の重要な推進力となっています。

南アジアで極度の貧困状態で暮らす人々は2億5,000万人以上に上り、域内の経済を強化することは不可欠です。同地域全体でおよそ5億人がまだ電気へのアクセスがありません。2019年度、IFCは南アジアの企業に対し、他の投資家から動員した11億ドルを含め約30億ドルの融資を提供し、同地域向けポートフォリオは115億ドルまで拡大しました。

従来から取り組む同国の衣料産業への支援の一環として、IFCは、エピリオン・グループの新規工場設立のため、1,440万ドルの融資を行いました。工場建設により、衣料品の生産・輸出を行う同社の生産能力はほぼ倍増し、生産用の機材も更新して、より付加価値の高い商品を生

産ラインにのせることができるようになります。複数年にわたるIFCの同国の衣料産業への支援には、投融資とともにアドバイザリー・サービスも含まれており、女性の雇用と同セクターの持続可能な成長の促進が重点課題となっています。

バングラデシュの減少する天然ガス供給に対処し、市民にクリーンなエネルギーを提供するため、IFCはオメラ・ペトロリアム (Omera Petroleum) に対し、2,000万ドルの長期融資を提供しました。これは、同社の生産量倍増と液化石油ガスの利用促進を目的としています。この取組みを通し、さらに35万世帯で調理用ガスが使えるようになり、木材や石炭、天然ガスの利用が減少すると見込まれています。

インドでは、不良資産の整理に特化したプラットフォームを構築するため、インディア・リサージェンス・ファンド (India Resurgence Fund) に1億ドル出資しました。このファンドは、存続の可能性がある中規模から大規模な企業の再建を目的としており、既存の雇用を守るだけでなく、新たな雇用を創出すると期待されています。再建により、銀行は不良債権の処理を進め、融資事業に必要な資本を確保することができます。

インドにおける農業の機械化を支援するため、IFCはマヒンドラ&マヒンドラ・フィナンシャル・サービス (Mahindra & Mahindra Financial Services Limited) に1億ドル出資しました。これにより、トラクター、車両、その他の機材を必要とする農家や中小企業への資金提供が可能となります。この取組みは、2022年までに農家の所得を倍増し、食料安全保障に寄与するべく農業の生産性を向上させるというインド政府の目標達成に資するものです。

## 民間投資を活用し課題に挑む

2 4歳のハナ・メヒヤール・アワドは、中東・北アフリカにおけるコーポレート・ガバナンス促進のための IFC の取組みの一つである、パレスチナ・アビリア・ユニバーシティ・カレッジのコーポレート・ガバナンス・プログラムを修了後、パレスチナ投資銀行に就職しました。現在、ハナは、彼女の故郷であるヘブロン市の経済発展のために働きたいと願っています。ヘブロン市は、ヨルダン川西岸にあるパレスチナ最大の都市で、域内の GDP の約 3 分の 1 を占めています。

アワドのような未来のリーダー育成が、IFC とパレスチナ資本市場局 (Palestine Capital Market Authority : PCMA) の 10 年にわたるプロジェクトの目標であり、コーポレート・ガバナンス・プログラムの修了者は 1,100 人を越えました。同プロジェクトは、雇用とイノベーションを生み出す可能性を秘めており、中東及び北アフリカの民間セクターへの IFC

の支援の一環として行われています。域内の経済成長率は、2011 年のアラブの春以降半減しており、失業率は高止まりし、紛争によって多くの人が行き場を失いました。この地域を支援するため、IFC は 2019 年度、他の投資家から動員した 3 億 7,000 万ドルを含め 8 億 9,100 万ドルの投融資を行いました。

ヨルダンではデーハン風力発電所の建設を支援するため、IFC は協調融資運用ポートフォリオ・プログラム (MCPPI) で調達した資金も含め 7,100 万ドルの融資パッケージを組成しました。これは、域内の成長の大きな足かせとなっている電気へのアクセス問題の改善を図るもので、2019 年度の同国の風力セクターにおいて 2 件目の大規模な投融資となります。この 51 メガワット級の発電所により、ヨルダン全土の家庭や企業に環境に配慮したエネルギーを届けることができます。2011 年以降、IFC が行った同国の再生可能エネルギー・プロジェクト 13 件に対する約 3 億ドルの投融資が呼び水となり、同国の電力セクターに対し民間セクターによる約 10 億ドル規模の投融資が実現しました。



写真：レバノンの小規模企業は、IFC の顧客であるフランサバンクの融資を受けて成長しています (左)。

IFC の投融資と助言が、エジプトのミドルイースト・グラス・マニュアクチャリング・カンパニーの生産拡大、エネルギー消費量と温室効果ガスの排出削減に役立っています。(右)



IFC は、エジプトの大手ガラス容器製造メーカーであるミドル・イースト・グラス・マニュファクチャリング・カンパニー (Middle East Glass Manufacturing Company/MEG) に対し、協調融資パートナーとともに最大で1億ドルの融資を行いました。これにより、MEG は生産を拡大し飲料メーカーから医療品会社といった幅広い顧客に商品を提供できるようになります。製造業の資源効率の向上とコスト削減、そして国際的な競争力強化のための支援の一環として、IFC はエネルギー消費と温室効果ガスの排出削減に関して助言も行っています。

レバノンでは、フランサバンク SAL のグリーンボンド・プログラムの主要な投資家となっています。IFC の7,500 万ドルの出資により、商業エネルギー効率、再生可能エネルギー、そしてグリーン・ビルディングなどの環境に配慮したプロジェクトへの融資が可能となります。また、レバノンのソシエテ・ジェネラル・デ・バンク (Société Générale de Banque au Liban) に対し1億ドルの融資も行い、中小企業の金融サービスの利用と気候変動ファイナンスの拡大を支援しています。IFC のアドバイザー・チームは同行と協力し、気候変動に配慮したプロジェクトへの融資能力の強化と気候変動緩和に向けた支援に取り組む予定です。この融資は、IFC の自己資金に加え、MCPPI に参加する機関投資家の一部が拠出した資金を含みます。



# スケール・アップ

IFC は、最も支援を必要とする地域で市場と機会を創出する、民間セクターによる開発を加速させるために、一段と積極的なアプローチを採用しています。

**62** ページ

インパクトを導く  
インパクト投資を  
主流に押し上げる

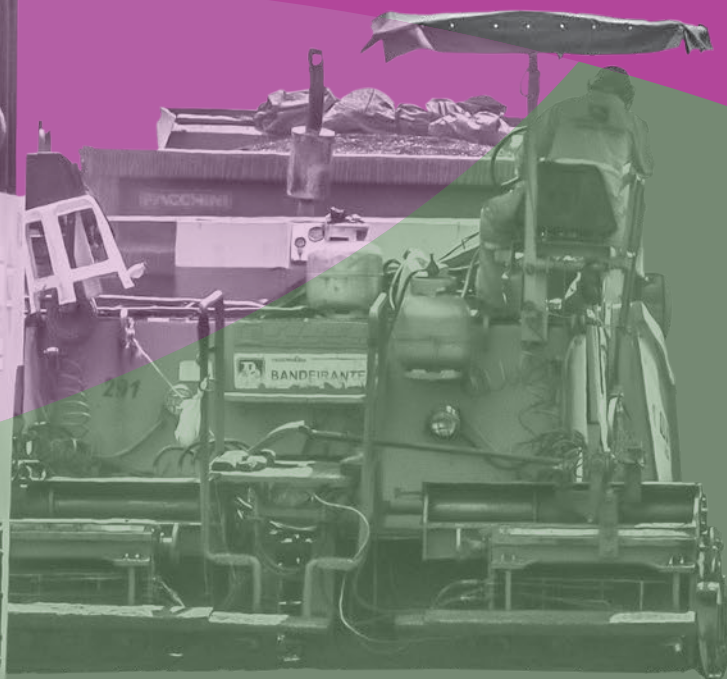
**64** ページ

地域の資本市場  
国内の成長を促す  
アイデアと活動



## 66 ページ

資金動員  
資本を惹きつけ  
開発ニーズに応える



# インパクト投資を主流に押し上げる



アフリカの HIV/AIDS 感染者に対応する唯一の保険会社であるオールライフ (AllLife) は、常に不可能を可能にしてきました。同社は、負担できるような生命保険がなく、保険に加入することができないと思われていた人々に保険を提供するために設立されました。これは、一瞬、投資家が飛びつくような話には聞こえないかもしれませんが、しかし、AllLife の理念は、IFC の顧客であるリープフロッグ・インベストメンツ (LeapFrog Investments) の「社会に具体的なインパクトをもたらす目的

主導型の企業」を支援するという理念と一致していました。リープフロッグから 1,390 万ドルの投資を受けた AllLife は、2 つ目のコールセンターを開設し、新たな商品を立ち上げるなど業務を拡大し、収益を 2 倍以上に伸ばしました。

社会に測定可能なプラスのインパクトをもたらしつつ、同時にプラスの経済的リターンをもたらす投資を追求することの価値があることは明らかです。この市場はまだ数十億ドル規模と比較的小さいものの、極めて大きな可能性を秘めています。IFC の報告書「インパクトを追求する：インパクト投資の可能性」によると、プライベート・エクイティ、ノン・ソブリンのプライベート・デット、ベンチャー・キャピタルといった私募市場での投資家の潜在的な需要は 5 兆ドル規模、そして上場株式や債券では 21 兆ドルに及ぶ可能性があります。この潜在的な市場規模が

## インパクト投資のインパクト概念

### 意図

社会・環境面でのインパクトを高めることを目指す

### 貢献

投資資本（市場または譲許的条件）

及び/または

追加的支援（例：知識移転、管理、影響など）





実現できるか否かは、投資家がインパクトと経済的リターンを持続的な方法で追求することができる投資機会や投資商品が創りだせるかにかかっています。

世界最大のインパクト投資家の一翼を担う IFC には、数十年に及ぶ実績があります。IFC は、インパクト投資が公共の善を実現する大きな力となるなかで、インパクト投資市場の育成に取り組んでいます。本年度、パートナーと協働し、「インパクト投資の運用原則」を策定し、インパクト投資の運用に関する共通の規律と市場の合意を確立しました。このインパクト投資の運用原則は、様々な官民のベスト・プラクティスを反映しており、戦略、組成とストラクチャリング、ポートフォリオ運用、エグジット、独立した検証といった投資サイクルの各段階においてインパクトを考慮するように規定しています。

しかし、これだけではありません。説明責任も重要であり、同原則は、運用原則の遵守状況の年次開示と独立した機関による定期的な検証を行うことを求めています。これにより、投資家の信頼が増し、市場の信頼性が高まります。2019 年 6 月 30 日現在、インパクト投資の運用に関する初の市場基準となる同原則に 63 機関が署名しています。

IFC のインパクト投資に関する開示文書は、[www.ifc.org/DevelopmentImpact/OPIM](http://www.ifc.org/DevelopmentImpact/OPIM) をご覧ください。

参照：IFC の報告書である「インパクトを追求する：インパクト投資の可能性」は、経済的リターンや社会的効果が期待できるファイナンス手法の大きな可能性について検証しています。

## 測定可能な成果

市場の創出または改善

企業の生産性またはプロセスの改善

社会・環境面における成果の向上あるいは改善

企業（またはセクター）インパクト



写真：IFCはケニア（上）やカザフスタン（右）を含む様々な国で、強い地域資本市場の構築を支援しています。



## 国内の成長を促すアイデアと活動

# 強

い資本市場は経済成長の重要な推進力です。企業はこうした市場を、現地通貨建ての長期融資を得るために活用することができます。政府は道路、学校、そして病院にかかる費用を賄うために市場から資金調達をします。しかし、途上国は世界の経済生産高の3分の1強を占める一方で、世界の株式市場においては時価総額のわずか10%、世界の社債市場においてはさらに小さいシェアしかありません。

IFCは、プロジェクトへの資金提供手段として現地通貨建て債券を発行し、企業の為替変動リスクを排除する傍ら、グローバルな投資家には現地通貨建債券への投資を奨励しています。さらに、各国政府が資本市場強化のための政策や規制の立案をする際の支援も行っています。現地通貨建て債券の発行や投資で現地企業を支援するケースも増えており、この動きが世界の投資家を惹きつける要因にもなっています。

加えて、IFCは顧客の外貨建て債務を現地通貨建てにスワップし、IFCが部分的に信用保証をつけ信用力を高めた自社債券の発行を通じて資本市場から資金調達するツールも提供しています。また、リスク共有ファシリティを活用し、現地の銀行による支援の優先順位が高いセクターへの貸付も促しています。

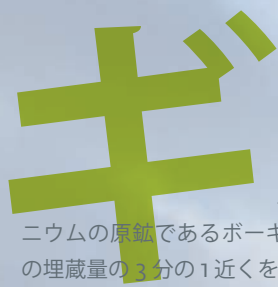
カザフスタンでの取り組みが、IFCのアプローチを示す良い例です。IFCは、現地の資本市場の発展を支援するため、IFC初となるカザフスタン・テンゲ建て債券を発行し、86億テンゲ（2,500万ドル）を調達しました。この債券の調達資金は、同国の食料加工グループ大手のカズフード・プロダクト（KazFoodProducts）に投資され、同グループの事業拡張とともにカザフスタンの農業セクターの支援に活用されています。

コスタリカでは、国内市場でAAAの債券を発行し、57億コロン（1,000万ドル）を調達しました。調達資金は、住宅ローンを利用できない低・中所得者層向けの住宅金融の拡充に充てられます。

またIFCは、活気ある持続可能な資本市場の構築を目指す国を、規制・政策から制度の構築まで幅広く支援する取組みにも参加しています。その一つが、世界銀行グループ全体で取り組んでいる共同資本市場プログラム（J-CAP）です。2019年度、J-CAPを通じ、気候変動、中小企業、インフラといった分野で、民間セクターによる資本市場を通じた資金供給の拡大が見込める投資機会を特定しました。ケニアでは、主要な年金基金と連携し、インフラや適正な価格の住宅供給プロジェクトに長期資金を提供する資本市場を活用したスキームの確立に取り組んでいます。J-CAPの取組みは、IFCの市場創出アドバイザー・ウィンドウと他の開発パートナーが支援しています。



## 資本を惹きつけ 開発ニーズに応える



ニアはアルミニウムの原鉱であるボーキサイトの世界の埋蔵量の3分の1近くを占めています。しかし、同国の鉱業セクターは、長年その潜在的な成長力を活かすことができませんでした。IFCは、ギニア政府、採掘会社、投資家そして地域のコミュニティと協力し、同国がこの資源を生かし、経済成長の目標を達成することができるよう支援しています。

IFCが支援するサンガレディ GAC ボーキサイト鉱山は、ギニアの外国資本による最大規模の投資案件の一つです。IFCは、世界クラスのボーキサイト生産・輸出国として同国の地位を高めるとともに、鉱業セクターとグローバル市場の統合を

促進する新規インフラの開発を支援しています。世界銀行グループ全体で連携を図り、サンガレディー・プロジェクトに対し15億ドルに及ぶ巨額の融資を実現しました。大きな規模で民間資本を動員するIFCのノウハウを活かし、同プロジェクトへ7億5,000万ドル（IFCの自己勘定分から1億5,000万ドル、残りは商業銀行7行を含めむ投資家グループから動員）の資金を提供しました。世界銀行が支援するセクター改革と透明性向上に向けた取組み、財政管理への技術支援が融資実現への道を切り拓きました。そして、多数国間投資保証機関（MIGA）による政治リスク保険が投資家の信頼をさらに高める結果となりました。

IFCは、2つの主要なプラットフォームを通じて民間資本を動員しています。その一つが、IFCの協調融資プログラムです。同プログラムは1959年の設立以来、115カ国を超える新興市場国で1,100件

以上のプロジェクトを対象に、700億ドル以上の資金を500を超える金融機関から動員しました。2019年6月時点での協調融資ポートフォリオの投資承認残高は、合計160億ドルとなっています。2019年度、IFCは途上国への債権投資に58億ドルの資金を動員しました。第二のプラットフォームはIFCアセット・マネジメント社で、同社は約101億ドルの資金を調達し、12の投資ファンドを運用しています。

IFCは、今後も新商品の開発を進めることで、世界の機関投資家が保有すると推定される80兆ドル規模の流動資産を少しでも多く取り込めるように債権プラットフォームを拡大していきます。従来の協調融資に加え、このような商品やプラットフォームを通じ、世界銀行のIDA融資適格国である最貧国も含めた新興市場へ数十億ドル規模の民間資本を動員することが可能となります。

**写真：**ギニアのサンガレディー・ボーキサイト鉱山プロジェクトに、IFCは世界銀行グループのパートナーと連携し、15億ドルに及ぶ大規模な資金を動員しました。同案件は、ギニアにおいて外国資本による最大規模の投資案件の一つとなりました。

2019年度、IFCは、民間の保険会社が提供する信用保険をリスク軽減ツールとして活用することで、17カ国・22件のプロジェクトに6億ドルの追加投融資を行いました。これらのプロジェクトの一部は、資金調達の選択肢が限られている、あるいは全くない脆弱国を対象とするものです。2013年に立ち上げた協調融資運用ポートフォリオ・プログラム（MCPP）も、引き続き拡充しました。

現地通貨建ての資金調達手段の提供も、2019年度のIFCの優先課題の一つでした。IFCは、様々な現地通貨建ての協調融資商品を活用し、6カ国・11件のプロジェクトに現地通貨で12億ドル相当の資金を動員しました。ブラジルでは、フェニックス・タワーズによるデジタルインフラ開発支援のための投資に続き、さらに1億5,000万リアル（約4,000万ドル）の追加資金を同様のスキームで動員しました。同社は、ブラジルで、移動体通信業者のサービスが行き届いていない地域で4Gネットワークを展開するためにテレコミュニケーション・タワーを建設しています。



# 持続可能性を

IFC は、途上国の企業が持続可能な成長を実現するにあたっての課題解決を支援しています。

70 ページ

持続可能性  
都市問題に対する  
革新的な  
ソリューション

72 ページ

気候変動  
グリーンビジネスを  
主流化する

# 促進する

74 ページ

ジェンダー  
機会格差の解消で  
女性を支援する

## 都市問題に対する 革新的なソリューション

# 世

界の全人口の半分以上が都市部で生活していることを踏まえれば、都市部で世界のエネルギーの約3分の2が消費され、温室効果ガスの排出量の70%を占めるのも納得がいきます。さらに都市部への移住が進み、都市化の規模とスピードが加速する中、適正価格の住宅や接続の良い交通システム、その他インフラや基本的なサービス、そして雇用への需要も急激に増加しています。



写真：IFCは、街中の混雑を回避する新たなケーブルカー・システムの導入に際し、ボゴタの自治体のリーダーを支援しました。これにより通勤時間を最大45分短縮することが可能となりました。



こうした膨大なニーズに応えるため、IFCは政府や民間企業と協力して、包括的で安全かつ強靱で持続可能な住人と企業のための都市づくりに取り組んでいます。特に、グリーン・ビルディング、公共交通機関、電気自動車、廃棄物処理、水道整備、そして再生可能エネルギーの分野に注力しています。

IFCの80億ドルに及ぶ都市での取り組みは、我々が重視する持続可能性が60カ

国以上にわたる数百の市街地をどのように変化させているかを示しています。たとえば、コロンビアのボゴタでは、老朽化した交通インフラのため、酷い交通渋滞に悩まされていました。IFCは、同市によるケーブルカーの建設を支援し、通勤時間が45分も短縮されたケースもあります。また、IFCが主導したコミュニティ活動により、近隣の公園や庭園、コミュニティセンターが活性化され、乗客にとってもより安全な都市へと生まれ変わりました。IFCの支援で新設された快速バス路線により、ボゴタ市内の移動時間も短縮されました。

IFCの投融資と助言を組み合わせた都市との連携モデルは、アルゼンチンでも取り入れられました。ここではブエノスアイレス市とパートナーを組み、都市のモビリティ向上に取り組みました。IFCは、

新たにメトロバスや自転車の専用道路を設置するなど持続可能なインフラの整備資金として5,000万ドルを融資しました。また、排出量が少ない交通機関やエネルギー効率のための様々な選択肢について技術支援を行いました。ブエノスアイレス市は昨年、G20のイニシアティブの一環で、IFCが支援するアーバン20(Urban 20)を開催、世界中の都市から市長が参加し、民間セクターによる環境に配慮した都市開発のソリューションの推進について話し合いました。

ウクライナのマリウポリでは、2014年以降に流入した10万人以上の難民が町の負担となっており、老朽化した公共交通システムは地域のニーズに応えることが難しくなっています。IFCの1,250万ユーロの融資により、新たなバス・ターミナルの建設に加え、効率的かつ快適なバス車両の導入、車両整備用の設備や交通計画・管理システムも整備されました。加えて、IFCは交通システムのガバナンス体制の改善、民間セクター参画の強化、長期的な財務及び運営の持続可能性の向上に向けた助言も行っています。

基本的なインフラや必要不可欠なサービスへのアクセスを、持続可能な方法で低所得者層のコミュニティまで拡大することが、IFCのソーシャルボンド・プログラムの最終的な目的の一つです。ソーシャルボンドにより調達された資金は、こうした地域でのプロジェクト資金として活用されます。2019年度、IFCは7通貨建てのソーシャルボンドを12回発行し、5億3,800万ドル相当を調達しました。2019年1月、投資家の需要に応じてオーストラリアドル建てのカンガルー・ソーシャルボンドの発行残高を2倍以上に増やし、4億オーストラリアドルを追加で調達しました。



## グリーンビジネスを主流化する



気候変動に対する回復力を高めるという課題に立ち向かうためには、気候変動に配慮した経済活動が必須です。IFCは、クリーン・エネルギー、グリーン・ファイナンス、グリーン・ビルディング、気候変動に配慮した都市化や農業ビジネスを中心とする温暖化防止に貢献するビジネスを全セクターで主流化する取組みを進めています。

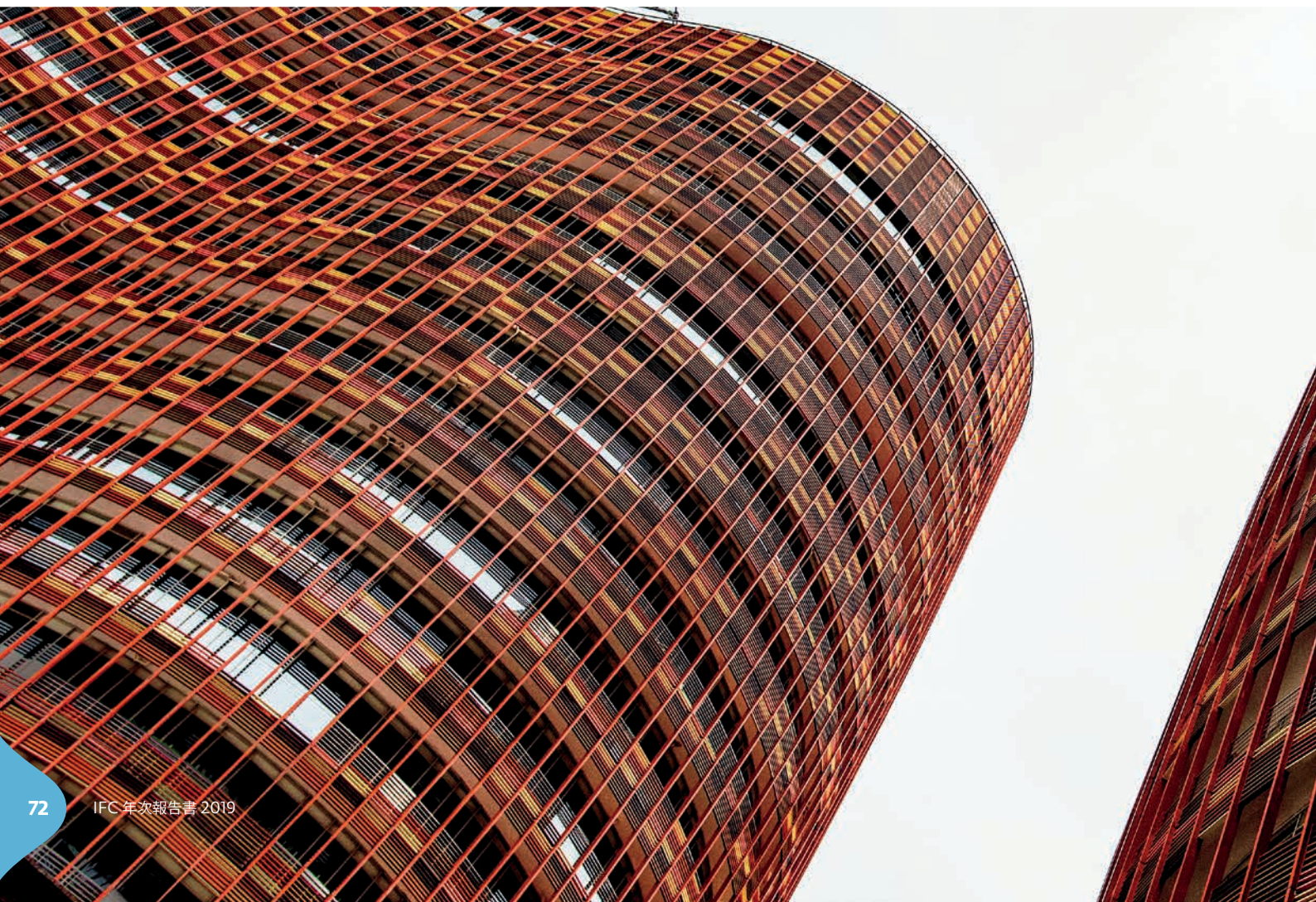
2019年度、IFCは、他の投資家から動員した32億ドルを含め58億ドルに及ぶ気候変動ファイナンスを提供し、自らに課した気候変動関連目標を達成しました。これは、2019年度の承認合計額の30%


に当たります。IFCの投融資により、二酸化炭素相当量で1,550万トンの排出を回避しました。

IFCは、アグリビジネス企業が、たとえば肥料などの温室効果ガス排出量が多いセクターで温暖化防止に役立つテクノロジーや慣行を採用することで、生産性を向上できるよう支援しています。インドでは、ディーバック・ファーティライザー・アンド・ペトロケミカル・コーポレーション・リミテッド (Deepak Fertilisers and Petrochemicals Corporation Limited) に対し、亜酸化窒素の排出を削減する設備の導入で6,000万ドルの

パッケージを取りまとめました。また、同社の環境・社会行動計画の導入においても支援する予定です。

グリーン・ビルディングも引き続き、優先課題の一つとなっています。IFCの「効率改善のための優れた設計」(Excellence in Design for Greater Efficiency/EDGE) プログラムは、150カ国以上でグリーン・ビルディングの認証制度として採用されています。EDGEは、IFCや他の銀行に魅力的な投資機会を創出します。5年間でIFCのグリーン・ビルディングへの投融資は、IFCの自己資金と動員された資金を合わせ、1億6,000万ドルから7億6,100万ドルまで拡大しました。その一例が、インドネシアのPTトランス・コーポラ (PT Trans Corpora) への2億7,500万ドルの融資パッケージです。PTトランス・コーポラは、2025年までに地球にやさしい商品を扱う小売店を25都市で125店舗展開する計画で、3万名分の雇用創出と6,000を超えるサプライヤー (この内約70%が中小企業) との取引を予定しています。





再生可能エネルギーもまた、IFCの気候変動関連の投融資で引き続き重要な位置を占めています。2019年度、IFCは24億ドルを投融資するとともに、新規テクノロジーの市場を開拓すべく川上段階での活動を増やしています。IFCは世界銀行の「エネルギー・セクター・マネジメント・アシスタンス・プログラム (Energy Sector Management Assistance Program/ESMAP)」と連携し、洋上風力及び太陽光発電の新規市場の開拓に取り組まれました。また、送電網を通じた再生可能エネルギーによる電力供給を可能とするべく、新興市場国のエネルギー備蓄市場の拡大に向け企業や規制当局と協働しています。

グリーンボンドは、グリーンビジネスの推進に必要な長期資本を調達する主要な手段の一つです。IFCは11の異なる通貨建てでグリーンボンドを37回を発行し、合計16億ドルを調達しました。その一つが、2018年7月に発行した総額3億5,000万英ポンドのスターリング・グリーンボンドで、2015年以来、国際開発金融機関による初の英ポンド建てのグリーンボンドとなりました。インドネシ

アでは、IFC初となるインドネシア・ルピア建てのコモド・グリーンボンドを発行し、1億3,400万ドル相当を調達しました。さらに、IFC初となるコロンビア・ペソ建てのグリーンボンドをオフショア・マーケットで発行し、350億コロンビア・ペソ(1,000万ドル相当)を調達しました。

また、IFCは、金融機関や企業が発行したグリーンボンドを購入し、同市場の発展に寄与しています。IFCは、2030年までに温室効果ガスの排出量を29%削減するという同国政府の目標の達成に貢献するべく、インドネシアのバンク・オー・シー・ビー・シー・エヌ・アイ・エス・ピー (Bank OCBC NISP) が発行したグリーンボンドを1億5,000万ドル購入することを承認しました。タイでは、同国の商業銀行による初の発行となったTMBバンクのグリーンボンドを、IFCが6,000万ドル全額引き受けました。また、IFCは、新興市場の発行体を対象とした初のグローバル・グリーンボンド・ファンドとなる、リアル・エコノミー・グリーン・インベストメント・オポチュニティー (Real Economy Green Investment Opportunity/REGIO) ファンドも設立

しました。同ファンドを通じ、途上国の気候変動への取組みを支援するため、少なくとも5億ドルの民間資本を動員する見込みです。

IFCは、業務において一段と気候変動リスクを考慮し、これまでに得た教訓を広く世界で共有できるよう取組みを進めています。2019年度には気候変動リスク評価を試験的に行いました。IFCと世界銀行は、カーボン・プライシング・リーダーシップ連合 (Carbon Pricing Leadership Coalition) の事務局も務めています。これは、政府、企業、市民社会と連携し、カーボン・プライシングの効果的な手法を推進する枠組みです。さらに、IFCは気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) が提唱するガイドラインに従い、情報を公開しています (104ページ参照)。

**写真：**ジャカルタを拠点とするアジア・グリーン・リアル・エステート (Asia Green Real Estate)は、IFCのグリーン・ビルディング基準・認証プログラムであるEDGEを導入しています。

## 機会格差の解消で女性を支援する

**ホ**ー・ティ・ハイ・ガンは、ベトナムでベンチャー企業2社を立ち上げましたが、両社とも資金不足で破綻しました。しかし、彼女は諦めず、VPバンク（Vietnam Prosperity Commercial Joint Stock Bank/VPBank）から2万5,000万ドルの融資を受け、電器店を開業しました。その事業価値は、開業6カ月で40万ドルと4倍になりました。

IFCのVPバンクへの1億2,500万ドルの投融資により、ガンへの融資が実現しました。新興市場国において女性が所有する中小企業が抱える資金調達ギャップは1.4兆ドルと巨額です。IFCは、女性経営者への資金供給を増やすため、金融機関と長期にわたり協力しています。IFCの女性向け金融プログラム（Banking on Women program）を通じ、女性が所有あるいは経営する中小企業への資金提供を拡大するため、50カ国・88の金融機関に対し投融資とアドバイザー・サービスを実施しました。2019年6月時点で、IFCのポートフォリオは、合計で22億ドルとなっています。

また、IFCは、女性経営者がより多くの資金を手にすることができるよう投融資パートナーを促しています。ブラジルでは、女性が経営する中小企業が抱える

資金調達ギャップは190億ドルに上り、女性が経営する企業への融資を目的に、IFCはバンコ・サンタンデル・ブラジル（Banco Santander Brasil）に対し、商業銀行から動員した7,500万ドルを含め2億2,500万ドルの融資を組成しました。

一方で、女性起業家の成功は、融資だけでは実現できません。研修やネットワークへのアクセスは不可欠で、それに対応するべく世界銀行グループが主導して女性起業家資金イニシアティブ（The Women Entrepreneurs Finance Initiative/We-Fi）という共同パートナーシップの取組みを進めています。2019年度は、女性が所有する企業と要件を満たしたバイヤーを繋げる世界的ネットワークであるウィコネクト・インターナショナル（WEConnect International）と連携し、新興市場国における女性が所有する中小企業の市場アクセスの拡大に取り組みました。

ナイジェリアでは、IFCはアクサ・マンサード保険（AXA Mansard）と協力し、女性向け保険商品の開発に取り組まれました。AXAは女性向け保険の販売を拡大しており、その契約数は、プロジェクトを開始した2016年後半の1万9,000件から2018年12月には4万件以上と増加し

**写真：**ホー・ティ・ハイ・ガンのベトナムでの事業は、IFCの投資先であるVPバンクからの融資を受け、急成長を始めました。IFCは、世界中で地域の金融機関と協力し、1.4兆ドルに及ぶ新興市場の女性中小企業経営者が直面する資金調達ギャップの解消に取り組んでいます。





ました。同社は、2020年までに保険を6万人のナイジェリアの女性に提供することを目指しています。We-Fiの支援を受け、IFCは現在、カメルーン、ガーナ、そしてフィリピンで、より多くの女性に保険を提供できるよう取り組んでいます。

また、企業の経営幹部のダイバーシティも推進しています。IFCが投融資を行った企業の女性の取締役会への指名率は、データのモニタリングを開始した2011年の15%から36%まで上昇しました。IFCは、2030年までに50%を達成したいと考えています。

ジェンダー格差是正のビジネス事例を取り上げたIFCのリサーチは、重要な分析結果も示しています。IFCの2019年度発表の報告書「プライベート・エクイティとベンチャー・キャピタルにおけるジェンダーバランスを目指して (Moving Toward Gender Balance in Private Equity and Venture Capital)」によると、ジェンダーのバランスが取れたシニア・インベストメント・チームを擁するプライベート・エクイティ・ファンド及びベンチャー・キャピタル・ファンドは、リーダーが女性が男性に偏っているファンドと比較して、最大で20%高いリターンを実現していることが分かっています。同報告書の分析は、資本の配分者・受け手における女性人材の不足が、投資リターンを減少させ、女性起業家にマイナスの影響を及ぼす可能性があることを示しています。



# IFC の概要

IFC は、他では得られないものを提供することに尽力しています。我々は、この強みを「付加価値」と呼び、これを駆使して開発効果の最大化を図ることが IFC 戦略の礎となっています。

## 77

### IFC の専門知識

- 78 業務拠点
- 79 IFC の業務
- 83 産業に関する専門知識

## 85

### 結果の測定

- 86 開発効果の把握

## 91

### 職員と業務

- 92 ガバナンス
- 93 説明責任
- 94 グローバル・パートナーシップ
- 97 ポートフォリオ運用
- 98 リスク管理
- 100 IFC の持続可能性へのアプローチ
- 104 気候関連財務情報開示タスクフォースの枠組み下での報告
- 106 持続可能な開発に関する一部の情報の独立監査法人による限定的報告書
- 108 財務パフォーマンスの概要

# IFC の専門知識

IFC は、投融资、助言、そして資金動員を適切に組み合わせ、民間セクターによる開発促進を支援しています。

## 業務拠点

民間セクターに特化した世界最大の国際開発機関である IFC は、93 カ国に職員が駐在しています。我々は、企業が自社の強みを活かして他の新興国で事業展開するのを支援するように、ある地域で学んで得た教訓を他の地域での課題解決に活かしています。





## IFCの業務

IFCの業務には途上国の顧客を対象とした、投融資、助言提供、資産運用の3つがあります。各業務が互いに補完し合っており、これは民間セクターの機会創出を支援するにあたってIFC独特の利点となっています。我々が提供する商品や助言は個々の顧客のニーズに合わせカスタマイズし、支援の過程のあらゆる段階で付加価値をもたらすことができるように努めています。さらに、他の投資家を呼び込むことも我々の特長です。これにより、新たな資金源の確保や事業の改善策など、顧客にさらなる利点をもたらすことができます。

## 投融資

企業は、IFCの金融商品を利用して、リスク管理や国内外の資本市場へのアクセスを拡大することができます。IFCは商業ベースで運営されていることから、その投融資は、途上国における営利目的のプロジェクトのみを対象とし、商品やサービスには市場金利が適用されます。

これらの商品・サービスは、インフラ、製造、アグリビジネス、サービス、金融市場といった分野を中心として様々な業種にわたり、加盟国の具体的なニーズに合わせて設計されています。2019年度、IFCは、途上国の民間セクター支援のために、269件のプロジェクトを対象に、他の投資家から動員した102億ドルを含め総額約191億ドルの長期投融資を行いました。

### 商品ライン

#### 融資

IFCは、通常、償還期間7～12年の自己勘定による融資を通じてプロジェクトや企業に資金を提供します。また、仲介銀行、リース会社、他の金融機関に対し、オン・レンディング（転貸し）を目的とした融資も行います。

IFCは従来、主要先進国の通貨建てで融資を行ってきましたが、現在は現地通貨建ての商品組成を優先しており、73カ国の現地通貨建てで投融資を行いました。

2019年度の新規融資承認額は、自己勘定分で71億ドルとなっています。

#### 株式投資

株式投資は、民間企業が必要とする事業開発のための支援と長期的成長のための資本を株式への投資として提供します。IFCは、企業や金融機関の株式への直接投資のほか、プライベート・エクイティ・ファンドを通じた投資も行います。2019年度の自己勘定分の出資承認額は、合計約10億ドルとなっています。

IFCの出資の比率は、通常、企業の株式資本の5～20%です。投資先企業に対しては、現地の資本市場の深化にも役立つため、上場を通じて株主の幅を広げるよう奨励しています。また、利益参加型融資、株式転換型融資、優先株式を通じた投資も行っています。

#### 貿易金融とコモディティ・ファイナンス

IFCのグローバル・トレード・ファイナンス・プログラム（GTFP）は、認可金融機関の貿易関連の支払い債務を保証するものです。世界71カ国における218行以上の銀行を対象とする同プログラムを通じ、取引案件毎にリスク軽減を行うことで、銀行の貿易金融業務に係る能力の向上や補完を行っています。

2019年度IFCは、貿易金融に45億ドルを承認し、その半分強が国際開発協会（IDA）\* 諸国及び脆弱国家（FCS）を対象としています。

## 協調融資

IFCの協調融資プログラムは、国際開発銀行の中で、最も古く最大の規模を誇っています。同プログラムを通じ、商業銀行や機関投資家、保険会社、ソブリンファンド、他の開発機関といった官民のパートナーがIFCと共に、新興市場国の企業に融資を提供することができます。

IFCのパートナーの資本を動員することで、IFCは、世界の実質最貧国への国外からの投資拡大を支え、他の成長途上にある現地企業の資金調達を助ける道を開き新たな関係を構築しています。2019年度、IFCが70のパートナーと共に組成した協調融資は、Bローン、パラレルローン、クレジット・モービライゼーション、現地通貨建て協調融資、その実績が評価され表彰を受けた協調融資運用ポートフォリオ・プログラム（MCPPI）など、総額およそ58億ドルに達しました。MCPPIは、新興市場国向け融資のポートフォリオを、投資家のニーズに合わせて個別に組成するものです。

協調融資は、IFCが2019年度、第三者から動員した資金総額の57%を占め、その資金の37%がIDA及びFCS諸国の借手に振り向けられました。年度末の時点で、協調融資として、他の投資パートナー分も含め158億ドル規模のポートフォリオを運用していました。

## デリバティブおよびストラクチャード・ファイナンス

IFCは顧客に対し、ヘッジ目的に限定してデリバティブ商品を提供しています。国際デリバティブ市場において、為替、金利、あるいはコモディティ価格の変動リスクをヘッジすることができるようになれば、顧客企業の信用力強化と収益性向上が可能となります。リスク管理商品の提供に際し、IFCは通常、新興国の民間企業と市場の間の仲介役を務めますが、グローバルまたは地域の資本市場での資金調達及び金融リスクの管理を目指す顧客には、ストラクチャード・ファイナンス商品も提供しています。また、IFCは、部分的な信用保証を提供することで顧客の債券市場へのアクセスを支援したり、資本市場の投資家とともに、証券化の組成および販売などの支援も提供しています。

\*IDA-17を指す

## ブレンド型譲許的融資

IFCは、開発効果は高いものの資金調達が困難と思われるプロジェクトに、必要な民間資金を呼び込むために複数の補完的ツールを活用しています。より困難な環境での活動を支えるツールの一つが、ブレンド型協調融資です。この融資は、開発パートナーから調達した譲許的資金を、IFCおよびIFCの共同投資家の資金と組み合わせることで、商業的な実行可能性の境界ラインにあるような案件のリスク軽減とリスク/収益性のプロファイル改善を図り、民間セクターの投資家にとってより魅力ある案件にすることができます。

IFCのブレンド型譲許的融資制度は、IFCの戦略上重要となる様々な国、セクター、テーマ別分野を対象としています。このうちの一つが、IDAの民間セクター投資枠で、世界の後発開発途上国に投融資を動員する上で欠かせない役割を果たしています。

2019年度、IFCは、ドナーからの譲許的資金として2億3,600万ドル超を承認し、IFCの自己勘定分から5億8,900万ドルの投融資を行いました。また、IFCは開発金融機関のブレンド融資原則（Development Finance Institutions' Blended Finance Principles）の導入で中心的役割を果たしました。同原則は、市場の歪みを回避し民間セクターの投融資を呼び込むために、ブレンド型譲許的融資に規律あるアプローチを求めるものです。

## 助言

助言は、市場を創出するというIFCの戦略上、とても重要な要素となっており、各国政府及び世界銀行と連携して進めている取組みの一つです。アドバイザリー・プログラムを通じて、IFCは、企業、金融機関、産業界、政府といった顧客と連携し、多様なアイデアから収益性のあるプロジェクトに作り上げるべく尽力しています。そして、資本を呼び込むのに必要な状況を整え、民間セクターの成長を促します。

IFC・世界銀行の国別民間セクター診断、世界銀行グループの複数年間の国別パートナーシップ・フレームワーク、及びIFCのセクター・ディープ・ダイブからの情報を活用し、IFCは助言業務を行っています。

- 企業が民間の投資家やパートナーの関心を高めたり、新規市場への参入やインパクトの向上を図る支援を行います。また、顧客に合わせてカスタマイズした市場分析を提供し、企業の運営業績向上と持続可能性の改善のための助言を行います。
- 産業界がグッド・プラクティスと基準を導入し、競争力と生産性を強化するための支援を行います。
- 質の高いインフラと基礎的サービスへの市民のアクセス向上のため、官民パートナーシップの構築に取り組み政府を支援します。また、投融資を促し成長を促進するとともに雇用を創出する改革を通じ、ビジネス環境を改善するための助言に加え、これらの改革の導入も支援します。

• IFC は、世界銀行と連携し、川上段階において市場創出や幅広い業界における将来の案件支援に役立つ政策助言を行います。

特に世界の最貧国や紛争国において、住環境やガバナンス、ジェンダー問題を含む社会慣行を改善するため、顧客と協働しています。また、潜在的な投資顧客に対し、必要な資金調達ができるように運用パフォーマンスや運用管理の改善する支援も行っています。

2019 年度、IFC の助言ポートフォリオは 15 億ドルに拡大し、約 116 カ国で 783 件のアドバイザー・プロジェクトを手掛けました。IFC のアドバイザー・プログラムの 59% が IDA 適格国、21% が脆弱国で実施されており、24% は気候変動に関連するもので、42% がジェンダー関連の課題解決に向けた取組みを含んでいます。助言チームは常に顧客に寄り添い、チームのほぼ 80% は現地を拠点に活動しています。

### 企業との協動的取組み

**アグリビジネス：**効率的なバリューチェーンの構築、食糧安全保障の確保、小規模農業事業体と地域コミュニティの連携強化、そして特に食品サプライチェーンにおける経済、社会及び環境面でのプラスの効果を実現するため、企業の生産性と基準の向上を支援します。

**インフラと天然資源：**プロジェクトが抱える現地リスクを軽減し、地域コミュニティに更なる便益をもたらすよう、開発効果が高く収益性を見込める企業のプロジェクトの創出を支援します。また、エネルギーや水といった資源の効率的な利用、再生可能エネルギー市場の発展、人々の近代的なエネルギーサービスへの利用拡大に取り組む企業を支援します。

**コーポレート・ファイナンス・サービス：**企業に対し、合併、買収及びパートナーシップの構築に関する助言を通し、新規市場への参入、投資家の呼び込み、複雑なプロジェクトの組成を支援します。

**グリーン・ビルディング：**企業がエネルギー、水、資材を効率的に利用する建物を建築する際のツールおよびトレーニングを提供します。また、政府に対し、関連する政策枠組みの構築を支援し、銀行と協働しグリーン・ファイナンス商品を提供します。

**中小企業 (SMEs)：**中小企業が大手企業のサプライ及び流通ネットワークに参入できるためのスキルおよびパフォーマンスの強化を支援します。また、繊維セクターのサプライチェーンの労働環境を改善し、競争力を強化するため、企業および政府に助言を行います。

**ジェンダー平等：**職場における女性の採用、定着、昇進を促進するため、企業と協働します。また、女性の金融サービス、テクノロジー、情報および市場へのアクセスを向上するため、企業を支援します。

**コーポレートガバナンス：**コーポレートガバナンスの向上を通し、企業の資本へのアクセス拡大やリスク緩和、不祥事を予防します。

**環境・社会リスク管理：**企業の長期的成長を達成するため、環境・社会リスク管理に配慮した業務運営を支援します。

### 金融機関・ファンドとの協動的取組み

**金融機関：**支援先機関に対し、リスク管理の強化及び中小企業融資、ジェンダー、住宅金融、持続可能なエネルギーなどの分野における多様な商品を提供します。さらに、金融サービスへのユニバーサルアクセスの促進、資本市場の強化及び信用調査機関や担保登記所の設立を支援します。

**ファンド・マネージャー：**フロンティア市場でのプライベート・エクイティ業界の発展を促進し、ファンド・マネージャーやファンドの投資先である中小企業に助言を提供します。

### 政府との協動的取組み

**官民パートナーシップ (PPP)：**PPP プロジェクトの設計及び実施において、プロジェクトが地域のニーズに合致し、インフラのボトルネックを解消すると共に国の開発目標に沿ったものとなるよう、政府を支援します。

**金融セクター：**強靱かつ透明で円滑に機能する金融システム及び資本市場を構築するため、政府および民間セクターと連携します。

**投資環境の整備：**投資及び成長を促進し、雇用を創出する改革を通じて、ビジネス環境を改善します。

**シティ・イニシアティブ：**地方自治体が、持続可能で強靱性を備えたインフラサービスの整備を優先しかつこれを推進できるよう支援します。

**世界銀行グループ共同イニシアティブ：**民間資金を呼び込み、資本市場を構築すると共に、衡平な成長を加速させるためには、安定した金融システム、金融サービスへのアクセス及びリスク管理体制が確保されたビジネス環境が必要です。こうした環境を整備するため、IFC は、世界銀行グループ全体で取り組んでいるアプローチを採用し、川上段階から取り組んでいます。世界銀行グループによる現地の資本市場を育成するためのイニシアティブである、共同資本市場プログラム (J-CAP) は、このような取組みを補完します。

## アセット・マネジメント社

IFCの全額出資子会社であるIFCアセット・マネジメント社(AMC)は、途上国市場やフロンティア市場における事業に対し資金供給を図るとともに、その運用を行っています。2009年に設立されたAMCは、新興国市場への長期資金の供給を拡大する傍ら、IFCが手掛ける新興国の投資案件にアクセスできるユニークな機会を投資家に提供しています。AMCは、IFCの開発効果を高めるとともに、IFCのグローバルプラットフォーム及び投資基準を活用し、投資家に利益をもたらすことが可能になります。

2019年6月30日現在、同社はIFCからの約23億ドルを含め約101億ドルを調達しました。AMCは、政府系ファンド、年金基金、開発金融機関など様々な機関投資家の為に、エクイティ、デット、ファンド・オブ・ファンズ商品など合計12件の投資ファンドを運用しています。

### AMCが運用するファンド

**資本増強ファンド:** IFC資本増強ファンド(総額30億ドル)は、13億ドルの株式ファンドと17億ドルの劣後ローンファンドという2つのサブファンドで構成されています。このファンドは、システム上重要な新興国の銀行を強化して、金融情勢の悪化や景気後退局面での対応力を高めるために2009年に設立されました。2019年6月30日現在の投資承認額は合計28億ドル(投資案件41件)でした。

**IFCアフリカ・ラテンアメリカ・カリブ海(ALAC)ファンド:** 2010年に立ち上げられたALACファンド(総額10億ドル)は、サブサハラ・アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ海地域の様々なセクターで出資と株式関連投資を行います。2019年6月30日現在の投資承認額は合計8億7,600万ドル(投資案件38件)でした。

**アフリカ資本増強ファンド:** このファンド(総額1億8,200万ドル)は、システム上重要なアフリカの商業銀行に投資するために2010年に設立されました。2019年6月30日現在の投資承認額は合計1億3,000万ドル(投資案件8件)でした。

**IFCカタリスト・ファンド:** 2012年に立ち上げられたこのファンド(総額4億1,800万ドル)は、新興市場で気候変動への取組みに革新的な方策を立てる企業の成長資金を提供するファンドに投資するほか、このような企業にも直接投資を行うこともあります。2019年6月30日現在の投資承認額は合計3億6,500万ドル(投資案件22件)でした。

**IFCグローバル・インフラストラクチャー・ファンド:** 2013年に立ち上げられたこのファンド(総額12億ドル)は、IFCと共同で新興国のインフラ・セクターに出資や株式関連投資を行います。2019年6月30日現在の投資承認額は合計7億200万ドル(投資案件22件)でした。

**中国・メキシコ・ファンド:** 2014年に立ち上げられた特定国を対象とするこのファンド(総額12億ドル)は、メキシコでIFCとともに出資、準出資、メザニン投資を行います。投資の対象は、主にインフラセクターですが、製造、アグリビジネス、サービス、銀行といった他のセクターも含まれます。2019年6月30日現在の投資承認額は合計3億2,000万ドル(投資案件3件)でした。

**IFC金融機関成長(FIG)ファンド:** FIGファンド(総額5億500万ドル)は、IFC資本増強ファンドの後継ファンドで、新興国の金融機関に対し出資や株式関連投資を行います。2019年6月30日現在の投資承認額は1億5,800万ドル(投資案件5件)でした。

**IFCグローバル新興市場(GEM)ファンド・オブ・ファンズ:** 2015年に立ち上げられたGEMファンド・オブ・ファンズ(総額8億ドル)は、主に、新興市場とフロンティア市場の様々なセクターの成長企業に主眼を置くプライベート・エクイティ・ファンドへの投資に加え、このような企業に直接投資も行います。2019年6月30日現在の投資承認額は7億4,000万ドル(投資案件28件)でした。

**IFC中東・北アフリカ(MENA)ファンド:** 2015年に立ち上げられた総額1億6,200万ドルのこのファンドは、中東・北アフリカ地域で出資と株式関連投資を行います。2019年6月30日現在の投資承認額は6,600万ドル(投資案件4件)でした。

**女性起業家デットファンド:** 2016年に立ち上げられた女性起業家デットファンド(総額1億1,500万ドル)は、新興市場の女性が所有する中小企業に転貸を行う商業銀行に対しシニアローンを提供します。このファンドは、ゴールドマン・サックス社の1万人の女性イニシアティブとIFCが2014年3月に共同で立ち上げた女性起業家機会ファシリティ(WEOF)(総額6億ドル)の一部となっています。2019年6月30日現在の投資承認額は1億1,000万ドル(銀行10行)でした。

**IFCエマージング・アジア・ファンド:** IFCエマージング・アジア・ファンド(総額6億9,300万ドル)は、アジアの新興市場で全セクターを対象に出資と準出資を行う目的で2016年に立ち上げられました。2019年6月30日現在の投資承認額は1億4,500万ドル(投資案件5件)。

## 産業に関する専門知識

IFC は、60 年以上にわたる新興国企業の発展を支援した実績を元に、高い専門性を有し、持続可能な民間セクター開発において、主導的な役割を果たしています。これは、市場における IFC の強みです。

IFC は、グローバルな産業に関する知見を活用し、失業、気候変動、食糧や水の安全保障といった、今日の重要な開発課題に取り組んでいます。

### アグリビジネス・林業

アグリビジネスは貧困削減で重要な役割を果たします。農業セクターは、多くの途上国で GDP や雇用の半分以上を占めており、IFC の優先分野です。

IFC は、環境の持続可能性や包括的な社会に配慮しつつ、食料需要に対応する民間セクターに融資や助言を提供します。

IFC は、支援先企業が農家に対し、農業資材（種子、肥料、農薬）の購入のための資金を融資するため、長期融資や運転資金を提供します。

より効率的なサプライチェーンの構築や食品ロスを減らすためには、倉庫やコールドチェーンといった物流やインフラへの投資が必要です。農業の生産性向上に向けた取組みとして、IFC は、農業資材や資源を最大限に活用する効率的な運営やテクノロジーの採用を推進し、気候変動による影響の緩和を支援しています。IFC は、アドバイザー業務の中で、支援先企業の経営や小規模農家の運営能力の強化、気候変動による影響への対処、食品の安全性向上と新規市場の開拓に取り組んでいます。

2019 年度のアグリビジネス・林業向け新規長期投融資の承認額は合計約 5 億 100 万ドル（自己勘定分）でした。

### 金融機関

機能的で、包摂性及び持続可能性を備えた金融市場は、資源の効率的な配分を可能にするとともに、世界銀行グループの 2 大目標である極度の貧困の削減と繁栄の共有の促進、そして国連が定めた持続可能な開発目標（SDGs）の達成に不可欠です。

IFC は、金融仲介機関と連携し、環境社会リスクの管理向上を含む、金融機関及び金融システム全体を強化するとともに、既存の資本市場を拡大し、新規市場を創設します。こうした金融仲介機関との協働により、IFC が単独では成しえない多くの零細・中小企業への支援と、より広範なデジタル金融サービス・チャンネルの成長が可能になります。

IFC は、金融仲介機関との協働を通じ、女性起業家支援や気候変動対応などの重点事項や、脆弱及び紛争影響下にある国家、さらに住宅、保険、インフラ、社会サービスなどの分野に、金融仲介機関がより関与するよう支援しています。

2019 年度の金融市場向け新規長期投融資の承認額は合計約 50 億ドル（自己勘定分）でした。

### 保健医療及び教育

保健医療と教育は、人々の生活において最低限かつ基本的に必要とされるもの（ベーシック・ヒューマン・ニーズ）の一つですが、途上国では依然として多くの人々が、保健医療や教育の機会を享受できていません。

貧困削減と繁栄の促進のためのあらゆる戦略の主要課題となるのが、保健医療・教育へのアクセスの拡大です。IFC は、保健医療機関およびライフサイエンス分野の企業に対し投融資や助言を行い専門知識を共有するとともに、経営管理及び臨床基準の向上、医薬品の品質に関する世界的な基準への対応、政府の政策立案や官民連携を支援します。

教育分野では、民間企業が公的機関の役割を補い、人々が急速に変化する経済で生産性を発揮するための機会をより創出する支援をします。また、技術専門学校や職業能力開発校、高等教育機関と連携し、同機関の学生の雇用可能性を高めています。

IFC は、民間医療と教育分野で最大規模の投融資を行う国際機関です。2019 年度の保健医療・教育向け新規長期投融資の承認額は、合計約 3 億 7,400 万ドル（自己勘定分）でした。

## インフラ

近代的なインフラは、経済成長を促し、生活水準を高めるほか、急速な都市化や気候変動など、顕在化する開発課題へ対応するものです。IFCは、幅広く複製が可能な、革新的で高い開発効果をもつビジネスモデルの民間インフラプロジェクトを重視し、支援しています。この取組みには、プロジェクトの初期段階から、各国政府、ディベロッパー、そして投資家と戦略的に連携することも含まれます。インフラは、民間セクターが大きく貢献できる領域であり、多数の利用者に不可欠なサービスを提供するだけでなく、効率的に手頃な価格で提供し、しかも収益を上げながら行うことができることから、IFCはインフラプロジェクトに取り組んでいます。

IFCのインフラプロジェクト支援により、より多くの人々が電力、交通機関、水を利用できるようになります。さらに、政府に対し、官民パートナーシップについて助言を行い、首長と連携し地方自治体のインフラや環境インフラを改善するとともに、都市交通やその他の課題への解決策を模索します。また、プロジェクトが収益をもたらすよう、リスクを緩和し、ファイナンスを特別にアレンジし、その他の機能も活用します。さらに、企業が様々なステークホルダーと関わりを持ち、現地コミュニティと利益を共有するよう支援することで、プロジェクトリスクを軽減します。

2019年度のインフラセクター向け新規長期投融資の承認額は合計約11億ドル（自己勘定分）でした。

## 製造業

製造業セクターは、途上国における機会創出と貧困削減で重要な役割を果たします。IFCは顧客と共に、生産規模を拡大し、付加価値の高い商品を提供すると共に、より進んだ産業プロセス技術を採用するなど高度化を推進しています。セメント、化学品、鉄鋼といった素材産業の育成は、バリューチェーン全体に波及効果をもたらすことから、製造業や関連するサービス業で正規の雇用を生み出す可能性があります。

IFCは、建設素材、繊維、衣料、産業機器や輸送機械を含む製造業を引き続き重点分野とし、より高度な生産モデルの導入を考える企業に投融資や助言を行います。エネルギー効率、二酸化炭素排出、人事やジェンダーに関するベストプラクティスの共有や、中規模な製造業者に対し、労働者や業務の生産性向上について助言も行っています。

2019年度の製造セクター向け新規長期投融資の承認額は総計約5億3,400万ドル（自己勘定分）でした。

## 天然資源

世界の多くの最貧困国にとって、天然資源の産業活用は不可欠です。同産業は、雇用、エネルギー、政府歳入をもたらす重要な源であり、地元経済に対し、持続可能なサプライチェーンと利益共有プログラムを通し、多くの便益をもたらします。

石油、ガス、鉱業セクターにおけるIFCの目標は、途上国が天然資源産業がもたらす便益を実現しつつ、コミュニティの発展に向けた持続可能なソリューションの構築を支援することです。IFCは、民間セクター企業に投融資と助言を提供する一方、政府に対しても効果的な規制の導入や、バリューチェーンを網羅する同産業の監督能力の強化に取り組んでいます。

2019年度の天然資源セクター向け新規長期投融資の承認額は総計約2億8,000万ドル（自己勘定分）でした。

## 通信・情報技術

デジタル技術の台頭は、経済成長、社会的包摂、イノベーション、雇用創出、そして10年前には考えられなかった高品質のサービスへアクセスするための基盤を整備する、希少な機会を新興国市場にもたらしています。

IFCは新興市場国に事務所を多数有しており、テレコミュニケーション・タワーやブロードバンド、データセンターといったデジタル技術のためのインフラ開発やプロジェクトの資金調達的手法を生み出しています。また、新興国の保健医療、教育テクノロジー、eコマース、そしてクリーンテクノロジーといった分野で、革新的なテクノロジーやビジネスモデルを提供するベンチャー企業や成長段階にある企業にも投融資を行っています。

2019年度の通信・情報技術セクター向け新規長期投融資の承認額は総計約1億3,100万ドル（自己勘定分）でした。

## 観光、小売、不動産

観光、小売、不動産の各セクターは、途上国の雇用創出、税収入、経済成長に大きく貢献します。

IFCは、ビジネスホテル、倉庫、商業用不動産といった同セクターのビジネスに必要なインフラ開発を促進するため、投融資を行います。小売業やホテル業の顧客企業と連携し、雇用の創出、税収の増加、バリューチェーンの商慣行や取引条件の改善、そして労働基準の向上に取り組んでいます。また、手頃な価格の住宅を増やすため、不動産企業にも投融資を行っています。こうした各分野におけるIFCの投融資やアドバイザリー業務の中で、グリーンビルディングは重要な役割を担っています。

2019年度の観光、小売、不動産向け新規長期投融資の承認額は総計約5億2,200万ドル（自己勘定分）でした。

# 結果の測定

IFC は、新興市場国における持続可能な民間セクターの発展を促進するため、投融資と助言を組み合わせた独自のサービスを提供しています。IFC は、この強みを活かし開発効果の最大化に取り組んでいます。

## 開発効果の把握

IFC は、民間セクター業務における開発効果の測定で先導する存在です。開発効果の測定に関する業務目標を定め、IFC の戦略の有効性を把握するため、プロジェクトの開発効果を測定し、IFC と顧客企業の活動が、支援を最も必要としている人々や市場に届いているかどうか判断します。

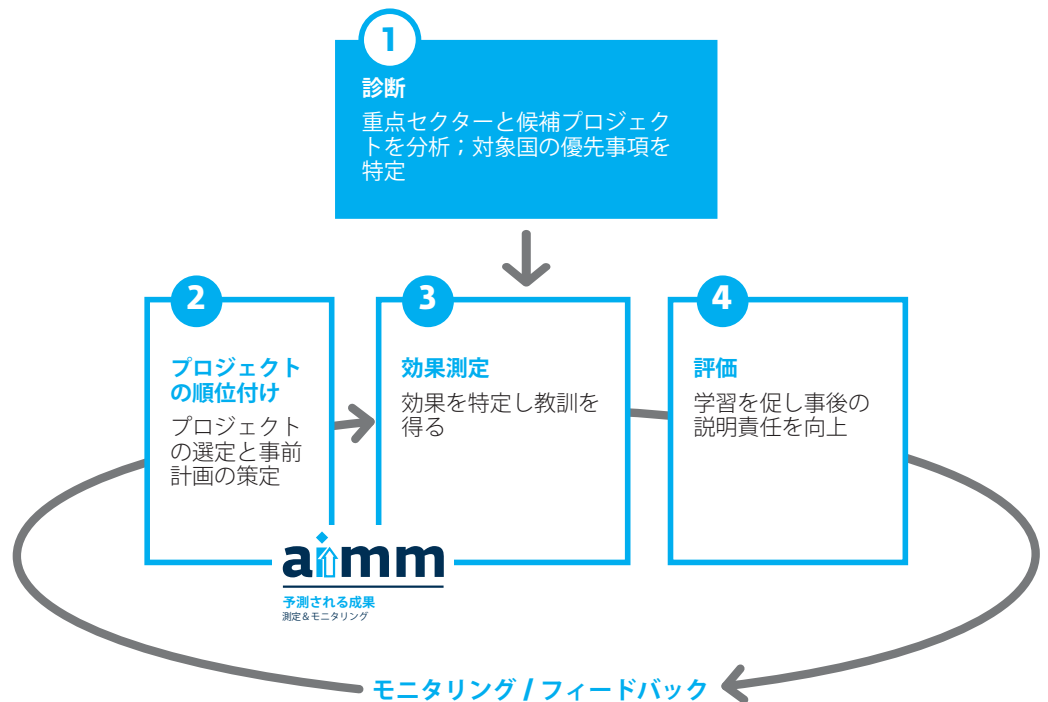
### 開発効果への IFC のアプローチ

IFC は、毎年より高い開発効果をあげ、パフォーマンスをより向上させるための包括的なアプローチを開発しました。スコアカード・ターゲットを用いたこのプロセスでは、まず国別・セクター別診断を行います。これを基に、優先セクターや民間セクターの関与の可能性を特定する国別戦略を策定します。予測される開発効果の評価を用いてプロジェクトの選定と設計を行うことで、戦略策定プロセスは強化されます。プロジェクトの定期的なモニタリング、そして最終的に実際の結果を確認し教訓を得るため、完了プロジェクトの一部を評価し、目標を達成することができます。

### 診断—ニーズと障壁の特定

IFC は、まず対象国における開発課題への民間セクターのソリューションの活用機会とその制約要因を診断します。IFC と世界銀行の共同ツールである国別民間セクター診断 (Country Private Sector Diagnostics: CPSDs) が、民間セクターへの投融資にかかる制約要因を明確にし、こうした制約へ対処するため優先分野における具体的な提言を行います。また、民間セクターの関与の機会と開発効果をもたらす大きな可能性を秘めたセクターを特定します。

開発効果を測定する「端から端まで」のサポートシステム





CPSDsは、IFCの民間セクター、セクター及び地域のニーズや制約要因に関する深い知識、そして世界銀行の国レベルの制度改革や政府との対話促進のための知見を活用しています。

2019年度、IFCはアンゴラ、エチオピア、ケニア、ネパールそしてルワンダのCPSDsを公表するとともに、ブルキナファソ、ギニア、モロッコ、セネガル、フィリピン、南アフリカ、及びウズベキスタンの7カ国のCPSDsをまとめました。また、2019年6月時点で、エジプト、コートジボワール、コンゴ民主共和国、エクアドル、ハイチ、インドネシア、ヨルダン、キルギス共和国、レバノン、マダガスカル、モザンビーク、ミャンマー、ナイジェリア、チュニジア、ウクライナといった15カ国のCPSDsも作成中です。また、2020年度に作成する国も決まっています。公表済みCPSDsはwww.ifc.org/cpsdでご覧いただけます。

診断作業での組織横断的な連携を促進するため、IFC、世界銀行、その他の開発金融機関（欧州復興開発銀行、欧州投資銀行、英国国際開発省、スウェーデン国際開発協力庁）は、2019年度に国別診断プラットフォーム（the Country Diagnostic Platform）を立ち上げました。ウェブサイトで、新興国市場の民間セクター開発の進展を妨げる障壁や投資機会を特定した診断ペーパーを入手できます。公表済み診断結果は、www.countrydiagnostics.comをご覧ください。

### AIMM — 予測されるインパクトを評価し結果を測定する

「開発効果測定フレームワーク（AIMM）」は、2017年7月にIFCの開発効果の評価システムとして導入されました。プロジェクト案件は、予想される開発効果を基に評価され選定されます。このアプローチにより、野心的ながらも現実的なターゲットを設定し、開発成果で最大の可能性を秘めたプロジェクトを選定するとともに、最適なプロジェクト設計を行うことができます。

IFCは、AIMMシステムによりプロジェクトの結果と市場創出への貢献を評価することができます。従業員、顧客及びサプライヤーといった投資の受益者への影響を確認し、幅広く経済や社会全体にもたらす裨益についても検証します。さらに、同システムを通じ、市場競争、頑強性、包摂性、そして持続可能性を促進することで、各プロジェクトが、市場の創出に貢献するという目的をいかに達成できるのか検証します。IFCは、これにより、世界銀行グループ内で共有する2大目標及びSDGsの達成に向けて取り組むことができます。

AIMMシステムは、全ての評価で国ごとの状況を考慮し、最も困難な環境において最大の格差を解消する開発効果を秘めたプロジェクトを把握します。

IFCは、プロジェクトの期待される成果及び市場創出への貢献を評価する際に分析的なツールとなるセクター枠組みを開発しました。このセクター枠組みは、IFCの特定セクターへの関与を促す開発効果の分析を示します。

IFCは、750件以上の投融資プロジェクトの予測される開発効果を評価し、そのひとつひとつについて、事前の一もしくは予測される—AIMMスコアを決定しました。AIMMの予測スコアは、投融資チームの投資判断プロセスに十分に組み込まれ、IFCの管理職は、開発効果と、リターン、リスク、国別・テーマ別の優先課題を含めた一連の戦略目標を比較検討することができます。

### AIMMの事前予測スコアが示すIFCの開発効果

2019年度から、IFCは新規承認プロジェクトの開発効果の年度目標を定めました。その目標とは、AIMMで評価された承認済みプロジェクトのAIMMの予測スコアを平均56点とし、市場創出の可能性が「極めて高い」と評価されるプロジェクトを15%とすることです。これは、年度初めに新規プロジェクトの開発効果の目標を定量的に定義する初の試みでした。

今年度、IFCはAIMMシステムを用い開発効果を事前評価した187件のプロジェクトを承認しました。これらプロジェクトのAIMMの予測スコアの平均値は64点、すなわち「良」と評価されました。AIMMで事前評価されたプロジェクトで、市場を創出する可能性が「極めて高い」とされたプロジェクトの割合は12%でした。

以下の表は、AIMMシステムを事前評価で導入した初年度の主な結果をまとめたものです。

### IDA/FCS国における承認済みプロジェクトとブレンド型融資のAIMM平均スコア

内容	AIMM 平均スコア (平均)
FCS 諸国での承認済みプロジェクト	69
FCS/LIC/IDA17 諸国における承認済みプロジェクト	70
IDA 諸国における承認済みプロジェクト	68
ブレンド型融資活用の承認済みプロジェクト	76

## 2019 年度承認済みプロジェクト：AIMM 事前スコア

地域別	測定したプロジェクト数	AIMM 平均スコア	極めて強力と診断された市場	
サブサハラ・アフリカ	44	66	8	18%
ラテンアメリカ・カリブ海	38	59	4	11%
東アジア・大洋州	37	64	5	14%
中東・北アフリカ	12	56	2	17%
ヨーロッパ・中央アジア	14	62	2	14%
グローバル	8	70	2	25%
南アジア	34	69	0	0%

産業別	測定したプロジェクト数	AIMM 平均スコア	極めて強力と診断された市場	
製造・アグリビジネス・サービス	63	63	3	5%
金融機関グループ	84	61	8	10%
インフラ・天然資源	19	67	4	21%
通信・メディア・技術・ベンチャー投資	34	71	10	29%

特定の投融資プロジェクトにおいて、AIMM システム導入の初年度でいくつかのテーマが浮上しました。

- IFC の予測された開発効果は、主要 3 地域（サブサハラ・アフリカ、南アジア、中東・北アフリカ）でもっとも高いと判断されました。これら地域のプロジェクトは、IFC の重点分野に沿ったものです。

**ナハティガル水力発電プロジェクト、カメルーン：**この世界銀行グループの共同プロジェクトは、グリーンフィールドの 420 メガワット級の流込み式水力発電所を支援するもので、同発電所により既存の発電能力は 30% 増大し、多くの人々にクリーンで手頃な価格の電気を届けることができます。カメルーンの電力セクターにおける世界銀行グループの支援は、過去 20 年間にわたり民間セクターの参入が可能な環境を整備するとともに、ステークホルダー間で最適にリスクを分担する契約構造を実現してきました（詳細は 54 ページを参照ください）。

**HDB フィナンシャル・サービス (HDB Financial Services Limited)、インド：**ノンバンク金融機関である HDB フィナンシャル・サービス (HDB) への IFC の支援により、インドの低所得層が多く住む州において、個人やごく小規模な企業への小口融資・小規模融資の件数と融資額が増加しています。IFC は、HDB への投融資を通し、同機関の零細・中小企業の顧客数を 2021 年までに 200 万件強まで拡大するとともに、こうした顧客への融資を可能にします。また、自営業や低所得層の様々な機会への資金提供を主流に組み込むことにより、投資家の信頼を構築します。IFC は、HDB に対し、海外の機関投資家の中でも最初に支援を行いました。

**ドクターブリッジ (DrBridge Holding Limited: ESIP ヴェジータ)：**ヴェジータは、中東・北アフリカ全土で患者と医師をつないでいます。ヴェジータのデジタルプラットフォームは、質の高い医療へのアクセスを阻む不備事項について、説明責任をもたらします。たとえば、医療ケア、診療費、受診できる度合いについて透明性を向上させることで、医師のサービスの質を高め待ち時間を削減することが期待されています。同プロジェクトは、医療制度内の連携を強化し、異なる医療機関間での協調を促進します（詳細は 42 ページをご覧ください）。

- IFC は、様々なプロジェクトにおいて、気候変動、ジェンダー、そして十分にサービスを受けられない層のインクルージョンを重視しています。2019 年度に承認され AIMM の評価を受けた 187 件のプロジェクトのうち、60 件が、市場の持続可能性またはシステム全体での包摂性、もしくはその両方の向上に貢献すると期待されています。

**インフラ V ガイア (InfraV-Gaia)、サブサハラ・アフリカ：**このプロジェクトは、IFC のインフラ・ベンチャー（プロジェクトの初期段階から支援するファシリティ）を通し行われ、風力発電が競争力を有するにもかかわらず、開発が全く進んでいないまたは限定的な国における、再生可能エネルギーの開発を重視するものです。フィンランド政府と IFC の気候変動プログラム向け協調融資 (Finland-IFC Blended Finance for Climate Program) からの譲許的な資金を含めた初期段階でのリスクキャピタルと、高い潜在力を秘めたプロジェクトの開発にかかる IFC の専門性を活かし、風力発電プロジェクトを実現します。プロジェクトを通し、風力発電開発の実績を確立し、アフリカ全土で風力発電プロジェクトの大きな可能性を複製させる際の基準となります。また、このプロジェクトは、現地で調達可能なエネルギー資源を利用して発電能力を増大させるもので、潜在的なエネルギー供給不足に対し、支援対象国の電力システムがより適切に対応し、かつ耐えられるよう支援しています。

**フィナンシエメント・プログレセーモス (Financiamiento Progresemos)、メキシコ**：IFCのプログレセーモスへの融資により、メキシコのフロンティア地域で資金不足に苦しむ零細・中小企業 (MSMEs) への支援ポートフォリオは3倍に拡大する見込みです。プログレセーモスの顧客の約70%が農村地域、45%がフロンティア地域で暮らしており、小口のマイクロファイナンス機関 (MFIs) のネットワークとして同機関が有する、現地でのプレゼンスと顧客密着型の事業展開を活用することができます。IFCの融資が成功すれば、こうしたモデルの実現可能性を証明することができます。銀行や大手 MFIs を含む規模の大きな金融機関にとって、小規模な MFIs の専門性と知見を活かすことができるこのビジネスモデルは、サービスを十分に受けることのできない地域での事業展開に効率性をもたらします。

- 最大の効果をもたらすと期待されるプロジェクトは、世界銀行と川上段階から重要な関与を行い、密接に連携して実施するものでした。

**UTE GNA I Geração de Energia S.A (GNA I)、ブラジル**：このプロジェクトは、LNG to Power (液化天然ガスの調達から発電所の運営まで一貫して行う事業) のための統合型施設の設計、建設及び運営を支援します。2016年にブラジルで始まった世界銀行のプログラムである電力とガスの改革再検証プログラム (Revisiting Power and Gas Reforms in Brazil) は、同国の両セクターが抱える問題や課題を分析する追加研究とコンサルテーションを行います。世界銀行グループの診断には、エネルギーインフラへの融資及び競争力のある持続可能なガス市場の発展に向けた対応策に関する評価が含まれていました。同国における初の民間主導の LNG to Power の統合プロジェクトの一つである GNA I の成功は、民間投融資をいっそう動員すると期待されています。同時にこのプロジェクトは、重油やディーゼルを使用する非効率で公害を引き起こす火力発電所に代わる極めて効率的なバックアップとしての役割を果たす発電所の建設を促すことが期待されています (詳細は、41ページをご覧ください)。

**アイチ・リーシング (Ayiti Leasing)、ハイチ**：このプロジェクトは、ハイチ初のリース会社であるアイチ・リーシングに融資を行います。これは、世界銀行グループの金融、競争及びグローバル・プラクティス (Finance, Competitiveness & Innovation Global Practice) による広範な取組みで、同国リース市場の基礎を築きます。2014年以降、IFCは、アドバイザー・サービスを通じ、同社の事業計画、方針、手続き、情報テクノロジーインフラ、そして組織体制の構築を支援しています。同プロジェクトには、商業的に持続可能な手法でリース事業を拡大するための能力構築を目的としたIFCの第二次アドバイザー・プロジェクトが提供されています。IFCの資金は、SMEsのリスクプロファイルとニーズを十分に考慮した新たな金融商品を促進し、2022年までに、同社のポートフォリオは2,100万ドル相当の660件まで拡

大すると見られています。これは、同セクターの競争力強化に大きく貢献すると期待されています (詳細は39ページをご覧ください)。

控えめに見積もっても、2019年度にIFCが融資を行ったプロジェクトにより、プロジェクト期間中に150万~190万人分の雇用が創出される見通しです。これは、IFCの2019年度の投融資承認額の約80%に相当するプロジェクトから生み出され、直接雇用・間接雇用を合わせたものです<sup>1</sup>。

2019年度、IFCの顧客企業は、二酸化炭素15.4トンに相当する温室効果ガスの年間排出量を削減することができました。

2020年度、IFCは、開発結果追跡調査システム (DOTS) をAIMMシステムに統合し、同システムを用いて、IFCのポートフォリオの開発効果を評価します。過去14年間、IFCは、監理下のプロジェクト期間中に、DOTSによりプロジェクトを評価し、こうした評価結果をまとめ、IFCの開発効果の総合評価を行ってきました。AIMMシステムのポートフォリオ評価能力と、プロジェクトの事前評価能力を組み合わせ、開発効果の測定とモニタリングのための包括的な枠組みが完成します。

IFCの2019年度の開発効果の結果は [www.ifc.org/AnnualReport/DevelopmentEffectiveness](http://www.ifc.org/AnnualReport/DevelopmentEffectiveness) で入手できます。

## 自己評価と独立評価から得られる教訓

IFC、世界銀行グループの他の機関、そして独立評価グループ (IEG) は、案件の選定、実施、そして業務戦略と政策の方向性を示唆する自己評価と独立評価の活用における指針となる評価原則を策定しました。

IFCは、戦略的な情報ギャップを埋め、業務に関する意思決定を改善するとともに、顧客とステークホルダーの需要に応えるため、開発効果に基づいた需要主導型の評価を行います。IFCは、新たな3ヵ年評価戦略を策定中であり、評価トピックの選定プロセスとこれらの評価及びレビューの正式な手順化及び厳格化を進める予定です。

投融資プロジェクトについては、評価が可能となった段階で、義務となっている自己評価を行います。また、助言プロジェクトについては、プロジェクトの完了段階で自己評価を行います。通常、投融資の自己評価は、一部抽出したプロジェクトについて、承認から5年後に行い、IEGがこれを検証します。アドバイザー業務の自己評価は全てのプロジェクトについて行われ、その一部をIEGが検証します。

1. 雇用数の推計値は、IFCのエコノミック・インパクト評価枠組み (economic impact assessment framework) を用いて各プロジェクト毎に算出する。同枠組みは、セクター別のモデルと国やセクターに関する様々な前提から構成される。金融仲介機関における推計値は、IFC資金のオンレンディングのみを対象とする。顧客銀行のポートフォリオは、IFCからの資金提供以上に成長しており、その背景としては、IFCが触媒機能を果たし追加資金を動員したこと、IFCとの契約上ポートフォリオの拡大に合意していたことなどが挙げられる。この追加的な拡大の貢献を正確に測ることは困難ではあるが、数百万件の雇用を生む可能性がある。

2019年度、IFCはこうした評価を担当するチームへの追加支援として、パイロットプログラムに着手しました。IFCのポートフォリオの開発効果の評価は、数年にわたり低下しています。同イニシアティブは、この傾向に歯止めをかけ分析の質を高めるとともに、業務の質の改善に向けた取組みを補完することを目的としています。既にIFCは、投融資や助言チームの自己評価の支援に多くの人員を割り振り、職員が各評価から導き出された教訓をより理解するためのプロセスの効率化に向け、IEGと定期的に協議を実施しています。

### **2019年度に実施した評価からの教訓の一部は以下の通りです。**

**ルーマニアの女性起業家：**この報告書は、ガランティ・バンク・ルーマニア（Garanti Bank Romania：GB）の顧客に対するIFCのジェンダーファイナンスファシリティの効果を検証したもので、特に、2011年から2015年に同行から融資を受けた女性が率いるSMEsの業績を調査しました。同報告書によると、GBの金融サービスは、SMEsの成長と業績にプラスの影響を及ぼしたことが明らかになりました。SMEsのパフォーマンスとGBもしくはIFCとの因果関係を立証するには、追加的調査とより正確な証拠が必要です。

**サブサハラ・アフリカでの安全な取引：**アフリカ商事法調和化機構（OHADA）の安全な取引に関する統一法（OHADA Uniform Act on Secured Transactions）の施行により、2011から2015年の間に7加盟国（ブルキナファソ、カメルーン、中央アフリカ共和国、コモロ、マリ、セネガル、トーゴ）の民間セクターに38億2,000万ドルの国内信用の拡大をもたらしました。この改革のインパクトは、特に民間資金の動員が極めて難しい紛争の影響下にある国々で、大きな意味があります。たとえば、中央アフリカ共和国では、OHADAの改革により、民間セクターへの国内信用が3,300万ドル増加しました。2012年の混乱から経済が回復途上にあるマリでは、この金額はさらに大きく6億700万ドルの増加となっています。IFCは、OHADA事務局と加盟国に対し、投融資環境プログラム（Investment Climate Program）を通じ、安全な取引に関する統一法の制定と導入を支援しました。

# 職員と業務

IFC の企業文化には、途上国の最も脆弱な立場にある人々の貧困を緩和し、これらの人々のために機会を創出するという IFC のコミットメントが反映されています。

## ガバナンス

### 世界銀行グループにおける IFC の位置づけ

世界銀行グループは、途上国への資金援助や技術支援において重要な役割を担っています。IFC は世界銀行グループを構成する 5 つの機関の 1 つですが、独自の設立協定、資本金、財務構造、経営陣、職員を有する独立した機関です。

IFC への加盟は、世界銀行の加盟国に限定されています。2019 年 6 月 30 日現在の IFC 払込資本金約 25 億 7,000 万ドルは、加盟国 185 カ国により出資されたもので、加盟国は IFC のプログラムや活動に指針を示します。

IFC は民間セクターと協働し、最も必要とされる場所での機会創出を目指しています。1956 年の設立以来、途上国の民間セクター向け投融資に自己資金を総額 2,490 億ドル投入し、他機関から動員した資金は約 530 億ドルに上ります。

極度の貧困を撲滅し、繁栄の共有を促進するため、IFC は世界銀行グループの他の機関と緊密に連携しています。

### IFC の加盟国 – 出資国による力強い支援

加盟国	出資金の割合 (%)
米国	22.18
日本	6.33
ドイツ	5.02
フランス	4.71
英国	4.71
インド	4.01
ロシア連邦	4.01
カナダ	3.17
イタリア	3.17
中国	2.41
その他 175 カ国	40.28

### 理事会

各加盟国は総務 1 名と総務代理 1 名を任命します。IFC の組織としての権限は総務会に付与されており、総務会はその大半の権限を 25 名の理事が構成する理事会に託しています。また各理事に与えられた議決権数は、各々が代表する国の出資額に比例しています。

理事は、米ワシントン DC にある世界銀行グループの本部で定期的に会合を開き、投融資の審査・決定のほか、IFC の経営陣に対し全体的戦略についての助言を行います。世界銀行グループの総裁は、IFC の総裁も兼任しています。

### 総裁と長官の報酬

世界銀行グループ総裁の給与は同グループの理事会で決定されます。IFC の長官の給与は、米国で毎年実施される独立報酬市場調査の結果に基づき、最高レベルの IFC 職員の給与と世界銀行グループ総裁の給与の中間点とされています。総裁と長官の報酬は一般に公開されています。

フィリップ・ル・ウエルー IFC 長官の年収は 42 万 4,000 ドル（税引き後）でした。

## ■ 説明責任

### 独立評価グループ

独立評価グループ（IEG）は IFC 理事会に帰属する、独立したユニットです。その使命は、戦略や将来注力すべき分野を示唆する評価を通じて世界銀行グループの各機関を強化し、最終的には開発効果を向上させることにあります。

IEG は、IFC の業績を精査し、改善のための提言を行います。また、組織内での理解を深めるため、新たな方向性や政策・手順、国別・セクター別の戦略について情報提供を行っています。本年度、IEG は、IFC の新戦略である IFC3.0 の下で、IFC が市場創出と民間資本の動員にどれだけ貢献したかについて評価を行いました。IEG は、市場創出機会の理解の深化、サービスが行き届いていない層の市場アクセスの改善、そして構造的に脆弱な経済で業務を継続するため IFC のリスクテイク能力の定期的な評価を行うことを提言しました。

IEG の世界銀行グループの業績と成果についての年次評価と他の主要な報告書は、IEG のウェブサイト <http://ieg.worldbankgroup.org> で公表されています。

### コンプライアンス・アドバイザー／オンブズマン室

IFC プロジェクトにより環境・社会面で懸念事項のある場合は、コンプライアンス・アドバイザー／オンブズマン（CAO）室に申し立てることができます。CAO は、IFC の説明責任を追求する独立した仕組みで、世界銀行グループ総裁の直下に置かれています。

CAO は、環境・社会面でより良い成果を上げ、公への説明責任を向上させるため、IFC のプロジェクトにより影響を受けた人々の申し立てを、公平かつ客観的さらに公正に対処することが義務付けられています。

CAO は、協調的な問題解決のためのアプローチに沿って、影響を受けたコミュニティと IFC のプロジェクト担当者との間の問題に対処する紛争解決機能を担っています。また、CAO のコンプライアンス機能として、IFC のプロジェクト結果が環境・社会面のコミットメントに沿っているかを確認するため、プロジェクトのデュー・ディリジェンスと政策の遵守について独立した検証を行います。さらに、CAO は、IFC の組織的なパフォーマンス改善を目指し、より広範な環境・社会面の懸念に関して得た情報を共有する助言機能も有しています。

CAO の 2019 年度の実案件数は 60 件で、33 カ国を対象とする IFC と MIGA のプロジェクトに関連するものです。このうち 12 件が、新規の適格な申し立てであり、年度内に 9 件が解決しました。IFC と CAO の関係に関する詳細の情報は、[www.cao-ombudsman.org](http://www.cao-ombudsman.org) をご覧ください。

## グローバル・パートナーシップ

IFC と IFC の開発パートナーは、市場を創出し、開発案件に民間投資を呼び込むために協働しています。我々のパートナーシップは、IFC の活動に不可欠な資金を提供し、新たなアイデアを生み出すとともに、実績に裏打ちされたソリューションのスケールアップを実現します。また、知識の移転を促し、ビジネスや組織の能力増強を図ります。貧困に苦しむ人々の生活改善や女性や若者のエンパワメント、持続可能な民間セクターの発展を促す取組みに、こうした連携を通じて資源を提供し、開発効果を高めています。

### 開発パートナーとの協調的取組み

IFC は、30 カ国以上の政府、20 の財団及び企業、そして様々な多国籍機関パートナーや機関投資家などと連携しています。2019 年度、開発パートナーは、IFC のアドバイザー・サービスに 3 億 9,000 万ドルを、ブレンド型融資イニシアティブに対し 1 億 2,200 万ドルの資金をコミットし、国際開発協会 (IDA) 諸国及び脆弱国家やジェンダー、気候変動、金融包摂、持続可能なインフラ、アグリビジネス、製造業に関連するプロジェクトへの民間セクターによる投融資の拡大を含む優先的な分野の取組みを支援しています。この中には、新しい形のパートナーシップも含まれており、その一つがビル & メリンダ・ゲイツ財団とのインドの小規模農家が抱える問題に対するソリューションの提供拡大に向けた農業テクノロジー企業への支援です。また、我々は、世界銀行グループの主要なイベントの一つである、今年度ルワンダで開催された開発金融フォーラム (Development Finance Forum) のような戦略的なイベントを通じてパートナーシップを強化しました。同フォーラムには、東アフリカのコミュニティにおけるビジネスイノベーションや民間セクターによる開発ソリューションを支援する主要な官民の機関が参加しました。

以下では、2019 年度の開発パートナーからのコミットメントをご紹介します。

**IDA と FCS の民間セクターによる開発を強化する：**民間セクターは、低所得国や脆弱国において経済成長と雇用創出の主な原動力であることを踏まえ、IFC のパートナーは、主なアドバイザー・プラットフォームへの支援を拡大しました。IFC が支援する『G20 コンパクト・ウィズ・アフリカ・イニシアティブ』(G20 Compact with Africa Initiative/ISCA) は、オランダとノルウェーから、アフリカ大陸への民間セクターの投融資を惹きつけるための環境整備を目的とした追加支援を受けました。設立 10 周年を迎えた『紛争の影響を受けたアフリカ国家』(Conflict-Affected States in Africa/CASA) を支援する取組みは、紛争の影響下にある国々で持続可能な民間セクターによる開発を継続するため、アイルランドとノルウェーから追加支援を受けました。『インフラ開発のための連携パートナーシップ基金』(Infrastructure Development Collaboration Partnership Fund /DevCO) は、民間インフラ開発グループ (Private Infrastructure Development Group/PIDG) から、インフラ・プロジェクトにかかる民間セクターとの取引組成において低所得国政府を支援するため、さらに支援を受けました。また、ルクセンブルクの支援を受け、IDA 諸国と FCS 諸国なかでも特にアフリカを中心に包括的成長や雇用創出を推進する目的で『強靱で効率的かつ持続可能な中小企業のためのパートナーシップ』(Partnership for Resilient, Efficient and Sustainable SMEs/PRESS) が立ち上げられました。

さらに、パートナーはサブサハラ・アフリカ域内の取組みの支援も拡大しました。たとえば、米国は、『西アフリカ貿易促進プロジェクト』(West Africa Trade Facilitation project) を、フランスは、アフリカ商事法調和化機構 (OHADA) による『中西部アフリカでの商事法改革プログラム』(Business Law Reform Program) を、ノルウェーは AgTech 東アフリカ (AgTech East Africa) のプロジェクトをそれぞれ支援しました。

国別の民間セクター開発イニシアティブも強化され、ノルウェー、スウェーデン、英国はエチオピア、オランダはケニア、スウェーデンはリベリア、デンマークはマリ、スウェーデンはモザンビーク、デンマークと欧州委員会、英国はソマリアと、特にアフリカの国々を中心に支援しました。

**ジェンダー平等のための革新的なソリューションを拡大する：**パートナーは、経済機会への参画や基礎的なサービスへのアクセス、起業や昇進機会において女性が直面するギャップの解消に主眼を置いた、IFC のアドバイザー・プログラムへの支援もコミットしています。『職場での女性の活躍推進プログラム』(Advancing Women in the Workplace program) はカナダからの支援を受け、職場におけるジェンダー平等の促進とともにジェンダーに基づく暴力と無報酬労働といった問題の是正を通じ、女性が有給の仕事を得るにあたっての障壁の削減に取り組んでいます。



『バングラデシュの女性のエンパワメントのための金融システムの活用』(Leveraging the Financial System to Empower Women in Bangladesh) プログラムは、ノルウェーから支援を受け、女性が所有する中小企業と金融サービスを十分に受けることができない女性の金融へのアクセス拡大を目指しています。

ジェンダー平等は、パートナーが支援する広範なプログラムの中でも主要な位置を占めています。たとえば、『強制移住者や受入れコミュニティのための雇用と教育のパートナーシップ』(Partnership on Jobs and Education for Forcibly Displaced Persons and Host Communities) はオランダの、また『フィジー・パートナーシップ』(Fiji Partnership) はオーストラリアの支援を受け、『パプアニューギニア・パートナーシップ』(Papua New Guinea Partnership) はニュージーランドの追加支援を受けました。

**気候変動対策へのコミットメントを継続する：**パートナーとともに IFC は、気候変動がもたらす様々な課題に対処するためのプログラムを強化しています。『グリーン・コンストラクションのための市場のアクセラレーター』(Market Accelerator for Green Construction) は、英国との初のパートナーシップによるプログラムで、アドバイザー・サービスとブレンド型融資を組み合わせ、新興市場国でグリーン認証を受けた建物の建設を促すことを目的としています。オランダの支援を受ける新規の『気候変動アドバイザー・パートナーシップ』(Climate Advisory Partnership) は、低炭素経済への市場の移行を加速させるアドバイザー業務に注力しています。スイスから追加支援を受けた『持続可能な都市のためのプラットフォーム』(Sustainable Cities Platform) は、東欧、中央アジア、中東およびアフリカの都市を支援しています。

他の気候変動対策プログラムでパートナーからの新規支援を受けたものは、以下の通りです。IKEA 財団による途上国におけるエネルギー・アクセスの拡大のためのプログラム (Scaling Energy Access in Developing Countries)、オーストラリアによる気候変動パートナーシップ・プログラム (Climate Change Partnership Program) 及び ECA シティ・プラットフォーム (ECA Cities Platform)、日本によるナイジェリアにおけるグリーン・ビルディング市場転換プログラム (Green Building Market Transformation program in Nigeria) 及びカサブランカ・シティ・プログラム (Casablanca City program)、イタリアによるクリーン・エナジー・アクセス・プログラム (Clean Energy Access Program)、ニュージーランドによる太平洋リスク共有ファシリティ (Pacific Risk Sharing Facility)、欧州委員会及びドイツ、フィンランド政府と IFC の気候変動プログラム向け協調融資プログラムによるウクライナのためのエネルギー効率性支援プログラム (Energy Efficiency Support Program for Ukraine)。

## 国際機関と連携する

IFC は、開発金融における民間セクターの役割を強化するため主要な国際機関と協力しています。協力関係にある主な国際機関は、国際連合、経済協力開発機構、国際開発金融機関 (MDBs) 及び開発金融機関 (DFIs) となっています。

IFC は、途上国における 60 年以上にわたる経験から得た教訓を共有する一方で、こうした機関と強力なパートナーシップを構築してきました。我々は、開発効果をもたらす民間セクターのソリューションに関してグローバルな課題を洗い出し、顧客のビジネスモデルを持続可能な開発目標 (SDGs) がもたらす新たな市場機会に沿ったものとするように促してきました。こうした関係は、開発効果を実現するにあたり、増大する民間セクターの役割をさらに高めるうえで役立っています。

SDG17 は、2030 年の持続可能な開発アジェンダの野心的な目標に向けた支援と達成のために、グローバルパートナーシップの強化をうたっています。この精神に則り、IFC は 2019 年度、国際農業開発基金 (IFAD) とのパートナーシップを強化しました。このパートナーシップは、国別投資戦略と助言、新規金融商品に関するコンサルテーションの共有に加え、助言や投融資業務の共同実施といった可能性も視野に入れていきます。

IFC は MDB 経営陣のためのプラットフォームを通じ MDBs と協働しています。このプラットフォームは、経営陣が、MDB システムの戦略的に重要な課題について定期的に協議する場となっています。主な成果として、民間資金、気候変動ファイナンス、ブレンド型譲許的融資の動員と民間セクター活動の補完における定義及び測定方法の調和などがあります。また、IFC は他の DFIs との戦略国での連携を強化し、効率性の向上と全体的なインパクト向上のための取組みを主導しています。

さらに IFC は他の MDBs と協力し、共通の測定枠組みと手法を活用し、MDBs 及び DFIs による民間資金の動員に関する共同報告書を公表しました。2018 年 6 月に発表された同報告書によると、2017 年 MDBs と DFIs は、欧州開発金融機関 (EDFIs) による動員も含め、民間投資家から 1,600 億ドル以上を動員しました。IFC は、ブレンド型譲許的融資に関する MDB と DFI の取組みにおいて議長役を引き続き務めていますが、この取組みは、EDFIs と MDB の経営陣による、民間セクタープロジェクトのための DFI ブレンド型譲許的ファイナンスの強化原則の採択への道を拓きました。

## 開発パートナーによる拠出

IFC アドバイザリー・サービスへの拠出承認額 (米ドル換算値：百万ドル)

要約	2019 年度	2018 年度
政府	290.11	192.01
機関・多国間パートナー	95.12	76.34
企業、財団、非政府組織 (NGO)	5.00	0.00
<b>合計</b>	<b>390.23</b>	<b>268.35</b>
<b>政府</b>	<b>2019 年度</b>	<b>2018 年度</b>
オーストラリア	2.75	3.05
オーストリア	3.15	8.19
カナダ	2.66	3.78
デンマーク	10.31	5.02
フィンランド	1.77	0.00
フランス	2.29	0.00
ドイツ	16.02	23.24
アイルランド	1.04	1.08
イスラエル	0.00	0.80
イタリア	9.00	0.00
日本	8.26	6.25
韓国	0.00	9.00
ルクセンブルク	1.39	9.28
オランダ	84.01	4.91
ニュージーランド	6.57	1.24
ノルウェー	15.09	13.72
スウェーデン	21.68	7.12
スイス	16.51	24.89
英国	76.60	70.43
米国	11.02	0.00
<b>合計</b>	<b>290.11</b>	<b>192.01</b>
<b>機関・多国間パートナー</b>	<b>2019 年度</b>	<b>2018 年度</b>
気候投資ファンド (CIF)	2.20	0.25
欧州委員会 (EC)	73.07	50.54
MENA 移行基金	0.35	0.00
プライベート・インフラストラクチャー・グループ ( Private Infrastructure Development Group : PIDG)	19.50	0.00
トレードマーク・イーストアフリカ (TradeMark East Africa : TMEA)	0.00	0.35
女性起業家資金イニシアティブ (We-Fi)	0.00	25.20
<b>合計</b>	<b>95.12</b>	<b>76.34</b>
<b>企業、財団、非政府組織 (NGO)</b>	<b>2019 年度</b>	<b>2018 年度</b>
IKEA Foundation(Stichting IKEA Foundation)	5.00	0.00
<b>合計</b>	<b>5.00</b>	<b>0.00</b>

IFC ブレンド型融資イニシアティブへの資金コミットメント (米ドル換算値、百万)

開発パートナー	2019 年度	2018 年度
カナダ	0.00	310.54
フィンランド	0.00	134.31
ビル & メリンダ・ゲイツ財団	5.00	0.00
ニュージーランド	2.50	0.00
オランダ	11.60	0.00
英国	102.51	0.00
女性起業家資金イニシアティブ (We-Fi)	0.00	24.20
<b>合計</b>	<b>121.61</b>	<b>469.06</b>

## ポートフォリオ運用

現地におけるプレゼンスとセクターに関する高い専門性を組み合わせ、力強い財務結果と開発効果を生み出すポートフォリオの構築と積極的な運用が、IFCのポートフォリオ運用に対するアプローチの核心と言えます。これにより、顧客や市場と密接な関係を維持するとともに、トレンドをモニタリングし、顧客への影響を予測することが可能となります。

IFCの経営陣から成る委員会であるコーポレート・ポートフォリオ委員会は、約588億ドル（自己勘定分）に上るポートフォリオ全体の審査を定期的に行い、その全体的な動向や一部プロジェクトを検証します。更に、IFCは毎月IFCの主要セクター別・国別の残高に関する綿密な協議を実施しています。IFCのポートフォリオの審査結果は、四半期毎に理事会に提出され、年度末には詳細な分析結果も提出します。主に現地事務所を拠点とするIFCの投融資担当チームとポートフォリオ担当チームは、四半期ごとに融資・出資の資産別審査を行い、全体的な審査を補っています。

企業レベルでは、ポートフォリオのパフォーマンス分析結果とセクターに関する専門知識、現地市場の情報及び世界のマクロ経済・市場の動向に関する予測を元に、今後の投資決定を行います。さらに、将来起こりうるマクロ経済情勢を想定して、ポートフォリオ・パフォーマンスを評価するとともにリスクを特定しこれに対応するため、定期的にストレステストを行います。

プロジェクト・レベルでは、投融資やセクターのスペシャリストなどを含むIFCの多種の専門家によるチームが、投融資パフォーマンスと投融資契約書の遵守状況を密接にモニタリングします。この一環で、プロジェクトの進捗状況の調査のための現地視察や、将来起こりうる問題の早期発見と適切な解決策の策定のため、スポンサーや必要に応じて政府関係者と積極的に対話します。また、顧客の環境・社会パフォーマンスをリスクベースで追跡し、財務結果と開発効果の測定を行います。

直近10年間にIFCの出資ポートフォリオは大きく成長したことから、IFCは出資に関するアプローチを抜本的に見直し、短期的には出資をより穏やかに、選択的に行うこととしています。同時に、IFCは開発における役割が完了した後のダイベストメント（投資の引き揚げ）が可能な資産を特定するために、積極的に出資ポートフォリオを評価しています。これは、市場の状況、機会、期待収益とリスクを考慮した分析に基づくものであり、必要に応じて定期的に調整されます。アプローチの見直しは、ポートフォリオと戦略の優先事項との一致を目指しています。

新たに任命されたセクター別のグローバル投資ヘッドは、一元的に監視する中で重要な役割を担い、投資全期間においてIFCのより大規模で複雑な出資ポジションを管理します。過去2年間で、ポートフォリオ・パフォーマンスは着実に改善しており、この新たな組織構造に合わせた手順を調整しています。

資金難に陥ったプロジェクトについては、特別業務局（SOD）が適切な救済策を決定します。同局は、プロジェクトが本来目指した開発効果を実現することができるよう、プロジェクトの継続実施を目指し、債権者や株主とプロジェクト再建の負担共有に合意を求めます。IFCの活動に参加する投資家と他のパートナーには情報を提供し、IFCは必要に応じて彼らと協議し同意を得ます。

積極的なポートフォリオ運用は、事業の意思決定をするためにタイミング良く正確な情報を得る必要があります。IFCは、ポートフォリオの運用により役立つ情報技術システムへの投資を継続していきます。また、ポートフォリオ運用を強化するため、コーポレート・オペレーション・サポート・ユニットを設置し、支援体制を今後セクター担当や地域担当チームまで拡大する予定です。

## リスク管理

### 全社リスク管理

IFC は、新興市場の民間セクターに長期の投融資を行っていますが、これには、最も困難なフロンティア地域への投融資拡大も含まれます。その過程で、IFC は、金融及び金融以外の様々なリスクにさらされます。新たなリスクの積極的なモニタリングと健全な管理は IFC の使命を達成する上で不可欠です。

IFC のエンタープライズ・リスク管理の枠組みは、IFC の業務から生じる財務上及び IFC への評価に及ぼす影響を慎重に管理するためのものです。これに基づき、IFC のリスク管理への取組みは、IFC のパフォーマンスと戦略的方向性が合致するよう具体的に設計されています。

IFC が策定したリスク選好ステートメントは、IFC の開発目標の達成のためにどの程度リスクを取るかを定めるものです。これらのステートメントは、開発効果の最大化、財務の持続可能性の確保、IFC ブランドの保護という IFC の中核的価値観を反映するものです。

## 財務

IFC は、民間セクターへの融資と IFC のトリプル A 格付に相応な十分な流動性を確保するため、国際資本市場で資金を調達しています。

IFC が発行する債券には、米ドルなどの主要通貨建てベンチマーク債、気候変動などの戦略的優先課題を支援するテーマ型債券、そして現地の資本市場の育成を支援する新興国通貨建て債券が含まれます。IFC 融資の大半は米ドル建てで行われますが、資金調達源の多様化、借入コストの削減、現地の資本市場への支援を目的に様々な通貨建てで資金調達を行います。

IFC の資金調達プログラムは投融資活動に沿って行われます。2019 年度の新規の中核資金と短期資金の調達額は合計で約 112 億ドルでした。

## 2019 年度の資金調達

通貨		金額 (米ドル換算値)	資本金の割合 (%)
米ドル	USD	3,324,159,146	29.7%
オーストラリア・ドル	AUD	1,225,660,000	10.9%
日本円	JPY	452,014,430	4.0%
ロシア・ルーブル	RUB	254,930,936	2.3%
ブラジル・レアル	BRL	383,323,910	3.4%
トルコ・リラ	TRY	648,046,452	5.8%
インド・ルピー	INR	99,991,290	0.9%
その他		4,808,566,197	42.9%
<b>合計</b>		<b>11,196,692,361</b>	<b>100.0%</b>

## 流動性管理

2019年6月30日時点の貸借対照表上の流動資産は、同時期である前年度末の389億ドルに対し、397億ドルでした。流動資産の大半は米ドル建てで保有されています。米ドル以外の通貨建て資産のエクスポージャーは、米ドルにヘッジするか、通貨リスク全体を回避するため同一の通貨建て負債と相対させます。異なる通貨毎の流動資産の水準は、市場に緊張が生じた時でも承認額に見合う資金を確保するよう決められます。IFCは、流動資産を規定したベンチマークに対し金利を生む金融商品に投資して運用しています。

流動資産の水準は、通常の計画見通しと市場に緊張が生じた場合にキャッシュフロー要件を満たすことができる十分な資金を確保するために決定されます。また流動性カバレッジ比率を導入し、IFCの流動性ニーズを分析します。

## 財務リスク管理

財務リスクは、(1) 包括的方針の枠組み、および(2) 財務活動に対するエコノミック・キャピタルの厳格な限度額設定という二段階のリスク枠組みを通じて管理されています。この方針の枠組みは以下4つの原則に基づきます。

- (1) 高質の資産への投資
- (2) 持高や集中度の上限設定を通じた分散化
- (3) 市場リスク（クレジットスプレッド、金利リスク、為替リスク）の限定的な許容範囲
- (4) 積極的なポートフォリオの監理

IFCは、国際金融市場の変化を受け、2019年度に財務方針の枠組みを強化しました。

## 適正資本と財務能力

健全なリスク管理は、IFCが開発における使命を全うする際に重要な役割を果たします。IFCの事業の本質が、ダイナミックでありつつも変動の激しい新興市場への長期的投資であることを踏まえると、IFCは常に財務リスクやオペレーショナル・リスクに曝されています。

慎重なリスク管理を行い、堅固な資本を備えることで、強固な財務基盤を維持し、経済や金融の混乱時も融資活動を継続することが可能です。IFCの強固な財務基盤は、借入コストを低下させ、顧客へ低利で融資することができます。

IFCのリスク管理と財務状況における健全性と質の高さは、1989年以来堅持しているトリプルAの格付から明らかです。

IFCの最低所要自己資本額は、IFCのエコノミック・キャピタルの枠組みに従って評価され、この枠組みはバーゼル協定の枠組み及び主要な金融業界の慣行とも整合的なものです。エコノミック・キャピタルは、リスクの共通通貨の役割を果たし、IFCの様々な投融资商品から生じる損失リスクや他の諸リスクをモデル化し、統合することを可能にします。

IFCは、金融業界および規制慣行に沿って、以下のリスクに対するエコノミック・キャピタルを算定します。

- 信用リスク：顧客の債務不履行または信用格下げによって生じる損失の可能性
- 市場リスク：市場の変数（金利、為替、株価、一次産品価格など）の変動によって生じる損失の可能性
- オペレーショナル・リスク：不十分または誤った内部プロセス、人員、システムから発生しうる、あるいは外部の事象によって生じうる損失の可能性

IFCの利用可能な総資金は、払込資本、利益剰余金（特別目的指定項目と特定の未実現利益控除後）、そして貸倒引当金の総計です。現行業務に要する資本を超えた利用可能な資本は、今後のIFCのポートフォリオの拡大に利用できるほか、予期しない外部ショックに対するバッファーとなります。2019年6月現在、利用可能な総資金は278億ドル、最低所要自己資本額は218億ドルでした。

## IFCの持続可能性へのアプローチ

持続可能性は、優れた開発効果をもたらすために不可欠な要素です。企業の顧客や業務を展開するコミュニティを含めたすべてのステークホルダーのため、大きな結果を生むことが重要であり、ビジネスの成功にも欠かせません。

IFCの調査によると、環境・社会・ガバナンスをより考慮した企業は、財務パフォーマンスがより高くなっています。IFCの顧客の約90%が、IFCの支援は、顧客企業の長期的ビジネス目標の達成や、ステークホルダー及び地域コミュニティとの関係向上、そして企業ブランドの価値や認識を高める上で、重要だと考えています。企業がこれらの目的を達成するため、IFCの持続可能性枠組みとコーポレートガバナンスの手法は策定されました。

IFCは、顧客が直面するリスクと顧客が周囲の環境やコミュニティに与えるリスクを理解し、管理することを顧客に求めます。業界や他のステークホルダーと協力し、雇用創出と包摂的成長をもたらす、経済的、社会的、かつ環境的に持続可能な民間投融資の機会を広げるための革新的なソリューションへの取組みを支援します。この中では、企業単独の能力や責任を超える、環境・社会・ガバナンスの課題への対応において、世界銀行グループのその他機関の能力も活用しています。

IFCは、いかなる投融資の決定においても、信用リスクや財務リスクに対処する場合と同様に環境・社会・ガバナンスのリスクを重視し注視しています。これにより、開発効果と財務持続性の両立に向け、リスクを把握した上で負うことが可能になります。

## IFCの持続可能性枠組み

持続可能性枠組みは、IFCの持続可能な開発への戦略的なコミットメントを明確に示すとともに、リスク管理へのアプローチの不可欠な要素となっています。同枠組みは、環境及び社会的持続可能性に関する政策、パフォーマンス・スタンダード、及び情報公開政策から構成されています。

### 環境及び社会的持続可能性に関する政策

環境及び社会的持続可能性に関する政策は、IFCの環境・社会面へのデューデリジェンス、分類、そして顧客のモニタリングへのコミットメントを示しています。デューデリジェンスへのアプローチは、環境・社会への行動計画を策定するため、顧客の業務慣行とIFCのパフォーマンス・スタンダードの間のあらゆるギャップを特定します。顧客企業が行動計画を適切に実施すれば、着実に顧客の業務慣行と国際的な業界の慣行との整合性を高めることができます。IFCは成果を保証できませんが、投融資期間における顧客の進捗とパフォーマンスをモニタリングし、可能な支援を行うとともに、必要に応じて契約上有する影響力を行使します。

### IFCのパフォーマンス・スタンダード

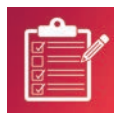
持続的に事業を行う手段として、IFCが顧客に求めるリスク回避・緩和・管理に関するIFCパフォーマンス・スタンダードは、持続可能性枠組みの中核です。同スタンダード及び多数の関連指針は、顧客が事業、投資家、環境、コミュニティを利する解決策に取り組むのを支援します。

IFCのパフォーマンス・スタンダードは、持続可能性に関する世界的な基準として認められています。このスタンダードに立脚した「赤道原則」は、37カ国97の金融機関が署名しています。更に、開発銀行、輸出信用機関など多くの金融機関が、自らの顧客に対しIFCのパフォーマンス・スタンダードの遵守を求めています。IFCは、国際的知識共有グループ（銀行規制当局と銀行協会で構成）「サステナブル・バンキング・ネットワーク」

## IFCのパフォーマンス・スタンダード

# 1

環境・社会リスクと効果の評価、管理



# 2

労働と労働環境



# 3

資源の効率性と汚染の防止



# 4

コミュニティの健康、安全と安心な生活



トワーク（SBN）」の事務局も務め、信用貸しの意思決定過程で、環境・社会リスクを管理するための指針策定や銀行の能力強化を支援しています。

## 情報公開政策

IFCの情報公開政策は、業務の透明性の向上、開発の有効性の向上、及びグッドガバナンス（良い統治）の推進に対するIFCのコミットメントを再確認し、反映するものです。情報開示に積極的であることにより、ステークホルダーとの関係を促進することで、プロジェクトや政策の設計と実施を改善し、開発効果を高めることになります。IFCは、民間セクター、国際金融機関、開発金融機関において、責任ある投資と報告に関する慣行を推進するため、複数の透明性イニシアティブを支援しています。主なイニシアティブは、国際援助透明性イニシアティブ（International Aid Transparency Initiative：IATI）、責任投資原則（Principles for Responsible Investment：PRI）、グローバル・レポートング・イニシアティブ（Global Reporting Initiative：GRI）です。詳細は [www.ifc.org/projects](http://www.ifc.org/projects) をご覧ください。

## 統合的ガバナンス

投資家は意思決定プロセスにおいて、コーポレート・ガバナンスを極めて重視します。同時に、様々な環境面・社会面の指標で示される企業の環境面・社会面での対応についても注意を払うようになっていきます。戦略的・運営的なあらゆる課題に企業がどのように対処するのかこれを見極めるため、投資家は企業の環境・社会面における問題への対応を注視します。そのため、環境、社会及びガバナンスにおける慣行を統合した形で評価することが不可欠です。

2018年、IFCはコーポレート・ガバナンス・メソロジーを改訂し、コーポレート・ガバナンスに関する主な考察を含めるとともに、IFCの環境及び社会的持続可能性に関する戦略における環境及び社会面の課題と調和させました。



コーポレート・ガバナンス・メソロジーは、6つの主要なコーポレート・ガバナンスのパラメーターである、より良いコーポレート・ガバナンス慣行へのコミットメント、取締役会の構造と機能、統制環境、情報公開と透明性、少数株主の扱い、ステークホルダー・エンゲージメントのガバナンスを評価します。これは、6つの企業形態（上場企業、家族もしくは創業者経営、国営、中小企業、金融機関、ファンド）において適用できます。

2019年6月現在、改訂された同メソロジーをコーポレート・ガバナンス開発枠組み（Corporate Governance Development Framework）に署名する開発銀行35行が採用し、投資先企業のガバナンス慣行を評価し改善するための共通プラットフォームを築きました。

IFCの「情報公開、透明性及び指針（Disclosure and Transparency and Guidance）のためのツールキット」も今年度拡大されました。これは、新興国市場の企業による、各企業規模や組織体制に見合い、業務において採用可能な包括的で業界最高レベルの年次報告書の作成を支援します。これにより、投資家や他のステークホルダーに有益な情報を提供することができます。

IFCのコーポレート・ガバナンスへの統合的アプローチは、投融资を行う企業以外にも適用されています。また、規制当局や証券取引所とのアドバイザー活動でも活用され、企業の上場、報告義務、その他の開示義務におけるより高い情報公開基準の適用を支援しています。

# 5

用地取得と非自発的な移住



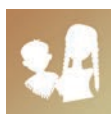
# 6

生物の多様性の保全と天然生物の持続可能な管理



# 7

先住民



# 8

文化遺産



## 企業責任

持続可能性は、引き続き IFC の業務において重要です。IFC は、我々が顧客に求めるものと同じ環境及び社会面の基準に自らも責任を負っています。このコミットメントにより、IFC の使命に沿って業務を行うことができます。

### IFC の職員

IFC の職員は、革新的なソリューションと国際的な最善慣行を我々の顧客にもたらす、IFC の最も重要な資産です。職員の知識、技術、多様性そして熱意が、IFC に比較優位性をもたらしています。

指標	2019 年度	2018 年度	2017 年度
正規職員総数	3,744	3,921	3,860
米国以外の配属 (%)	53.8%	54.9%	55.9%
短期コンサルタント・臨時職員 (FTEs)	1,085	1,092	1,018
職員の参加指標	67%	75%	75%
<b>多様性</b>			
女性管理職 (目標 50%)	39.2%	39.5%	35.5%
パート II 管理職 (目標 50%)	41.0%	40.5%	38.9%
女性 GF+ テクニカルレベル (目標 50%)	47.8%	46.7%	46.2%
サブサハラ地域 / カリブ海地域 GF+ (目標 12.5%)	13.5%	11.2%	10.9%

注：FTE = のべ人数 (職員)；GF+ = 給与等級 GF 以上。すなわち専門職；管理職は、理事、副総裁、CEO を含む。

### 業務拠点

全職員数		
米国	1,730	46%
その他の国	2,014	54%
<b>合計</b>	<b>3,744</b>	

### 出身国

	上級職以上		幹部	
パート 1 カントリー <sup>1</sup>	1,001	41%	128	59%
パート 2 カントリー <sup>2</sup>	1,451	59%	89	41%
<b>合計</b>	<b>2,452</b>		<b>217</b>	

1. 世界銀行グループ加盟時に IDA ドナー国と宣言した国を国籍とする職員を指す。
2. その他すべての国籍を有する職員。

### 男女差

	上級職以上		幹部	
女性	1,171	48%	85	39%
男性	1,281	52%	132	61%
<b>合計</b>	<b>2,452</b>		<b>217</b>	

### ダイバーシティとインクルージョンを推進する：

IFC は世界中で顧客企業と連携しています。IFC 職員は 93 か国に駐在し、国籍は 151 か国にわたっており、IFC の幅広いネットワークがあります。IFC の戦略的アジェンダの達成には、業務に不可欠なスキルと様々な視点を備えた職員の多様性を確保することが重要です。

IFC は、国際機関として備えるダイバーシティを更に高めることにコミットしています。今年度、IFC は組織レベル及び各副総裁のユニットレベルにおける測定可能なダイバーシティとインクルージョンの目標を定める、2014 年版ダイバーシティ及びインクルージョン・コンパクト (Diversity and Inclusion Compact) を改訂しました。この改訂プロセスにおいて、これまでの進捗に基づきベースラインを見直し、未だ残るギャップを基に目標を設定しました。

2019 年度、IFC は目標値を定めた採用活動と戦略的なパートナーシップの構築を世界的に実施したことで、IFC は、GF レベル以上のサブサハラ・アフリカ及びカリブ地域出身の職員の採用目標 12.5% を上回ることができました。

### 職員の能力開発を充実させる：

IFC は、管理職クラスの職員に対し、能力開発プログラムを提供するリーダーシップ及びマネジメント・フレームワークを導入しています。直近 2 年間に、スポンサーシップ・プログラムとリバース・メンターシップ・プログラム (Reverse Mentorship) という 2 つの新たなリーダーシップ開発プログラムが追加されました。両プログラムにおいて、対象者の多様性を重視しており、現在成果が表れています。



IFCのスポンサーシップ・プログラムは、優れた人材（レビュープロセスを基に選出）と副総裁の間に助言関係を結ぶことで、多様なリーダーを育成します。このプログラムでは、シャドウイングと呼ばれる、行動をともにして学びつつ戦略的な思考に触れると同時に、相互協力の機会、豊かなキャリアネットワーク構築の機会を得ることができます。2019年度にプログラムを終了した第二期の参加者の大半が、部門横断的なコーポレート・プロジェクトに参加することができたと評価しました。2019年6月現在で、参加者の半数にあたる16名が昇進しました。

IFCのリバース・メンターシップ・プログラムは、2018年6月に開始しました。これは、主にミレニアル世代となるジュニアレベルの若手職員と管理職・非管理職問わず中堅の職員をつなげ、若手職員が中堅職員のメンター（助言者）となるものです。このプログラムは、部門横断的な協働を促し、若い世代も取り込むことで、革新性を追求します。第一期のメンターとメンティー（被育成者）のペア20組は、より組織の一員と感じられたと評価しています。

## IFCのオフィス

---

IFCの業務による環境への影響を最小限に抑えることが、我々の優先課題です。IFCは、飛行機による移動を含め、世界中で実施する業務において、二酸化炭素の排出を増やさない「カーボン・ニュートラル」を継続します。IFCは持続可能な手法でIFCの本部や事務所を設計・管理するとともに、排出せざるを得ない分は相殺するよう努めています。詳細は[www.ifc.org/corporateresponsibility](http://www.ifc.org/corporateresponsibility)をご覧ください。

# 気候関連財務情報開示タスクフォースの枠組み下での報告

## 気候関連の財務情報

IFC は、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) が提唱するガイドラインに沿った初の報告書を、2018 年度 IFC 年次報告書で公表しました。以降、IFC は、気候関連の財務リスクの評価、管理、そして報告実務を実施するとともに強化に取り組んでいます。この第二次報告書は、他の関連する全ての報告書や参考資料へのリンクと共に、オンラインでご覧いただけます。

## ガバナンス

IFC の気候関連の業務とリスクは、IFC 長官が監督し、同ビジネスのパフォーマンスやリスク評価について、世界銀行グループ総裁に直接報告します。世界銀行グループの総裁は IFC の理事会に報告します。2018 年に IFC の理事会が承認した増資の一環で、理事会は、全ての投融資プロジェクトにおける気候関連リスクを検証するとともに、気候関連のコミットメントを拡大するといった、気候に関連する複数の達成要件を義務付けました。IFC は、気候変動ビジネス局を設置しており、カーボン・プライシング（炭素価格付け）や物理的なリスクを評価するツールを用い、関連するリスクの緩和に向けて、投融資チームを支援します。同局はまた、セクターの専門家、マトリックス、金融ツール、そして戦略などを活用し、低炭素の投融資機会の特定を支援しています。同局は、理事会と経営陣に、IFC の気候変動に関する目標の達成状況を定期的に報告します。世界銀行グループも、毎年理事会へ同達成状況を報告します。直近では、2018 年 11 月 20 日に理事会へ年次報告を行いました。

IFC の気候アンカーズ・ネットワーク (Climate Anchors Network) は、組織全体における気候変動関連業務を取りまとめています。同ネットワークは、各産業セクターや地域を担当するシニアレベルの職員から構成されています。同職員は、所属する局の局長及び気候変動ビジネス局長に報告します。今年度、気候変動に関する訴訟への認識と知見を高めるため、クライメイト・アンカー・ネットワークにシニア弁護士が加わりました。

IFC は、複数の気候変動関連のコーポレート・リーダーシップ・イニシアティブに参加しています。その中には、世界経済フォーラムの CEO 気候リーダーズ同盟 (Alliance of CEO Climate Leaders)、責任投資原則、TCFD (IFC は支援機関)、

気候変動サミット (One Planet Summit)、ワン・プラネット・ラボ (One Planet Lab)、グローバルグリーンボンドパートナーシップ (the Global Green Bond Partnership)、カーボンプライシング・リーダーシップ連合 (the Carbon Pricing Leadership Coalition)、ファッション業界気候変動憲章 (Fashion Industry Charter for Climate Change : IFC は支援機関) があります。

## 戦略

IFC の気候変動ビジネス計画は、気候変動行動計画 2016-2020 の一環であり、IFC の 2018 年度の報告書に記したように、引き続き IFC の気候変動対策に関する実施計画を元に策定されています。IFC の気候変動へのコミットメントは、世界銀行グループの気候変動に関する 2021-2025 の目標に沿ったものです。IFC は、クリーンエネルギー、気候変動対応型の農業、グリーン・ビルディング、気候変動による影響に配慮した都市、そしてグリーン・ファイナンスを 5 大戦略的投資分野としています。この戦略の進捗状況は以下の通りです。

**IFC の気候変動ビジネスへの投融資を拡大する：**2019 年度、IFC の気候変動関連の投融資承認額は 26 億ドルであり、これは新規投融資の 29% に相当します (表 1)。IFC は、目標とマトリックスの項で示すように、新たな目標を設定しました (105 ページ参照)。

**新たな投融資機会の創出のため新規市場を開拓する：**IFC の気候変動ビジネスは、時とともに多様化してきました。10 年前、IFC の年間の気候変動ビジネスの約 40% が再生可能エネルギーへの投融資でした。今日、再生可能エネルギーへの投融資は自己勘定分と動員した資金を合わせ 24 億ドルと引き続き高い割合を占めていますが、グリーンビルディング (7 億 6,100 万ドル)、製造業 (3 億 8,000 万ドル)、気候変動対応型の農業 (1 億 6,200 万ドル)、そして金融機関を通じた気候変動に関する投融資 (19 億 8,000 万ドル) などにも広がっています。また、IFC は、エネルギーの貯蔵、物流輸送機関、分散型再生可能エネルギー及び洋上風力発電における新たなビジネス機会も模索しています。

**外部からの投融資を触媒する：**IFC は、気候変動プロジェクトへ投融資のパートナーとともに投資します。外部資本を動員することで、短期的には IFC のエクスポージャーを抑制するとともに、長期的にはより頑強な市場を構築することができます。2019 年度、IFC は協調融資、官民パートナーシップ、そして外部資本を呼び込むプラットフォームを通じ、気候変動投融資に 32 億ドルを動員しました。IFC は、政策担当者と連携し、新規及び新興セクターにおけるリスクを緩和するための環境整備に取り組んでいます。

表 1：気候関連プロジェクトへのコミットメント：過去 5 年間の傾向

気候関連コミットメント 合計 (百万米ドル)	2019 年度	2018 年度	2017 年度	2016 年度	2015 年度	2014 年度
長期投融資 (自己勘定分)	\$2,603	\$3,910	\$3,001	\$1,986	\$2,349	\$1,915
直接動員した資金	\$3,172	\$4,542	\$1,775	\$1,218	\$2,122	\$1,260
気候関連コミットメント合計	\$5,775	\$8,452	\$4,776	\$3,204	\$4,471	\$3,175

## リスク管理

2019年度、IFCは、物理的リスク及び移行リスクに対する既存の気候変動リスク管理を拡大しました。

**物理的リスク：**IFCは、港、運河、空港、道路、保険、林業及びパルプ・紙の分野で、リスク検証のためのパイロット・プログラムの最終段階にあります<sup>1</sup>。2020年度初めに、このパイロット事業を評価します。

**移行リスク：**IFCは、移行リスクに対処し座礁資産の発生を防ぐため、カーボン・プライシング（炭素価格付け）を利用しています。2018年5月以降、年間排出量2万5,000トン以上に相当する二酸化炭素排出を伴うセメント、化学品、地熱発電セクターのプロジェクト・ファイナンスの経済分析に、炭素価格を用いています。これらは、最も温室効果ガスを排出するプロジェクトで、IFCの投融資プロジェクトによる温室効果ガス排出実績の半分以上を占めます。これらプロジェクトの理事会審議資料では、プロジェクトの経済パフォーマンスに対する炭素価格が与える影響が説明されています。2019年度、IFCは新たに、2万5,000トン以上に相当する二酸化炭素年間排出量を伴う全ての実体経済部門のプロジェクト（プロジェクト・ファイナンス及び収益の使途が明確なコーポレート・ファイナンスの双方を対象）に、新たな炭素価格付けを試験的に導入しました。2020年度初めに、このパイロット事業の評価を行います。

気候変動リスクへ対処し、石炭関連プロジェクトへの間接的なエクスポージャーを最小化するため、IFCは石炭関連プロジェクトに関与する金融機関には融資を行いません。石炭へのエクスポージャーをさらに縮小するため、IFCは金融機関に対し資金使途を特定せず多目的に利用できる融資を行いません。資金使途を特定しており、主な戦略セクターである、零細・中小企業、女性が所有する企業、気候変動関連プロジェクト、住宅金融等を対象としています。資金使途に関する情報はIFCのプロジェクト情報ポータルで公開しています。

また、IFCは、気候変動対策を含むプロジェクトの開発効果を評価し、理事会に報告しています。その評価には「開発効果測定フレームワーク（AIMM）」を活用しています。

## 目標とマトリックス

**目標：**2019年度、IFCの気候変動関連の投融資承認額が全体に占める割合は29%であり、IFCの目標である28%を上回りました。2018年12月、世界銀行グループは、昨年定めた今後5年間の取組みを更に加速させる為、2021年度から2025年度におけるIFCの自己勘定による気候変動関連投融資を、全承認額の平均35%とする目標を発表しました<sup>2</sup>。世界銀行グループは、同期間に、少なくとも2,000億ドルの動員を目指しています。IFCのこの全社的目標は、投融資チームに対し、部局レベル、地域レベルの気候変動ビジネスに関する目標として設定されています。

**投融資の公表：**IFCは、気候変動ファイナンスの承認額を本年次報告書（104ページ参照）及び国際開発金融機関の気候

## セクタースポットライト：

### 認証を受けたグリーン・ビルディングのための市場を創る

IFCは、高い人口成長率や急速な都市化、資源効率化のための既存技術の活用により、新興国市場におけるグリーン・ビルディングの投資機会は25兆ドルに及ぶとしています。この潜在的な機会を実現するため、IFCはグリーン・ビルディング認証プログラムである効率改善のための優れた設計（EDGE）を立ち上げ、同プログラムは150カ国以上で採用されています。

EDGEのグリーン・ビルディング認証基準は、エネルギー、水、そして物質の内包エネルギーの資源効率を相対的に20%高めること、と設定されています。EDGEのソフトウェアを使い、不動産開発事業者は、グリーン・ビルディングの設計で最も費用対効果の高いソリューションを特定し、IFCや銀行は、グリーン・ビルディングの投資機会を特定することができます。

EDGEプログラムにより、IFCと銀行はより効率的なビルに投資することができるとともに、グリーンモーゲージ、グリーンボンド、そしてグリーン建築への融資といった新たな商品の普及を支援します。IFCのグリーン・ビルディングへの投融資は、わずか5年間で、1億6,000万ドルから2019年度には7億6,100万ドルまで上昇し、2018年度には自己勘定及び動員した資本額を合わせ、最高となる13億7,000万ドルを記録しました。

変動ファイナンスに関する共同報告書で報告しています。また、IFCが発行するグリーンボンドから資金調達しているプロジェクトの環境面の影響を、毎年のグリーンボンド・インパクト・レポートで報告しています。

**排出量の公表：**IFCは、自己の投融資に起因する温室効果ガス排出量の削減総量を本年次報告書で報告しています。個々のプロジェクトが年間2万5,000トン以上に相当する二酸化炭素量を排出すると想定される場合は、プロジェクトの排出量を環境・社会面に関するレビュー概要（ESRS）で公開しています。

2009年以降、IFCは出張も含めすべての業務で、二酸化炭素の排出を増やさないカーボン・ニュートラルな状態を保っており（スコープ1及び2に対する排出量）、これまでに設定された目標により、IFC本部のエネルギー使用量を18%削減することができました。2019年度、IFCは2016年度のベースラインを基準に、2026年までにIFC関連施設からの排出量を20%削減する全社的な取組みを掲げました。これは、世界銀行グループによる、同期間に施設関連の排出量を28%削減するというコミットメントにも貢献します。

1. IFCのリスク検査パイロットプログラムは、プロジェクトの査定段階において、7つの業界における物理的な気候変動リスクについて体系的に検査する。  
2. IFCは気候関連活動に関する定義・マトリックスを用いて、気候変動関連投融資として適格なプロジェクト及びセクターを特定する。これら定義は他の国際開発金融機関と足並みを揃えている。[https://www.ifc.org/wps/wcm/connect/topics\\_ext\\_content/ifc\\_external\\_corporate\\_site/climate+business/resources/ifc-climate-definition-metrics](https://www.ifc.org/wps/wcm/connect/topics_ext_content/ifc_external_corporate_site/climate+business/resources/ifc-climate-definition-metrics)

# 持続可能な開発に関する一部の情報の独立監査法人による限定的保証報告書

世界銀行グループ総裁殿

我々 EY & Associés は、貴殿からの依頼により、2019 年 6 月 30 日を末日とする年度の年次報告書（以下「年次報告書」と称す）において、定量的指標（以下「指標」と称す）と定性的な報告文（以下「報告文」と称す）を含む、持続可能な開発に関する一部の情報の限定的保証業務を実施しました。指標や報告文は、特定のステークホルダーとの利害関係や、IFC への評価にリスクを及ぼしかねない事項、企業責任、経営及びパフォーマンスを評価する事項、もしくはこの両事項を考慮し記載しました。

我々は、年次報告書の以下に示す、「インパクトを追求する」（12~23 ページ、34 ~ 75 ページ）、「IFC2019 年次報告」（24 ~ 33 ページ、「財務結果の要約」を除く）、及び「IFC の概要」（76 ~ 105 ページ）の全ての章に含まれた報告文を評価し、特に、開発効果（AIMM を含む）と気候変動ファイナンス（IFC の TCFD の下での報告を含む）に焦点を当てて行いました。

レビューした指標は以下の通り：

重要分野	指標
<b>2019 年度環境・社会カテゴリ別にみた長期投融資承認額</b> (29 ページ)	環境・社会カテゴリ別にみた長期投融資承認額（百万ドル）及びプロジェクト（数）
<b>2019 年度承認済みプロジェクトの AIMM 事前スコア</b> (87 ~ 88 ページ)	カテゴリ、地域、産業別の事前 AIMM 平均スコア
<b>2019 年度気候変動ビジネスへの投融資額</b> (104 ~ 105 ページ)	気候変動関連の長期投融資承認額、自己勘定分（百万米ドル）

以下の責任は IFC に帰する：

- 2019 年度に適用される報告書作成基準（以下「報告書作成基準」と称す）に準拠した、指標と報告文の作成。報告書作成基準は、各指標に関する IFC の指示書、手続き、ガイドラインや、IFC の年次報告書やウェブサイトで公表されている概要から成るものとします。
- IFC のウェブサイトで公表されている<sup>1</sup>「IFC の情報アクセスに関する方針」と、国際基準<sup>2</sup>に基づいた妥当性、完全性、中立性、明瞭性、および信頼性に関する原則に沿った報告文の作成。

## 本社の独立性と質の統制

我々は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動という以上 5 原則を基本とした国際会計士倫理基準審議会による職業会計士の倫理規程の独立性と他の倫理要件を遵守しています。

我々は国際品質管理基準に則り、コンプライアンス及び倫理要件、実務的基準、関連する法規制要件に関する文書化された方針及び手順を含む、品質管理のための包括的制度を維持しています。

1. <https://disclosures.ifc.org>

2. ISAE 3000 from IFAC, Global Reporting Initiative (GRI), or AA1000 Accountability Standard.

## 本社の責任

我々の責任は、特定の手順と入手した情報に基づき、指標と報告文について限定的保証により結論を述べることにあります。我々の限定的保証業務は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 3000 (ISAE3000<sup>3</sup>) に準拠して実施され、同基準は、指標及び報告文の内容に虚偽表示がないかについて限定的保証を行うため、計画及び実施することを求めています。限定的保証業務は、合理的保証業務と比較し、内部統制の理解を含めたりリスク評価手法と確認されたリスクへの対応策双方との関連において、その範囲において大幅に限定的となっています。

## 限定的保証業務のレビューの種類と範囲

我々は、以下の手順に従いレビューを実施しました。

- 報告書作成基準、方針ならびに原則を、各々の妥当性、完全性、中立性、信頼性の観点から評価しました。
- 上記の表で示した持続可能性と開発分野に関する主要な報告文を特定するため、本年年次報告書の内容を読みました。
- 報告書作成基準の適用状況、あるいは報告文の内容を確認するため、全社レベルで 20 人以上の評価報告上の責任者とのインタビューを実施しました。
- 全社レベルで分析手続きを実施し、試査により指標の算出と統合過程を検証しました。
- 指標または報告文の裏付けとなる書類、例えば、理事会や他の会合に提出された報告書、融資契約書、内外のプレゼンテーションや報告、研究・調査結果などを収集しました。
- 報告文のプレゼンテーション及び本年年次報告書の指標、それらに関連した手法の付記などについて評価を行いました。

## 手順の限界

この限定的保証業務は、上記の表で示された報告文と指標のみに限られており、本年年次報告書中の他の情報は対象外となっています。

我々の限定的保証業務は、IFC のワシントン DC 本部での文書のレビューとインタビューのみに限定されています。この評価報告書が対象とする範囲においては、外部のステークホルダーや顧客との活動には参加しなかったほか、個々の実例プロジェクトの情報の妥当性を検証するための限定的試査を実施しただけに留まっています。

## 限定的保証業務による結論

評価手順と入手した証拠に基づき、以下の内容を疑うような注意を要する事項は見受けられませんでした。

- 全ての重要な点において、指標が報告書作成基準に基づいて作成されていない。
- 全ての重要な点において、報告文が「情報公開に関する IFC の方針」と、国際基準によって定義された妥当性、完全性、中立性、明確性、および信頼性の原則に基づいて記載されていない。

## 報告書作成基準と報告文の作成プロセスに関する他の情報

報告書作成基準および報告書作成に関する方針と原則については、以下のコメントを付記します。

IFC は、2016 年の気候変動対策実施計画が示すように、2020 年度までに気候変動関連投資を全体の 28% とすることを目標としており、その達成に向けて着実に取り組んでいます。2021～2025 年度については、全体の投融資額を増やすと共に、IFC は更により意欲的な目標 (平均 35%) を表明しています。知見の拡大や他の国際開発金融機関との連携により、IFC は定期的に、気候変動関連における投融資とアドバイザリー・プロジェクトの特定、促進、及び進捗管理に使う定義と類型論を見直しています。近年、類型論に大きく変更はありませんが、次年度において 2021 年 - 2025 年に使用される方法論は修正が必要となる可能性があります。方法論が見直されることになれば、目標も再調整される必要があります。

必要に応じ、IFC は温室効果ガス (GHG) の総合的な排出量と回避分を算出しています。GHG の総合的な排出量は常に確認され、回避分は事前に算出されますが、その後追跡が行われていません。IFC は現在、3 セクターにおける GHG の純排出量を算出する方法論を策定しています。

業務国でのデータ入手が難しく適切な方法論が確立していないことを踏まえると、IFC は、TCFD が推奨するように地球温暖化を 2 度以下に抑える、という自らの年間のコミットメントとの適合性を数値化することは困難と思われる。

パリ - ラ・デファンス、2019 年 8 月 8 日

独立監査人  
EY & Associés



キャロライン・デレラブル  
持続可能なパフォーマンス・トランスフォーメーション担当  
パートナー

3. 「過去の財務データのレビュー以外の保証業務」、国際会計士連盟、国際監査・保証基準審議会、2003 年 12 月。

## ■ 財務パフォーマンスの概要

毎年、IFCの純利益は、複数の要因の影響を受け、結果として財務パフォーマンスが変動することがあります。2019年度より、2019年度の連結財務諸表の注Aで詳細に述べるように、ASU 2016-01（金融資産及び負債の認識と測定）の適用に伴い、純利益に、全ての株式投資の未実現損益を含めることになりました。この結果、IFCの現在の出資ポートフォリオの規模、純益を通し公正価格を評価する出資額の増大、証券の変動性により生じる運用資産評価への影響から、純利益に変

動が生じており、今後もその傾向は続くと考えられます。ASU 2016-01の適用は、IFCの2019年度と2018年度（2018年6月30日終了年度）の財務結果の比較にも影響を与えており、詳細はMD & A第7項の経営実績で示されています。以下は、IFCの当期純利益と包括利益の主な構成要素、および年々の純利益と包括利益に影響を及ぼす要因の度合いと変動性について述べたものです。

### 構成要素

### 重要な影響

#### 純利益：

有利子資産にかかる運用益	スプレッド幅や競争などの市場の状況。未収利息不計上および以前に未収利息不計上とされた貸出金の利息回収、個別貸出金にかかるパーティシペーション・ノートによる収益なども貸出金による収益に含まれる。
流動資産収益	流動資産ポートフォリオにかかる実現・未実現損益。特に、流動資産ポートフォリオで純資産によるもの。これらには、金利環境などの外部要因のほか、流動資産ポートフォリオ中の特定の資産クラスの流動性による影響も含まれる。
出資ポートフォリオによる収益	世界的な新興市場株式の動向、通貨市場や商品市場の変動、出資における各社の業績。出資ポートフォリオの総合的なパフォーマンス。
貸倒引当金および保証損失引当金	借主についてのリスク評価、ならびに債務不履行の可能性、債務不履行時の損失額、および損失発現期間。
その他の収益および費用	IFCから顧客へのアドバイザー・サービスの水準、退職その他の給付制度の費用水準、および管理費用その他の予算財源の承認額ならびに実際の支出額。
公正価値で評価されるその他の非トレーディング金融商品の損益	主として、借入金（IFCのクレジットスプレッドを除く：2019年度より、IFCのクレジットスプレッドに起因する変化は、他の包括利益で報告。2019年度以前は、これら変化は純利益として報告）および関連デリバティブ商品の公正価値の変動と、投資ポートフォリオ（世界的な新興市場の動向によって一部影響を受けるプット、ワラント、ストックオプションを含む）にかかる未実現損益との差額。これらの有価証券は、観察可能または観察不能なインプットを利用して、内部的に開発したモデルや手法を用いて評価することができる。
IDA 拠出金	総務会が承認するIDA 拠出金の水準。

## その他の包括利益

売却可能として会計処理された負債証券にかかる未実現損益	世界的な新興市場の動向、通貨市場や商品市場の変動、各社の業績、および一時的とは見受けられない未実現損失がもたらす考慮すべき事項。上場株式は市場価格（無調整）を用いて評価され、負債証券は内部的に開発した価格モデルまたは手法（市場での観察が可能または観察不能なインプットを用いる）を使用して評価することができる。
公正価値オプションを適用した借入金の公正価値にかかる商品特有のクレジットリスクに帰すべき未実現損益	クレジットリスクの市場価格の変化に起因する、対米ドル LIBOR で測定される IFC のクレジットスプレッドの変動。クレジットスプレッド拡大の際、未実現利益が記録され、クレジットスプレッド縮小の際は、未実現損失が記録される。
給付制度にかかる未認識の数理計算上の損益（純額）および未認識の過去勤務費用	年金制度資産の運用収益、および予測給付債務を計算するための主な仮定（金融市場の金利、人件費、過去の実績、将来の給付コストの変動や経済状況に対する運営陣の最善の見積りを含む）。

IFC の財務パフォーマンスは、全体的な市場環境に大きく影響を受けます。2019 年度、新興国の株式市場は前半に大幅に下落し、後半特に第 3 四半期に持ち直すなど、年度を通じ変動しました。石油を含む一次産品価格は下落し、IFC の投融資で多く使用される通貨は、報告上使用される通貨である米ドルに対し下落しました。

IFC の 2019 年度の純益は 9,300 万ドルと、2018 年度の 12 億 8,000 万ドルから 11 億 1,870 万ドル、2017 年 6 月 30 日終了年度（2017 年度）の 14 億 2,200 万ドルから 13 億 2,900 万ドルの減少となりました。2019 年度の純益の減少は主に、2018 年 9 月 30 日終了の 2019 年度第 1 四半期の 3 カ月間及び、2018 年 12 月 31 日終了の 2019 年度第 2 四半期の 3 カ月間の出資評価額の減少を主因としており、2019 年度第 1 四半期は 4 億 4,600 万ドルの純損失、続く第 2 四半期は 4 億 100 万ドルの純損失を計上した後、2019 年 3 月 31 日終了の第 3 四半期の 3 カ月間では純益 6 億 5,500 万ドル、

2019 年 6 月 30 日終了の第 4 四半期では、純益 2 億 8,500 万ドルの大幅な改善が見られました。IFC の純益は、株式の売却による実現利益の減少と、2019 年度第 1 四半期における一時的ではない大幅な通貨下落を主因とする負債証券の評価損の計上の影響を受けました。一方で、こうした投融資のエクスポージャーに対するトレーディング業務以外の為替ヘッジにおける為替取引益を計上し、負債証券の減損による影響を大幅に相殺しました。また、流動資産取引による収益、融資と負債証券の金利収入、トレーディング業務以外における為替差純益も増大しました。

2019 年度の純益（公正価値で評価される非トレーディング金融商品にかかる未実現純損益及び IDA 拠出金控除前）は、2018 年度の 12 億 7,200 万ドルから減少し、3 億 1,100 万ドルとなりました。2018 年度から純益が 9 億 6,100 万ドル減少した主な理由は以下に示す通りです。

## 純利益の変化（2019 年度 vs 2018 年度）（百万米ドル）

	増加（減少）2019 年度 VS 2018 年度
出資および関連デリバティブにかかる未実現損失の増大、純額	(935)
出資および関連デリバティブにかかる実現利益の減少、純額	(567)
借入費用の増大	(534)
負債証券の一時的でない減損の増大	(208)
出資配当金収益の減少	(44)
貸出金、保証、および貸出金・関連デリバティブの実現損益にかかる収益の増大	397
出資の一時的でない減損の減少	446
流動資産トレーディング活動による収益の増大	520
その他、純額	(36)
<b>公正価値で評価される非トレーディング金融商品の未実現純損益と IDA 拠出金の変化</b>	<b>\$(961)</b>

2019年6月30日を末日とする年度の過去5年分のIFCの純益（純損）を以下に示します（百万米ドル）。

## IFCの純益（損失）2015年度 – 2019年度

（各年6月30日終了年度）（百万米ドル）

2015	445
2016	(33)
2017	1,418
2018	1,280
2019	93

経営陣は、特定目的指定の対象となる収益（非GAAP測定指標）を、利益剰余金の特定目的の算出基盤として使用しています。一般に、特定目的指定の対象となる収益は、純利益から持分投資や公正価値で評価された非トレーディング金融商品の未実現純損益、AMCを除く連結対象企業の利益、ならびに過年度の資金移転に関して純利益に計上された費用を控除した純益となります。2019年度、特定目的指定の対象となる収益は、2018年7月1日以前まで適用されていた持分出資の会計基準に準拠して算出されています。同基準は、2017年

度にIFC理事会が承認した特定目的指定及びスライド制の計算式へのIFCのアプローチが基礎となっていますが、これは2017年度及び2018年度の特定目的指定の対象となる収益算出へのアプローチと一貫しています。

特定目的指定の対象となる2019年度の収益は、2018年度の13億1,800万ドル、2017年度の12億3,300万ドルからの減少し、9億900万ドルでした。

## 特定目的に利用可能な収益算出のための純利益の調整（百万米ドル）

	2019年度	2018年度	2017年度
<b>IFCに帰すべき純利益</b>	<b>\$ 93</b>	<b>\$1,280</b>	<b>\$1,418</b>
加算：非支配会社持分に帰すべき純利益	-	-	4
<b>純利益</b>	<b>\$ 93</b>	<b>\$1,280</b>	<b>\$1,422</b>
特定目的に利用可能な収益算出のための純利益の調整			
投融資にかかる未実現損失（利益）	1,121	(198)	(287)
過年度の特定目的指定額として計上されたアドバイザー・サービス費用	54	60	64
借入金にかかる未実現損失（利益）	15	93	(74)
IDA 拠出金	-	80	101
2017年度にIFC理事会が承認した特定目的指定額へのアプローチの遵守のための調整	(377)	-	-
その他	3	3	7
<b>特定目的に利用可能な収益</b>	<b>\$ 909</b>	<b>\$1,318</b>	<b>\$1,233</b>

理事会が承認した財務配分方針に基づく、特別目的指定の対象となる金額の上限は1億2,200万ドルでした。2019年8月8日、理事会は、IFCの利益剰余金から、アドバイザー・サービス向けに2,400万ドル、条件を付してIDA拠出金とし

て9,800万ドルを移転することを承認しました。これらの移転は、上述の条件を伴い、2020年度に総務会の上承を得て実施される見通しです。



## 直近の5会計年度における財務データの抜粋（百万米ドル）

6月30日現在および6月30日終了年度	2019	2018	2017	2016	2015
<b>連結損益計算書の要約：</b>					
貸出金および保証による収益、貸出金および関連デリバティブにかかる実現損益	\$ 1,774	\$ 1,377	\$ 1,298	\$ 1,126	\$ 1,123
貸出金、保証、経過利子およびその他未収金による損失引当金	(87)	(90)	(86)	(359)	(171)
出資および関連デリバティブによる収益（損失）	(253)	853	707	518	427
負債証券による収益、負債証券および関連デリバティブにかかる実現損益	126	363	282	129	132
流動資産トレーディング活動による収益	1,291	771	917	504	467
借入費用	(1,575)	(1,041)	(712)	(409)	(258)
その他の収益	622	578	528	501	505
その他の費用	(1,746)	(1,662)	(1,617)	(1,464)	(1,423)
非トレーディング取引による為替差収益（損失）	159	123	(188)	(46)	53
公正価値で評価される非トレーディング金融商品にかかる未実現純損益およびIDA 拠出金控除前の収益	311	1,272	1,129	500	855
公正価値で評価される非トレーディング金融商品にかかる未実現純収益（損失）	(218)	88	394	(204)	(106)
IDA 拠出金控除前利益	93	1,360	1,523	296	749
IDA 拠出金	-	(80)	(101)	(330)	(340)
<b>純利益（損失）</b>	<b>93</b>	<b>1,280</b>	<b>1,422</b>	<b>(34)</b>	<b>409</b>
前項より減算：非支配会社持分に帰すべき純（利益）損失	-	-	(4)	1	36
<b>IFC に帰すべき純利益（損失）</b>	<b>\$ 93</b>	<b>\$ 1,280</b>	<b>\$ 1,418</b>	<b>\$ (33)</b>	<b>\$ 445</b>

6月30日現在および6月30日終了年度	2019	2018	2017	2016	2015
<b>連結貸借対照表の要約：</b>					
資産合計	\$99,257	\$94,272	\$92,254	\$90,434	\$87,548
流動資産 <sup>1</sup>	39,713	38,936	39,192	41,373	39,475
投融資	43,462	42,264	40,519	37,356	37,578
借入金残高（公正価額調整を含む）	54,132	53,095	54,103	55,142	51,265
<b>資本合計</b>	<b>\$27,606</b>	<b>\$26,136</b>	<b>\$25,053</b>	<b>\$22,766</b>	<b>\$24,426</b>
内訳：					
未処分繰越利益剰余金	\$25,905	\$23,116	\$21,901	\$20,475	\$20,457
特定目的のために指定された利益剰余金	366	190	125	133	184
資本金	2,567	2,566	2,566	2,566	2,566
その他の累積包括利益（AOCI）（損失）	(1,232)	264	458	(431)	1,197
非支配会社持分	-	-	3	23	22

1. 買戻条件付契約の下で売却された有価証券で、受領した現金担保及び関連デリバティブで支払うものを除く。

主な財務比率	2019	2018	2017	2016	2015
--------	------	------	------	------	------

### 財務比率<sup>a</sup> :

平均資産利益率 (GAAP ベース) <sup>*b</sup>	<b>0.1%</b>	1.4%	1.6%	0.0%	0.5%
平均資産利益率 (非 GAAP ベース) <sup>c</sup>	<b>1.4%</b>	1.4%	1.3%	0.5%	1.3%
平均資本利益率 (GAAP ベース) <sup>*d</sup>	<b>0.3%</b>	5.0%	5.9%	(0.1)%	1.8%
平均資本利益率 (非 GAAP ベース) <sup>e</sup>	<b>4.9%</b>	5.1%	4.9%	1.8%	4.6%
総流動性比率 <sup>f</sup>	<b>104%</b>	100%	82%	85%	81%
負債比率 <sup>g</sup>	<b>2.2:1</b>	2.5:1	2.7:1	2.8:1	2.6:1
実行済みポートフォリオ合計に対する貸倒引当金比率 <sup>h</sup>	<b>4.7%</b>	5.1%	6.1%	7.4%	7.5%
資本測定 :					
所要資源合計 (十億米ドル) <sup>i</sup>	<b>21.8</b>	20.1	19.4	19.2	19.2
利用可能資源合計 (十億米ドル) <sup>j</sup>	<b>27.8</b>	24.7	23.6	22.5	22.6
戦略資本金 <sup>k</sup>	<b>6.0</b>	4.6	4.2	3.3	3.4
展開可能な戦略資本金 <sup>l</sup>	<b>3.2</b>	2.2	1.8	1.0	1.1
利用可能資源合計に対する展開可能な戦略資本金の比率	<b>11.6%</b>	8.7%	7.8%	4.4%	5.4%

\* ASU 2016-01の採用により、当比率は直接比較できない。

- a. 以下に示すように、特定の財務比率については、投資にかかる未実現損益、その他の非トレーディング金融商品、その他の包括利益累計額 (AOCI)、および連結後の変動持分事業体 (VIEs) による影響を除外して算出。
- b. 当年度末と前年度末の資産合計の平均に対する当年度の純利益の割合を指す。
- c. 平均資産利益率とは、実行済み貸出金および出資の合計 (引当金控除後)、レボ取引控除後の流動資産、ならびにその他の資産の合計額の当年度および前年度の平均に対する、純利益 (公正価値で評価される投資による未実現損益、連結後の VIEs にかかる収益および非トレーディング金融投資による純損益を除く) の割合を指す。
- d. 当年度末と前年度末の資本合計 (資本金の払込未済額を除く) の平均に対する当年度の純利益の割合を指す。
- e. 平均資本利益率とは、当年度および前年度の払込資本金および未処分利益剰余金 (特定の未実現損益控除前、支出前の累積的指定部分を除く) の合計額平均に対する、純利益 (公正価値で評価される投資による未実現損益、連結後の VIEs にかかる利益および非トレーディング金融投資による純損益を除く) の割合を指す。
- f. 総流動性に関する方針によると、IFC は翌3年間の予測正味現金需要の少なくとも45%をカバーする最低流動性レベルに IBRD からの未引出借入承認額を加えた金額を常に維持するよう規定している。
- g. レバレッジ比率 (負債比率) とは、借入残高および保証承認額の合計額と、払込資本金および未処分利益剰余金の合計額 (特定目的のために指定された利益剰余金および特定の未実現損益を控除後) との比率を指す。
- h. 実行済み貸出金ポートフォリオ合計に対する貸倒引当金の比率とは、実行総額に対する貸倒引当金の比率 (%) を指す。
- i. 所要資源合計 (TRR) とは、IFC ポートフォリオにおいて予測される損失や予測外の損失が生じた場合に、トリプル A 格付を維持するために必要となる最低資本を指す。TRR は、IFC を横断する各アセットクラスについて算定する要リスクベース経済資本の総計で算出され、承認済みポートフォリオの絶対的規模、商品ミックス (株式、融資、短期資金融資、およびポートフォリオ自己資産)、オペレーショナル・リスク、その他のリスクなどによって決まる。
- j. 利用可能資源合計 (TRA) とは、(i) 払込資本金、(ii) 利益剰余金 (特定目的に指定されたものと一部の未実現損益控除後)、(iii) 貸倒引当金合計で構成される IFC の総資本金を指す。TRA は、利益剰余金 (利益から分配項目を減算したもの) および引当金の増加に伴い増大する。
- k. 利用可能資源合計から所要資源合計を減じた金額。
- l. 利用可能資源合計の90%から所要資源合計を減じた金額。

## 承認額

2019年度、長期投融資の合計は、前年度の116億3,000万ドルに対し89億2,000万ドル、中核資金動員は、前年度の116億7,100万ドルに対し102億600万ドルとなりました。長期投融資と中核資金動員の減少額は合計41億7,500万ドル、減少率は18%でした。2019年度は、組織再編や人員体制・人材配置の見直しを行うとともに、説明責任及び意思決定の枠組みを新たに導入するなど、IFCにとって困難な一年であったこともプログラムの結果に反映されています。IFCが業務を実施する一部の新興国市場でのマクロ経済の変動もプログラムの実施に影響しました。

加えて、2019年6月30日現在の短期資金融資の平均残高は32億5,600万ドル（前年同時点では34億3,500万ドル）でした。

## 中核資金動員

中核資金動員は、IFCが資金調達に直接的に関わったことにより、IFC以外の主体から顧客が利用できる資金を調達したものです。

## 2019年度と2018年度の長期投融資および中核資金動員（百万ドル）

	2019年度	2018年度
長期投融資および中核資金動員	\$19,126	\$23,301
長期投融資合計	\$ 8,920	\$11,630
中核資金動員合計	\$10,206	\$11,671

## アセット・マネジメント社 (AMC)

### AMC が運用するファンドと 2019 年度と 2018 年度の活動 (別段の表示がない限り金額単位は百万米ドル)

	2019年6月30日まで				2019年6月30日終了年度	
	設立以降の調達ファンド合計			投融資承認額、 累積 **	ファンドによる投 融資承認額 ***	ファンドによる投融 資の払込み
	合計	IFCからの ファンド	他の投資家か らのファンド			
<b>投資期間</b>						
中国・メキシコ・ファンド、LP (中国・メキシコ・ ファンド)	\$ 1,200	\$ -	\$1,200	\$ 320	\$ -	\$ 50
IFC 金融機関成長ファンド、LP (FIG ファンド)	505	150	355	158	25	6
IFC 中東・北アフリカファンド、LP (MENA ファ ンド)	162	60	102	66	14	12
IFC エマージング・アジア・ファンド、LP (アジア ファンド)	693	150	543	145	55	45
<b>投資期間後</b>						
IFC 資本増強 (株式) ファンド、LP (株式資本増強 ファンド)	1,275	775	500	1,226	-	-
IFC 資本増強 (劣後債) ファンド、LP (劣後債資本 増強ファンド)	1,725	225	1,500	1,614	-	-
IFC アフリカ・ラテンアメリカ・カリブ海ファンド、 LP (ALAC ファンド)	1,000	200	800	876	-	5
アフリカ資本増強ファンド、Ltd (アフリカ資本増 強ファンド)	182	-	182	130	-	-
IFC カタリスト・ファンド、LP、IFC カタリスト・ファ ンド (英国)、LP および IFC カタリスト・ファ ンド (日本)、LP (合わせてカタリスト・ファンド)	418	75	343	365	5	62
IFC グローバル・インフラストラクチャー・ファンド、 LP (グローバル・インフラストラクチャー・ファ ンド) *	1,430	200	1,230	931	40	55
IFC 世界新興市場ファンド・オブ・ファンズ、LP お よび IFC 世界新興市場ファンド・オブ・ファンズ (日本パラレル)、LP (合わせて GEM ファンド)	800	150	650	740	343	100
女性起業家デットファンド、LP (WED ファンド)	115	30	85	110	23	24
IFC ロシア銀行資本増強ファンド、LP (ロシア銀行 資本増強ファンド) ****	550	250	300	82	-	-
<b>合計</b>	<b>\$10,055</b>	<b>\$2,265</b>	<b>\$7,790</b>	<b>\$6,763</b>	<b>\$505</b>	<b>\$359</b>

\*当該ファンドのリミテッド・パートナーシップに代わって AMC が運用する共同投資ファンドも含む。

\*\*キャンセルされた承認額を除く。

\*\*\*当該年度以前についてはキャンセルされた承認額を除く。

\*\*\*\*ロシア銀行資本増強ファンドは 2018 年度中に投資を全て清算した。

	2018年6月30日まで			投融資承認額、 累積 **	2018年6月30日終了年度	
	設立以降の調達ファンド合計				ファンドによる 投融資承認額 ***	ファンドによる 投融資の払込み
	合計	IFCからの ファンド	他の投資家か らのファンド			
<b>投資期間</b>						
IFC カタリスト・ファンド、LP、IFC カタリスト・ ファンド（英国）、LP および IFC カタリスト・ ファンド（日本）、LP（合わせてカタリスト・ ファンド）	\$ 418	\$ 75	\$ 343	\$ 379	\$ 73	\$ 70
IFC グローバル・インフラストラクチャー・ ファンド、LP（グローバル・インフラストラク チャー・ファンド）*	1,430	200	1,230	891	23	44
中国・メキシコ・ファンド、LP（中国・メキシコ・ ファンド）	1,200	-	1,200	320	-	75
IFC 金融機関成長ファンド、LP（FIG ファンド）	505	150	355	133	-	-
IFC 世界新興市場ファンド・オブ・ファンズ、 LP および IFC 世界新興市場ファンド・オブ・ ファンズ（日本パラレル）、LP（合わせて GEM ファンド）	800	150	650	397	189	120
IFC 中東・北アフリカファンド、LP（MENA ファ ンド）	162	60	102	52	25	2
女性起業家デットファンド、LP（WED ファンド）	115	30	85	87	19	32
IFC エマージング・アジア・ファンド、LP（アジア ファンド）	693	150	543	90	20	11


<b>投資期間後</b>						
IFC 資本増強（株式）ファンド、LP（株式資本増強 ファンド）	1,275	775	500	1,226	-	-
IFC 資本増強（劣後債）ファンド、LP（劣後債資本 増強ファンド）	1,725	225	1,500	1,614	-	-
IFC アフリカ・ラテンアメリカ・カリブ海ファンド、 LP（ALAC ファンド）	1,000	200	800	876	-	25
アフリカ資本増強ファンド、Ltd（アフリカ資本増 強ファンド）	182	-	182	130	-	-
IFC ロシア銀行資本増強ファンド、LP（ロシア銀行 資本増強ファンド）****	550	250	300	82	-	-
<b>合計</b>	<b>\$10,055</b>	<b>\$2,265</b>	<b>\$7,790</b>	<b>\$6,277</b>	<b>\$349</b>	<b>\$379</b>

\*当該ファンドのリミテッド・パートナーシップに代わって AMC が運用する共同投資ファンドも含む。

\*\*キャンセルされた承認額を除く。

\*\*\*当該年度以前についてはキャンセルされた承認額を除く。

\*\*\*\*ロシア銀行資本増強ファンドは 2018 年度中に投資を全て清算した。



IFC 理事会は、国際金融公社の定款に基づいて、本年次報告書の作成に当たらせました。IFC の長官兼理事会議長は、監査済み財務諸表と共に本報告書を総務会に提出しました。

# 有益な情報源

## インターネットおよびソーシャル・メディア

IFCのウェブサイト(www.ifc.org)には、IFCの活動に関する包括的な情報が掲載されています。世界各地の事務所の連絡先、プレスリリースや特集、結果測定に関するデータ、投融資案件についての情報公開書、そして主な方針とガイドラインなどを入手することができます。

IFC 年次報告 2019 の英語版と関連資料、他言語へ翻訳された報告書(完成次第掲載予定)は、オンライン版としてPDFファイルでダウンロードできます(www.ifc.org/annualreportで入手可能)。

## IFC オンライン

### IFC ウェブサイト

ifc.org

### 年次報告書

ifc.org/AnnualReport

### ソーシャルメディア索引

ifc.org/SocialMediaIndex

### Facebook

facebook.com/IFCwbq

### Twitter

twitter.com/IFC\_org

### LinkedIn

linkedin.com/company/IFClinkedin

### YouTube

youtube.com/IFCvideocasts

### Instagram

instagram.com/IFC\_org/

### Medium

medium.com/@IFC\_org

### SoundCloud

soundcloud.com/IFC\_org

## クレジット

### IFC 年次報告書作成チーム：

#### Mame Annan-Brown

IFC 対外関係担当マネージャー

#### Jennine Meyer, Joseph

#### Rebello, Inaê Riveras

編集

#### Rob Wright

ブランディング、デザイン及び制作

#### Vinit Tyagi

オンライン・コーディネーター

#### Thuy Huong Dinh

コミュニケーションズ・アナリスト

#### Aaron Rosenberg

広報担当主任

#### Brenna Lundstrom

広報

#### M.A. Deviah

編集コンサルタント

#### Alison Buckholtz

編集コンサルタント

#### Gregory James Felder

コミュニケーションズ・コンサルタント

デザイン：

#### Addison

www.addison.com

印刷：

#### Sandy Alexander

www.sandyinc.com

### 写真表紙

Rafe Swan/Getty

### 3 ページ

Grant Ellis/World Bank

### 4 ページ

Simone D. McCourtie/World Bank

### 7 ページ

Dominic Chavez/IFC

### 11 ページ

Cameron Davidson  
David Hills  
Grant Ellis/World Bank

### 12-13 ページ

Aiman Nassar

### 14-15 ページ

Max Seigal

### 17 ページ

Dragon Images/  
Shutterstock

### 18-19 ページ

Dasan Bobo/World Bank

### 20-21 ページ

Teow Cek Chuan/  
Shutterstock

### 37 ページ

Karel Prinsloo/IFC

### 38 ページ

Karel Prinsloo/IFC

### 40-41 ページ

Grant Orbeta/IFC  
Saiko3p/Shutterstock

### 43 ページ

Dominic Chavez/IFC  
Gebeya Inc.  
Clínicas del Azúcar

### 44-45 ページ

San Miguel

### 46-47 ページ

Thomas Stockwell/IFC

### 49 ページ

Liftit

### 51 ページ

IFC

### 53 ページ

Barbara Rutusznick/  
World Bank

### 54 ページ

Dasan Bobo/World Bank

### 56 ページ

DRIK

### 58-59 ページ

Ammar Keylani  
Marwan Naamani

### 61 ページ

Alf Ribeiro/Shutterstock

### 64-65 ページ

Reuters

### 66-67 ページ

Guinea Alumina  
Corporation S.A.

### 69 ページ

Frans Van Woudenberg/  
EyeEm

### 70-71 ページ

Instituto de Desarrollo  
Urbano

### 72-73 ページ

Kirk Kenny

### 74-75 ページ

Le Toan/IFC



世界銀行グループ

世界銀行  
IBRD・IDA

IFC | 国際金融公社

MIGA | 多数国間投資保証機関

2121 Pennsylvania Avenue, NW  
Washington, DC 20433 USA

[ifc.org](http://ifc.org)